

令和4年度

新潟市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果・意見	3

1 総 括

(1) 予算の概要	3
(2) 決算の概要	4
(3) 一般会計	5
(4) 特別会計	13
(5) 財政状況	18
(参考) 令和3年度財務書類における指標について	27

2 まとめ

(1) 令和4年度を振り返って	30
(2) 人口減少時代においても、心豊かに暮らせる新潟市の実現に向けて	31

3 一般会計

(1) 歳入	33
(2) 歳出	46

4 特別会計

(1) 会計別決算状況	
国民健康保険事業会計	55
中央卸売市場事業会計	57
と畜場事業会計	58
土地取得事業会計	59
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	60
介護保険事業会計	61
公債管理事業会計	63
後期高齢者医療事業会計	64

5 市有財産の状況

(1) 公有財産	65
(2) 物品	65
(3) 債権	66
(4) 基金	66

6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金	67
(2) 歴史資料及び文学資料取得基金	67

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	69
第2表 一般会計財源別年度比較表	71
第3表 各会計款別歳入年度比較表	73
第4表 市税収入状況表	79
第5表 市税収入年度比較表	79
第6表 各会計款別歳出年度比較表	81
第7表 財政力指数等の比較表	85
第8表 性質別歳出状況の構成比率の比較表	85
第9表 一般会計歳出目的別・節別一覧表	87
第10表 市債現在高内訳表	89

(注)

- 文中の金額は、万円単位で表示した場合は単位未満を四捨五入、億円単位の場合は小数点以下第一位まで表示し小数点以下第二位を四捨五入とした。
- 表、グラフの数値は原則として、単位未満は四捨五入しており、比率（％）については、小数点以下第二位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」…………… 減またはマイナス
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「r」…………… 前回の数字を訂正した数字
- 財政指標等に用いた令和4年度数値は、総務省へ報告している速報値であるため、確定値と異なる場合がある。

【決算数値の会計種別について】

本意見書では「一般会計」「特別会計」「普通会計※1」の決算数値を用いている。

審査では「一般会計」及び「特別会計」の各会計の決算書の数値を用いているが、必要に応じ、地方財政に関する統計として最もデータが整備され、他都市との比較が容易な「普通会計」の令和4年度数値の速報値を用いている。なお、表やグラフに会計種別を記載した。

【用語解説】

※1 普通会計

本市においては、一般会計に特別会計である土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計及び公債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を調整して一つの会計とみなしたものの。

※2 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

※3 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、一定の方法により算定した額。

※4 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、普通地方税収入の75%に地方譲与税等を加算するなどして算定された額。

※5 実質赤字比率

一般会計等（普通会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

※6 連結実質赤字比率

実質赤字比率の対象をすべての会計に広げたもの。

※7 実質公債費比率

一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均。

※8 将来負担比率

地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債（借入金）の標準財政規模に対する割合。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。

※9 貸借対照表

基準日時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したもの。

※10 行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したもの。

令和4年度新潟市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

令和4年度新潟市一般会計歳入歳出決算

- 同 新潟市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市と畜場事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市土地取得事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市公債管理事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 同 新潟市美術資料取得基金
- 同 新潟市歴史資料及び文学資料取得基金
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類、その他政令で定める書類

第4 審査の着眼点

1 新潟市各会計歳入歳出決算審査

- (1) 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算書類の計数は正確か
- (3) 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか
- (4) 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか

2 各基金運用状況審査

- (1) 各基金運用状況報告について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか

第5 審査の主な実施内容

新潟市各会計歳入歳出決算審査及び各基金運用状況審査ともに、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認や関係職員に対する質問等

第6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

監査委員事務局執務室等

2 実施日程

令和5年7月25日から令和5年8月30日まで

第7 審査の結果・意見

審査に付された各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は正確であると認めた。

予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており、事務の執行も適正であると認めた。

1 総括

(1) 予算の概要

令和4年度は、「にいがた未来ビジョン」の最終年度となることから、本市の掲げる3つの都市像の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、暮らしやすいまち、訪れたいまち、ビジネスを展開するまちとして国内外から「選ばれる新潟市」となるべく、明るい未来に向かって本市のまちづくりを大きく前進させていく年と位置付けられた。

当年度は、新型コロナウイルス感染症への対応が3年目を迎えるなか、引き続き感染拡大防止対策を最優先としつつ、経済社会活動の再興に全力を挙げて取り組むとともに、「にいがた未来ビジョン」に、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進し、本市の重要課題である人口減少社会への対応や拠点性の向上を図ることで、明るい未来を切り拓き「選ばれる新潟市」の実現を目指した予算編成を行い、一般会計当初予算額は、前年度と比べ56億円(1.4%)増の3,922億円、特別会計を加えた当初予算額は、前年度と比べ119億8,171万円(1.9%)増の6,462億6,926万円となった。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰への対応のため、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備や、地域のお店応援商品券の発行、住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの補正を行い、最終の予算現額は、一般会計が4,681億6,625万円、特別会計2,563億3,114万円、総計で7,244億9,739万円となった【第1表】。

第1表 予算の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	当 初 予 算 額 A	392,200,000	386,600,000	5,600,000	1.4
	補 正 予 算 額 B	44,009,859	71,621,401	△ 27,611,542	△ 38.6
	前 年 度 繰 越 額 C	31,956,386	32,176,862	△ 220,476	△ 0.7
	予 算 現 額 A+B+C	468,166,245	490,398,263	△ 22,232,018	△ 4.5
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	254,069,264	247,687,551	6,381,713	2.6
	補 正 予 算 額 B	2,261,878	1,934,002	327,876	17.0
	前 年 度 繰 越 額 C	0	0	0	-
	予 算 現 額 A+B+C	256,331,142	249,621,553	6,709,589	2.7
合 計	当 初 予 算 額 A	646,269,264	634,287,551	11,981,713	1.9
	補 正 予 算 額 B	46,271,737	73,555,403	△ 27,283,666	△ 37.1
	前 年 度 繰 越 額 C	31,956,386	32,176,862	△ 220,476	△ 0.7
	予 算 現 額 A+B+C	724,497,387	740,019,816	△ 15,522,429	△ 2.1

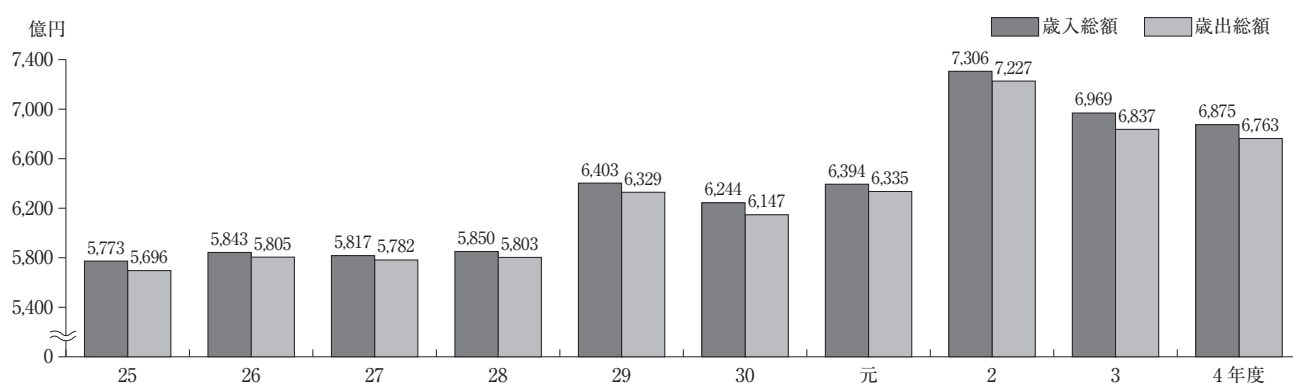
(2) 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入6,874億5,840万円、歳出6,762億7,820万円で、前年度と比べ歳入で94億2,212万円(1.4%)、歳出で74億340万円(1.1%)の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は111億8,020万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は92億5,450万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、この単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は、いずれも赤字となっている【第1図】【第2表】。

第1図 決算総額の推移



第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	724,497,387	740,019,816	△ 15,522,429	△ 2.1
歳 入 決 算 額 A	687,458,401	696,880,517	△ 9,422,116	△ 1.4
歳 出 決 算 額 B	676,278,202	683,681,601	△ 7,403,399	△ 1.1
形 式 収 支 C=A-B	11,180,199	13,198,916	△ 2,018,717	△ 15.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,925,695	3,724,750	△ 1,799,055	△ 48.3
実 質 収 支 E=C-D	9,254,504	9,474,166	△ 219,662	△ 2.3
前 年 度 実 質 収 支 F	9,474,166	4,904,721	4,569,445	93.2
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 219,662	4,569,444	△ 4,789,106	△ 104.8
積 立 金 H	1,473,540	5,954,219	△ 4,480,679	△ 75.3
積立金取崩し額 I	1,798,162	9,312	1,788,850	19,210.2
繰上償還金 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	△ 544,283	10,514,352	△ 11,058,635	△ 105.2

(3) 一般会計

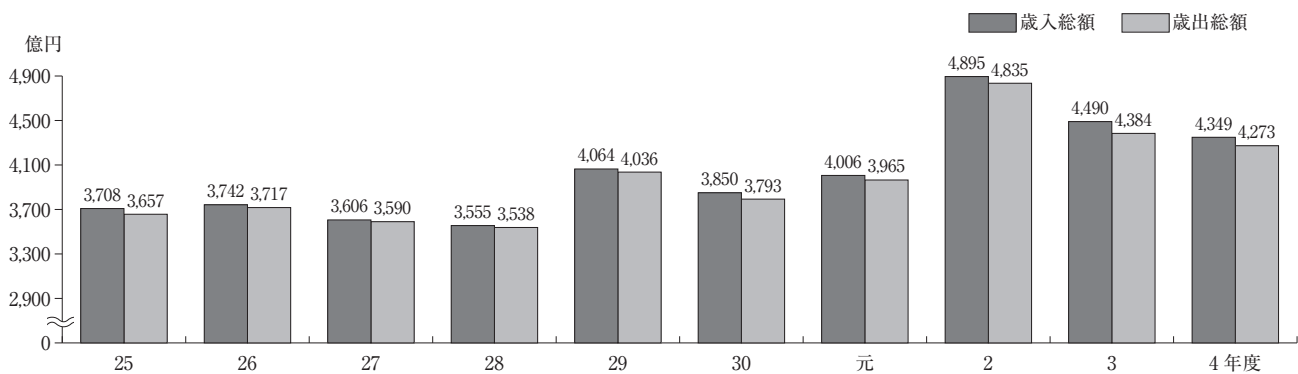
ア 収支

一般会計の決算額は、歳入4,348億8,556万円、歳出4,272億8,328万円で、前年度と比べ歳入で141億6,343万円(3.2%)、歳出で111億3,579万円(2.5%)の減となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は76億227万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は56億9,711万円の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、この単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は、いずれも赤字となっている【第2図】【第3表】。

第2図 一般会計決算額の推移



第3表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	468,166,245	490,398,263	△ 22,232,018	△ 4.5
歳 入 決 算 額 A	434,885,556	449,048,990	△ 14,163,434	△ 3.2
歳 出 決 算 額 B	427,283,282	438,419,076	△ 11,135,794	△ 2.5
形 式 収 支 C=A-B	7,602,274	10,629,914	△ 3,027,640	△ 28.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,905,162	3,724,750	△ 1,819,588	△ 48.9
実 質 収 支 E=C-D	5,697,111	6,905,164	△ 1,208,053	△ 17.5
前 年 度 実 質 収 支 F	6,905,164	3,003,245	3,901,919	129.9
単 年 度 収 支 G=E-F	△ 1,208,052	3,901,919	△ 5,109,971	△ 131.0
積 立 金 H	1,167,723	5,751,413	△ 4,583,690	△ 79.7
積立金取崩し額 I	1,586,623	0	1,586,623	皆増
繰上償還金 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	△ 1,626,952	9,653,331	△ 11,280,283	△ 116.9

イ 歳入

(ア) 歳入状況

歳入全体では、国庫支出金の減などにより、前年度比141.6億円減の4,348.9億円となった。

一般財源の主な歳入では、歳入の中心である市税が、新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく軽減措置の終了により固定資産税等が18.4億円の増、給与所得の増加などにより個人市民税が4.0億円の増となるなど、市税全体で28.9億円(2.2%)の増となった。

地方交付税では、普通交付税が算定における積雪度の級地区分が変更となるなど増加要因はあったものの、前年度に国税収入の増額補正等に伴い追加交付され規模が拡大していたことなどにより16.9億円の減、特別交付税が集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより12.6億円の増となったが、合計では4.3億円の減となった。

このほか、前述した固定資産税等の軽減措置の終了などにより、その補填措置である地方特例交付金が12.9億円の減となったものの、個人消費の回復等により地方消費税交付金が7.9億円の増となるなど、一般財源全体では14.7億円(0.6%)増の2,375.9億円となった。

一般財源以外の主な歳入では、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金の減などにより国庫支出金が132.3億円の減、時短営業などに応じた事業者への感染症拡大防止協力金に対する補助金の減などにより県支出金が27.5億円の減となった。

また、地方債は、地方財政収支の財源不足を補うものとして発行される臨時財政対策債が40.0億円の減、新潟駅周辺整備事業の減などによりその他地方債が6.2億円の減となり、全体で46.2億円の減となった。その結果、一般財源以外の歳入全体では156.3億円(7.3%)減の1,973.0億円となった。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は813.2億円で、前年度と比べ56.9億円の減となっている【第4表】。

一般財源における当初予算額と決算額の比較では、集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより地方交付税が18.6億円の増、当初の見込みより経済の持ち直しや消費拡大の動きが見られたことから、市税が6.1億円の増、地方消費税交付金が10.5億円の増となるなど、全体では33.9億円の増となった【第5表】。

第4表 主な歳入決算額の推移【一般会計】

(単位：百万円)

区 分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度	前年増減
市 税	118,993	120,964	120,133	119,621	120,943	133,105	136,102	133,682	132,094	134,988	2,894
個人市民税	39,367	39,609	40,175	40,541	41,542	53,753	56,017	55,527	55,097	55,497	400
法人市民税	12,181	12,988	12,049	10,806	10,762	11,183	11,088	9,020	9,091	9,380	289
固定資産税	55,460	56,440	55,949	56,344	56,933	56,495	57,153	57,512	55,846	57,686	1,840
その他市税	11,985	11,927	11,960	11,931	11,705	11,674	11,845	11,623	12,061	12,425	364
地方交付税	42,593	41,112	41,235	40,248	53,540	53,773	57,230	59,758	69,967	69,540	△ 427
普通交付税	39,314	37,723	37,799	37,095	49,568	50,579	54,398	55,517	66,451	64,765	△ 1,686
特別交付税	3,279	3,388	3,436	3,153	3,972	3,194	2,832	4,241	3,516	4,775	1,259
地方消費税交付金	7,901	9,559	15,224	13,812	14,357	15,249	14,700	17,921	19,502	20,296	794
道府県民税所得割 臨時交付金等	0	0	0	0	13,008	1,723	0	0	0	0	0
地方譲与税・交付金	11,392	10,754	10,854	9,907	11,309	11,471	12,443	11,814	14,562	12,767	△ 1,795
一般財源計	180,879	182,388	187,447	183,589	213,156	215,321	220,475	223,174	236,124	237,590	1,466
国庫支出金	54,226	53,854	54,802	54,853	67,816	62,806	66,341	161,327	106,153	92,922	△ 13,231
県支出金	13,384	13,026	15,440	18,305	18,770	17,900	19,875	20,115	27,984	25,238	△ 2,746
繰入金	3,506	10,535	6,097	6,554	7,372	22	23	1,059	180	2,212	2,032
その他	50,107	49,302	42,188	40,869	38,230	36,657	36,417	33,153	34,878	37,816	2,938
地方債	68,718	65,102	54,666	51,370	61,057	52,282	57,506	50,638	43,730	39,108	△ 4,622
臨時財政対策債	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243	20,559	16,555	△ 4,004
その他地方債	45,466	41,567	32,563	28,617	31,856	23,851	34,724	28,395	23,170	22,553	△ 617
一般財源以外計	189,941	191,818	173,194	171,950	193,245	169,668	180,162	266,292	212,925	197,295	△ 15,630
歳入合計	370,819	374,207	360,640	355,539	406,401	384,989	400,637	489,466	449,049	434,886	△ 14,163
普通交付税＋ 臨時財政対策債	62,565	61,258	59,902	59,847	78,768	79,010	77,180	77,760	87,010	81,320	△ 5,690

第5表 一般財源における当初予算との比較【一般会計】

(単位：千円)

区 分	当初予算額	決算額	増減額
市 税	134,378,143	134,987,795	609,652
個人市民税	55,095,800	55,497,453	401,653
法人市民税	9,375,352	9,379,628	4,276
固定資産税	57,719,397	57,685,875	△ 33,522
市たばこ税	5,010,361	5,293,374	283,013
その他市税	7,177,233	7,131,465	△ 45,768
地方交付税	67,684,000	69,539,990	1,855,990
普通交付税	64,084,000	64,765,289	681,289
特別交付税	3,600,000	4,774,701	1,174,701
地方譲与税	3,311,300	3,236,786	△ 74,514
配当割交付金	428,499	538,145	109,646
法人事業税交付金	1,518,795	1,856,262	337,467
地方消費税交付金	19,250,211	20,295,751	1,045,540
軽油引取税交付金	5,274,917	5,069,004	△ 205,913
その他交付金	2,352,823	2,066,656	△ 286,167
一般財源合計	234,198,688	237,590,389	3,391,701
臨時財政対策債	15,622,000	16,554,500	932,500

(イ) 歳入の確保

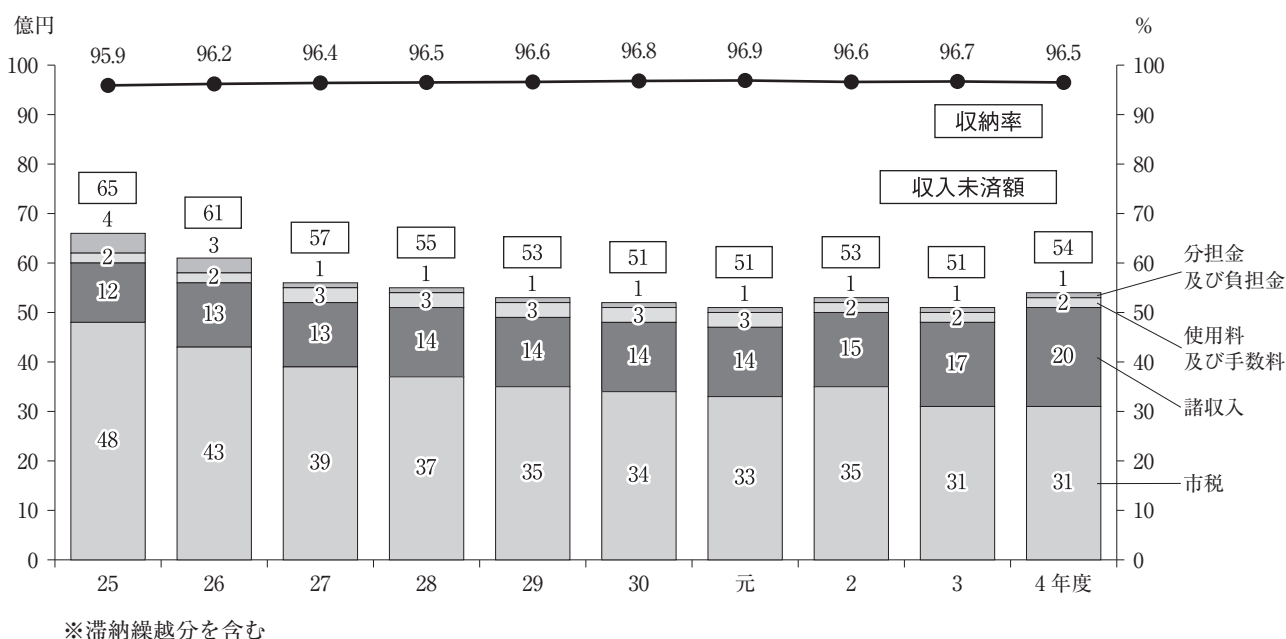
本市では、「新潟市債権管理基本方針」に基づき、各債権に応じた個別目標と具体的な取組手法を設定するなど、計画的な債権管理を進めている。

国庫支出金、県支出金を除く主な収入未済額の合計は53.8億円で、行政処分に係る介護給付費返還金などが増加したことにより、前年度と比べ2.9億円(5.8%)増加している。

収納率については、96.5%と前年度と比べ0.2ポイント低下した【第3図】。

不納欠損額は、市税で増加している【第6表】。

第3図 主な収入未済額と収納率の推移(国庫・県支出金を除く)【一般会計】



第6表 主な不納欠損額の推移【一般会計】

(単位：万円)

区分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度
市 税	44,713	32,154	23,568	24,743	25,485	27,308	24,169	23,772	25,046	34,393
分担金及び負担金	2,798	2,847	1,052	993	1,022	758	880	170	1,425	1,040
使用料及び手数料	744	827	1,965	1,867	2,167	2,171	1,784	1,482	1,564	1,540
諸 収 入	5,456	4,431	3,270	4,384	2,658	12,353	4,078	10,890	12,522	12,270
計	53,711	40,259	29,855	31,987	31,332	42,590	30,911	36,314	40,557	49,243

ウ 歳出

(ア) 歳出状況

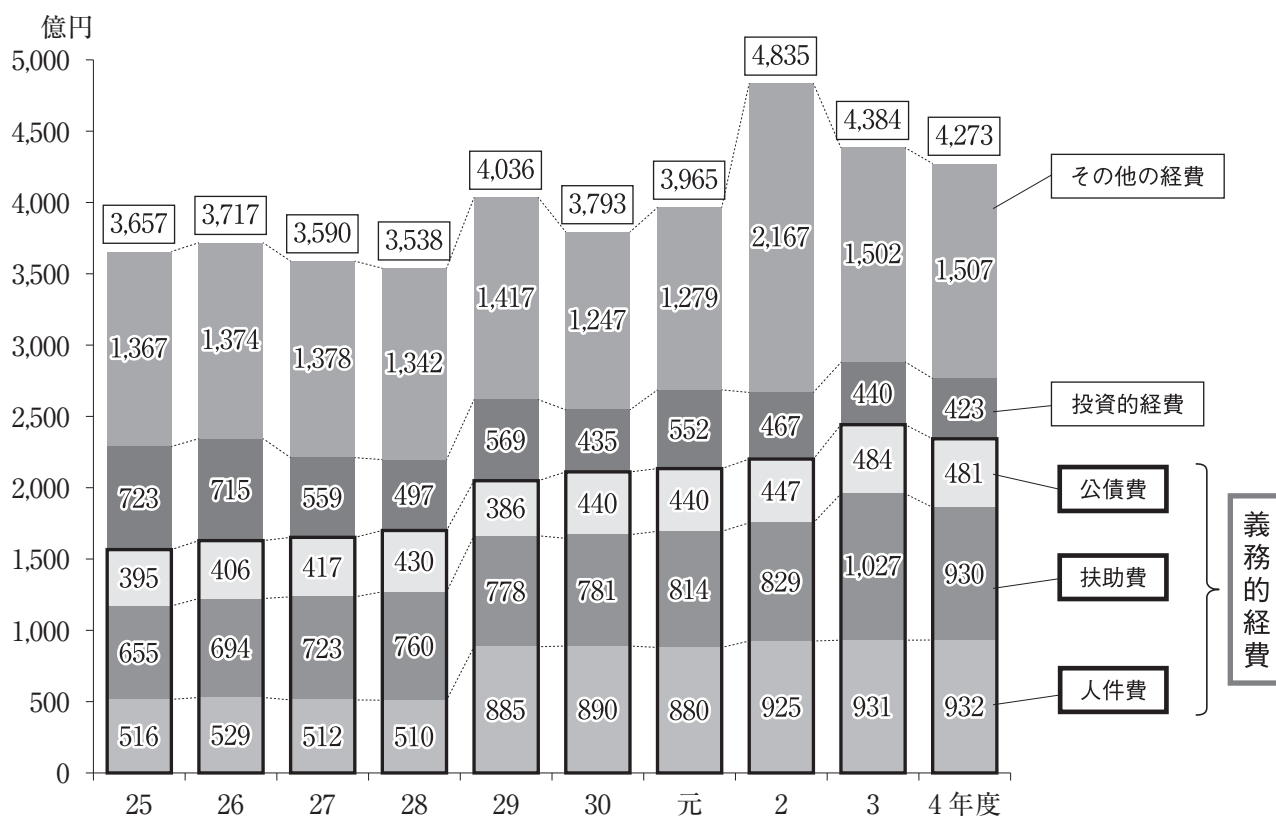
歳出全体では、扶助費や積立金の減などにより、前年度比111.4億円減の4,272.8億円となった。性質別歳出では、義務的経費は2,342.7億円で、前年度と比べ98.9億円(4.1%)の減となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金の減少などにより扶助費が96.8億円の減となったことによるものである。

投資的経費は422.7億円で、前年度と比べ17.5億円(4.0%)の減となっている。これは主として、新潟駅周辺整備事業の減などにより、普通建設事業費が17.5億円の減となったことによるものである。

その他の経費は1,507.4億円で、前年度と比べ5.0億円(0.3%)の増となっている。これは主として、財政調整基金への積立の減少などにより積立金が45.5億円の減となったものの、集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより維持補修費が34.0億円の増、光熱費の増加などにより物件費が23.0億円の増となったことによるものである。

歳出全体における義務的経費の割合は前年度より0.9ポイント低下の54.8%となった。これは、前述の給付金などの臨時的な扶助費が減少したことによるものである【第4図】【第7表】。

第4図 性質別歳出額の推移【一般会計】



第7表 性質別の歳出状況【一般会計】

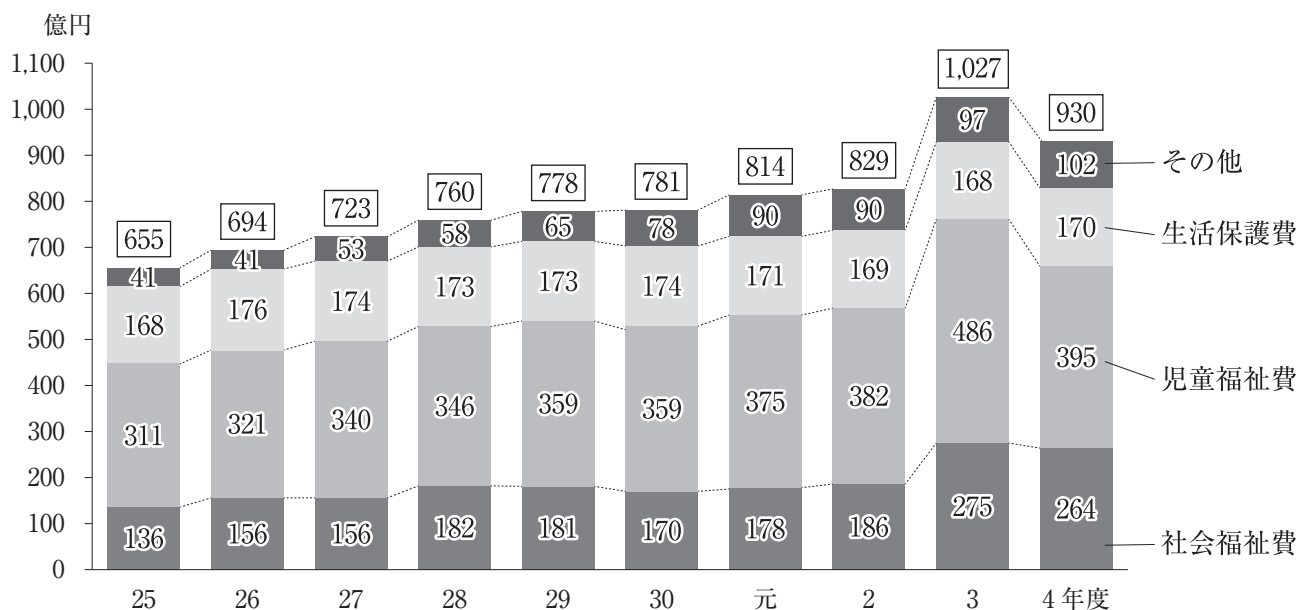
(単位：千円・%)

区分	30		元		2		3		4年度		前年増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	88,981,812	23.5	87,994,059	22.2	92,499,390	19.1	93,079,315	21.2	93,159,404	21.8	80,089	0.1
	扶助費	78,131,770	20.6	81,398,182	20.5	82,860,962	17.1	102,676,328	23.4	92,999,725	21.8	△ 9,676,603	△ 9.4
	公債費	43,993,441	11.6	44,016,737	11.1	44,689,228	9.2	48,404,215	11.0	48,111,579	11.3	△ 292,636	△ 0.6
	義務的経費計 A	211,107,023	55.7	213,408,978	53.8	220,049,580	45.5	244,159,858	55.7	234,270,708	54.8	△ 9,889,150	△ 4.1
投資的経費	普通建設事業費	43,334,330	11.4	55,222,205	13.9	46,687,767	9.7	44,015,203	10.0	42,268,468	9.9	△ 1,746,735	△ 4.0
	災害復旧事業費	166,940	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資的経費計 B	43,501,270	11.5	55,222,205	13.9	46,687,767	9.7	44,015,203	10.0	42,268,468	9.9	△ 1,746,735	△ 4.0
その他の経費	物件費	46,270,634	12.2	46,679,774	11.8	47,005,887	9.7	53,708,921	12.3	56,010,484	13.1	2,301,563	4.3
	維持補修費	5,476,054	1.4	4,967,706	1.3	13,738,978	2.8	6,945,354	1.6	10,342,272	2.4	3,396,918	48.9
	補助費等	35,581,326	9.4	36,991,712	9.3	118,148,669	24.4	48,605,995	11.1	48,162,937	11.3	△ 443,058	△ 0.9
	投資及び出資金・貸付金	17,327,020	4.6	16,251,293	4.1	16,117,444	3.3	13,253,699	3.0	12,548,633	2.9	△ 705,066	△ 5.3
	積立金	318,978	0.1	2,564,037	0.6	288,361	0.1	5,924,305	1.4	1,370,120	0.3	△ 4,554,185	△ 76.9
	繰出金	19,694,432	5.2	20,447,335	5.2	21,418,017	4.4	21,805,741	5.0	22,309,660	5.2	503,919	2.3
	その他の経費計 C	124,668,444	32.9	127,901,857	32.3	216,717,356	44.8	150,244,015	34.3	150,744,106	35.3	500,091	0.3
合計 A+B+C	379,276,737	100	396,533,040	100	483,454,703	100	438,419,076	100	427,283,282	100	△ 11,135,794	△ 2.5	

(イ) 扶助費・社会保障関係特別会計への繰出金

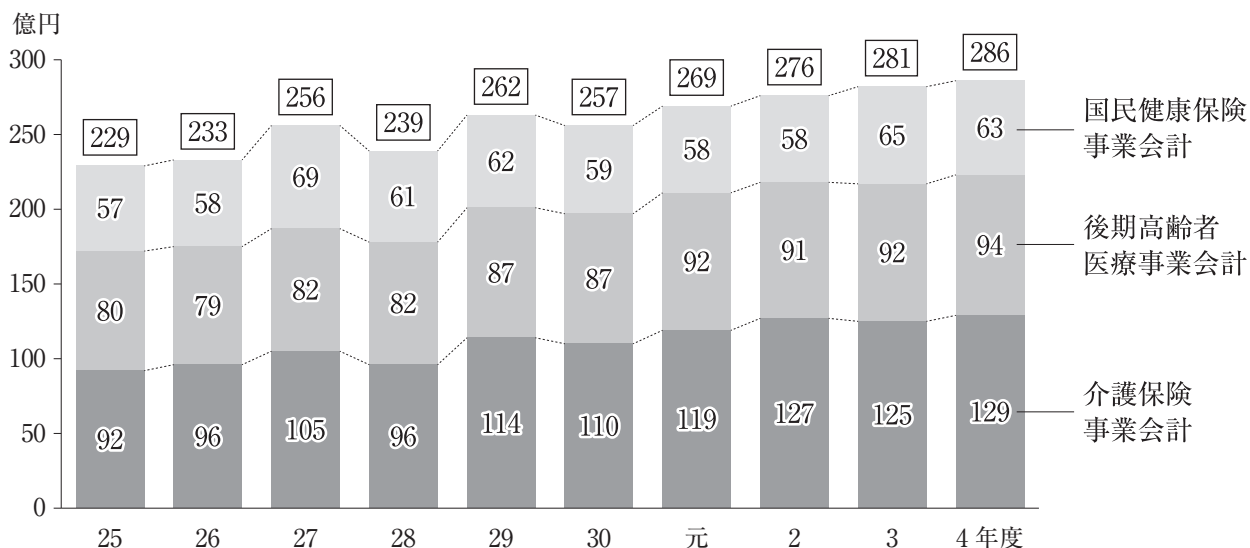
扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより児童福祉費が90.4億円の減、住民税非課税世帯に対する給付金の減少などにより社会福祉費が11.9億円の減となったことなどから、全体で前年度より96.8億円減の930.0億円となったが、令和2年度と比べると101.4億円増加している【第5図】。

第5図 扶助費の推移【普通会計】



社会保障関係の特別会計への繰出金は、高齢者施設等への原油価格高騰対策支援などにより、介護保険事業会計への繰出金が4.5億円の増となったことなどから、全体で前年度より5.3億円増加し、286.3億円となった【第6図】。

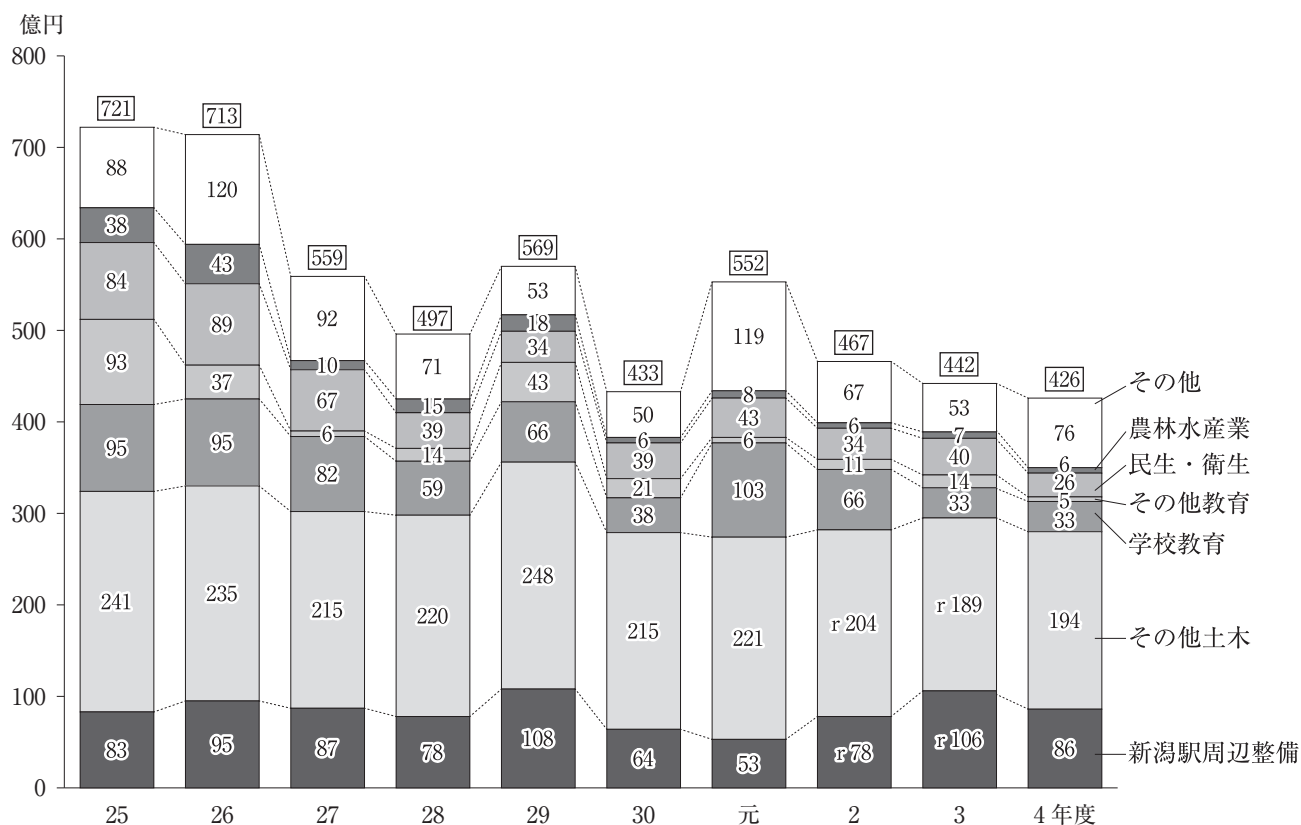
第6図 社会保障関係特別会計への繰出金【普通会計】



(ウ) 普通建設事業費

普通建設事業費は、共通基盤システム機器の購入などによりその他関連が22.2億円の増となったものの、新潟駅連続立体交差事業の減少などにより新潟駅周辺整備事業が20.0億円の減、私立保育園等建設費補助事業などの減少により民生・衛生関連が14.2億円の減となるなど、前年度より16.0億円減少し、426.1億円となった【第7図】。

第7図 普通建設事業費の推移【普通会計】



(4) 特別会計

ア 収支

特別会計の決算額は、歳入2,525億7,285万円、歳出2,489億9,492万円で、前年度と比べ歳入は47億4,132万円(1.9%)の増、歳出は37億3,240万円(1.5%)の増となっている。

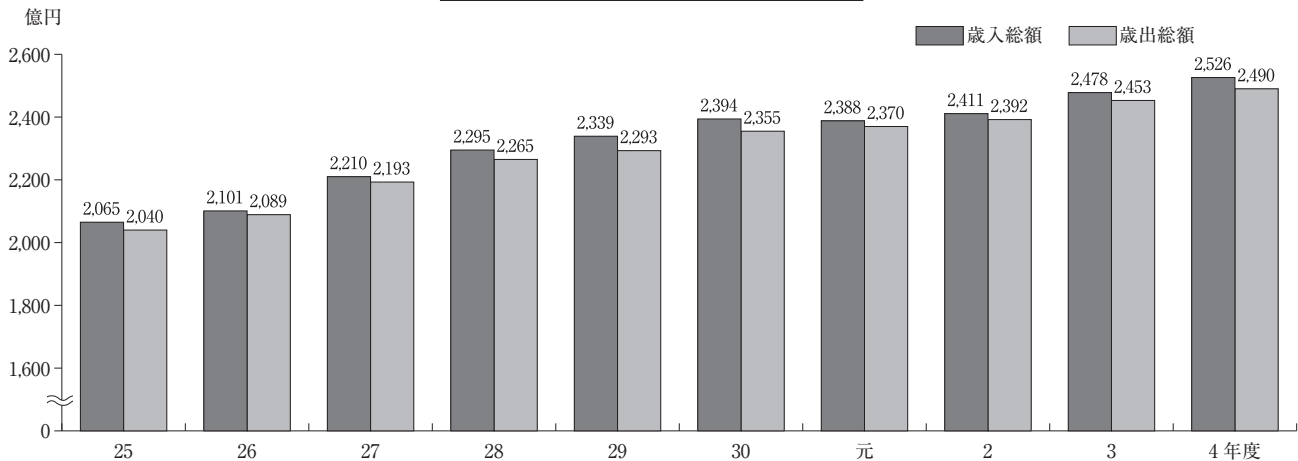
主な会計別の決算収支状況では、国民健康保険事業会計で歳入、歳出ともに前年度より減少しているが、その他では増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は35億7,793万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は35億5,739万円の黒字である。

実質収支状況では、土地取得事業会計及び公債管理事業会計を除き黒字となっており、黒字額が国民健康保険事業会計を除き前年度より増加している。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支と、単年度収支に基金への積立金と取崩額を加減した実質単年度収支は、いずれも黒字となっている【第8図】【第8表】【第9表】。

第8図 特別会計決算額の推移



第8表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	256,331,142	249,621,553	6,709,589	2.7
歳 入 決 算 額 A	252,572,845	247,831,527	4,741,318	1.9
歳 出 決 算 額 B	248,994,920	245,262,525	3,732,395	1.5
形 式 収 支 C=A-B	3,577,925	2,569,002	1,008,923	39.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	20,533	0	20,533	皆増
実 質 収 支 E=C-D	3,557,393	2,569,002	988,391	38.5
前 年 度 実 質 収 支 F	2,569,002	1,901,477	667,525	35.1
単 年 度 収 支 G=E-F	988,391	667,526	320,865	48.1
積 立 金 H	305,817	202,807	103,010	50.8
積立金取崩し額 I	211,539	9,312	202,227	2,171.7
繰上償還金 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H-I+J	1,082,669	861,020	221,649	25.7

第9表 会計別決算収支の状況【特別会計】

(単位：千円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
国民健康保険 事業会計	4年度 ア	73,827,668	72,392,748	72,177,066	215,682	5,399	210,283
	3年度 イ	74,172,399	73,833,807	73,341,897	491,910	0	491,910
	増減額 ア-イ	△ 344,731	△ 1,441,059	△ 1,164,831	△ 276,228	5,399	△ 281,627
中央卸売市場 事業会計	4年度 ア	1,787,644	1,754,881	1,754,880	2	0	2
	3年度 イ	1,255,547	1,226,180	1,226,179	1	0	1
	増減額 ア-イ	532,097	528,701	528,701	1	0	1
と畜場 事業会計	4年度 ア	352,292	334,029	333,983	46	44	2
	3年度 イ	241,923	238,474	238,473	1	0	1
	増減額 ア-イ	110,369	95,555	95,510	45	44	1
土地取得 事業会計	4年度 ア	444,600	394,400	394,400	0	0	0
	3年度 イ	200,000	195,600	195,600	0	0	0
	増減額 ア-イ	244,600	198,800	198,800	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	4年度 ア	361,839	1,040,123	300,048	740,075	0	740,075
	3年度 イ	366,746	948,856	288,184	660,672	0	660,672
	増減額 ア-イ	△ 4,907	91,267	11,864	79,403	0	79,403
介護保険 事業会計	4年度 ア	87,475,161	84,745,503	82,158,649	2,586,854	0	2,586,854
	3年度 イ	85,087,746	83,251,496	81,851,446	1,400,050	0	1,400,050
	増減額 ア-イ	2,387,415	1,494,007	307,203	1,186,804	0	1,186,804
公債管理 事業会計	4年度 ア	82,115,968	82,086,030	82,086,030	0	0	0
	3年度 イ	78,728,844	78,708,189	78,708,189	0	0	0
	増減額 ア-イ	3,387,124	3,377,841	3,377,841	0	0	0
後期高齢者 医療事業会計	4年度 ア	9,965,970	9,825,130	9,789,863	35,267	15,090	20,178
	3年度 イ	9,568,348	9,428,925	9,412,558	16,367	0	16,367
	増減額 ア-イ	397,622	396,205	377,305	18,900	15,090	3,811
4年度合計 ア		256,331,142	252,572,845	248,994,920	3,577,925	20,533	3,557,393
3年度合計 イ		249,621,553	247,831,527	245,262,525	2,569,002	0	2,569,002
増減額 ア-イ		6,709,589	4,741,318	3,732,395	1,008,923	20,533	988,391

イ 歳入

(ア) 歳入状況

国民健康保険事業会計をはじめ8特別会計の歳入決算合計額は2,525.7億円で、前年度と比べ47.4億円(1.9%)増加している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が加入世帯数、被保険者数及び加入者所得の減少による国民健康保険料の減などにより14.4億円の減、介護保険事業会計が保険給付費の増加を見込んでいたことに伴う国庫支出金及び県支出金の増などにより14.9億円の増、公債管理事業会計が市債管理基金繰入金の増加などにより33.8億円の増となったことによるものである。

不納欠損額の合計は4.7億円で、国民健康保険事業会計が1.2億円の減となったことなどにより、前年度と比べ1.4億円(23.3%)の減となっている。

収入未済額の合計は28.5億円で、国民健康保険事業会計が0.7億円の減、介護保険事業会計が0.2億円の減となったことなどにより、前年度と比べ0.8億円(2.7%)の減となっている【第10表】。

第10表 会計別歳入状況【特別会計】

(単位：千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険事業会計	4年度 ア	73,827,668	75,100,108	72,392,748	402,463	2,321,287	16,389
	3年度 イ	74,172,399	76,726,986	73,833,807	522,083	2,390,521	19,425
	増減額 ア-イ	△ 344,731	△ 1,626,878	△ 1,441,059	△ 119,620	△ 69,234	△ 3,036
中央卸売市場事業会計	4年度 ア	1,787,644	1,757,449	1,754,881	139	2,429	0
	3年度 イ	1,255,547	1,228,968	1,226,180	695	2,093	0
	増減額 ア-イ	532,097	528,481	528,701	△ 556	336	0
と畜場事業会計	4年度 ア	352,292	334,029	334,029	0	0	0
	3年度 イ	241,923	238,474	238,474	0	0	0
	増減額 ア-イ	110,369	95,555	95,555	0	0	0
土地取得事業会計	4年度 ア	444,600	394,400	394,400	0	0	0
	3年度 イ	200,000	195,600	195,600	0	0	0
	増減額 ア-イ	244,600	198,800	198,800	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	4年度 ア	361,839	1,298,711	1,040,123	0	258,587	0
	3年度 イ	366,746	1,208,347	948,856	4,066	255,424	0
	増減額 ア-イ	△ 4,907	90,364	91,267	△ 4,066	3,163	0
介護保険事業会計	4年度 ア	87,475,161	84,982,687	84,745,503	54,710	202,323	19,850
	3年度 イ	85,087,746	83,526,252	83,251,496	75,081	220,461	20,785
	増減額 ア-イ	2,387,415	1,456,435	1,494,007	△ 20,371	△ 18,138	△ 935
公債管理事業会計	4年度 ア	82,115,968	82,086,030	82,086,030	0	0	0
	3年度 イ	78,728,844	78,708,189	78,708,189	0	0	0
	増減額 ア-イ	3,387,124	3,377,841	3,377,841	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	4年度 ア	9,965,970	9,889,381	9,825,130	14,137	66,667	16,553
	3年度 イ	9,568,348	9,488,042	9,428,925	12,781	62,027	15,691
	増減額 ア-イ	397,622	401,339	396,205	1,356	4,640	862
4年度合計	ア	256,331,142	255,842,796	252,572,845	471,449	2,851,293	52,792
3年度合計	イ	249,621,553	251,320,858	247,831,527	614,706	2,930,526	55,901
増減額	ア-イ	6,709,589	4,521,938	4,741,318	△ 143,257	△ 79,233	△ 3,109

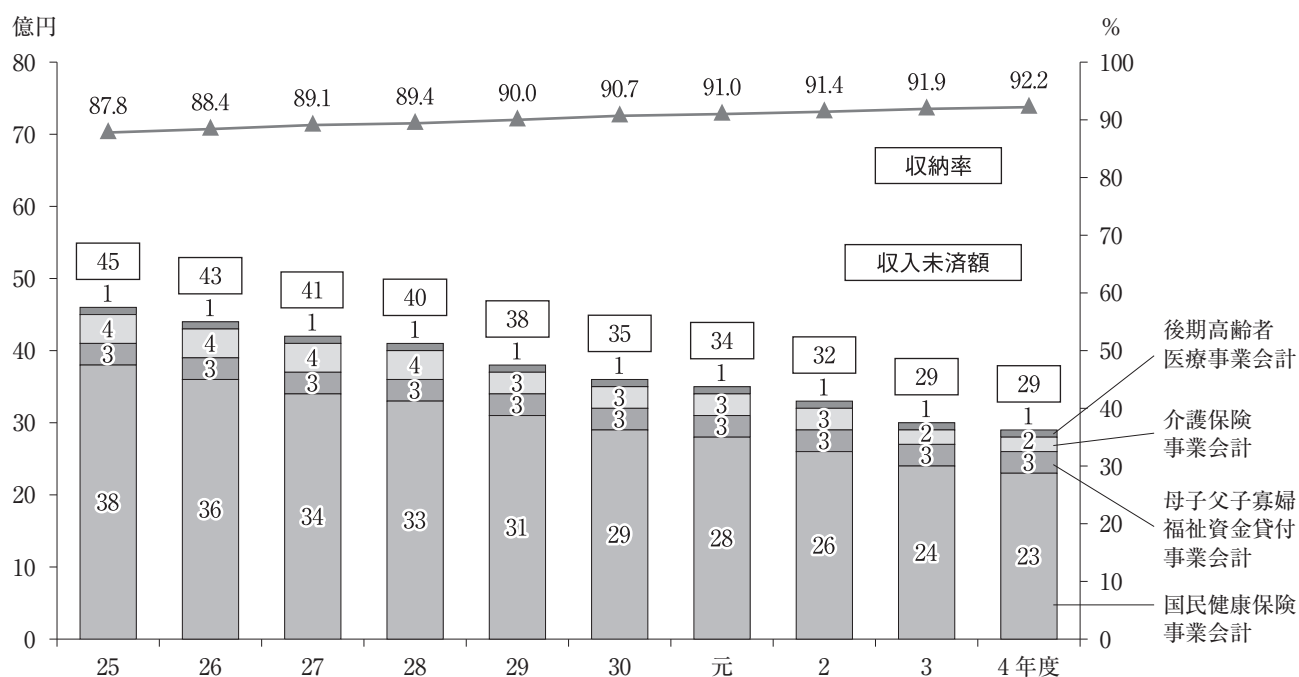
(イ) 歳入の確保

特別会計でも、一般会計と同様に計画的な債権管理を進めている。これらの取組の結果、収入未済額の合計は28.5億円で、前年度と比べ0.8億円(2.7%)減少している。

収納率については、92.2%と前年度と比べ0.3ポイント上昇し、改善傾向が続いている【第9図】。

不納欠損額は、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで減少したことにより、特別会計全体でも減少した【第11表】。

第9図 収入未済額と収納率の推移【特別会計】



※滞納繰越分を含む

第11表 不納欠損額の推移【特別会計】

(単位：万円)

区分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度
国民健康保険事業会計	88,344	75,762	64,089	53,999	49,131	43,080	38,501	39,940	52,208	40,246
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0	0	0	0	0	430	0	1,338	407	0
介護保険事業会計	5,719	8,541	8,686	8,385	8,534	8,413	7,423	7,304	7,508	5,471
後期高齢者医療事業会計	1,106	1,175	1,053	1,035	1,240	1,323	1,286	1,410	1,278	1,414
計	95,169	85,478	73,828	63,419	58,905	53,246	47,210	49,992	61,401	47,131

ウ 歳出

(ア) 歳出状況

国民健康保険事業会計をはじめ8特別会計の歳出決算合計額は2,489.9億円で、前年度と比べ37.3億円(1.5%)増加している。

主な会計別では、国民健康保険事業会計が新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う受診控え等により保険給付費が減少したことなどにより11.6億円の減、中央卸売市場事業会計が旧中央卸売市場駐車場跡地の売却による収入を一般会計に繰り出したことなどにより5.3億円の増、公債管理事業会計が元金償還金の増加などにより33.8億円の増となったことによるものである。

不用額は72.8億円で、介護保険事業会計が20.7億円増加したことなどにより、前年度と比べ29.2億円(66.9%)の増となっている【第12表】。

第12表 会計別歳出状況【特別会計】

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険 事業会計	4年度 ア	73,827,668	72,177,066	97.8	5,399	1,645,203
	3年度 イ	74,172,399	73,341,897	98.9	0	830,502
	増減 ア-イ	△ 344,731	△ 1,164,831	△ 1.1	5,399	814,701
中央卸売市場 事業会計	4年度 ア	1,787,644	1,754,880	98.2	0	32,764
	3年度 イ	1,255,547	1,226,179	97.7	0	29,368
	増減 ア-イ	532,097	528,701	0.5	0	3,396
と畜場 事業会計	4年度 ア	352,292	333,983	94.8	6,744	11,564
	3年度 イ	241,923	238,473	98.6	0	3,450
	増減 ア-イ	110,369	95,510	△ 3.8	6,744	8,114
土地取得 事業会計	4年度 ア	444,600	394,400	88.7	21,400	28,800
	3年度 イ	200,000	195,600	97.8	0	4,400
	増減 ア-イ	244,600	198,800	△ 9.1	21,400	24,400
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	4年度 ア	361,839	300,048	82.9	0	61,791
	3年度 イ	366,746	288,184	78.6	0	78,562
	増減 ア-イ	△ 4,907	11,864	4.3	0	△ 16,771
介護保険 事業会計	4年度 ア	87,475,161	82,158,649	93.9	6,707	5,309,805
	3年度 イ	85,087,746	81,851,446	96.2	0	3,236,300
	増減 ア-イ	2,387,415	307,203	△ 2.3	6,707	2,073,505
公債管理 事業会計	4年度 ア	82,115,968	82,086,030	100.0	0	29,938
	3年度 イ	78,728,844	78,708,189	100.0	0	20,655
	増減 ア-イ	3,387,124	3,377,841	0.0	0	9,283
後期高齢者 医療事業会計	4年度 ア	9,965,970	9,789,863	98.2	19,287	156,820
	3年度 イ	9,568,348	9,412,558	98.4	0	155,790
	増減 ア-イ	397,622	377,305	△ 0.2	19,287	1,030
4年度合計 ア		256,331,142	248,994,920	97.1	59,537	7,276,685
3年度合計 イ		249,621,553	245,262,525	98.3	0	4,359,028
増減 ア-イ		6,709,589	3,732,395	△ 1.2	59,537	2,917,657

(5) 財政状況

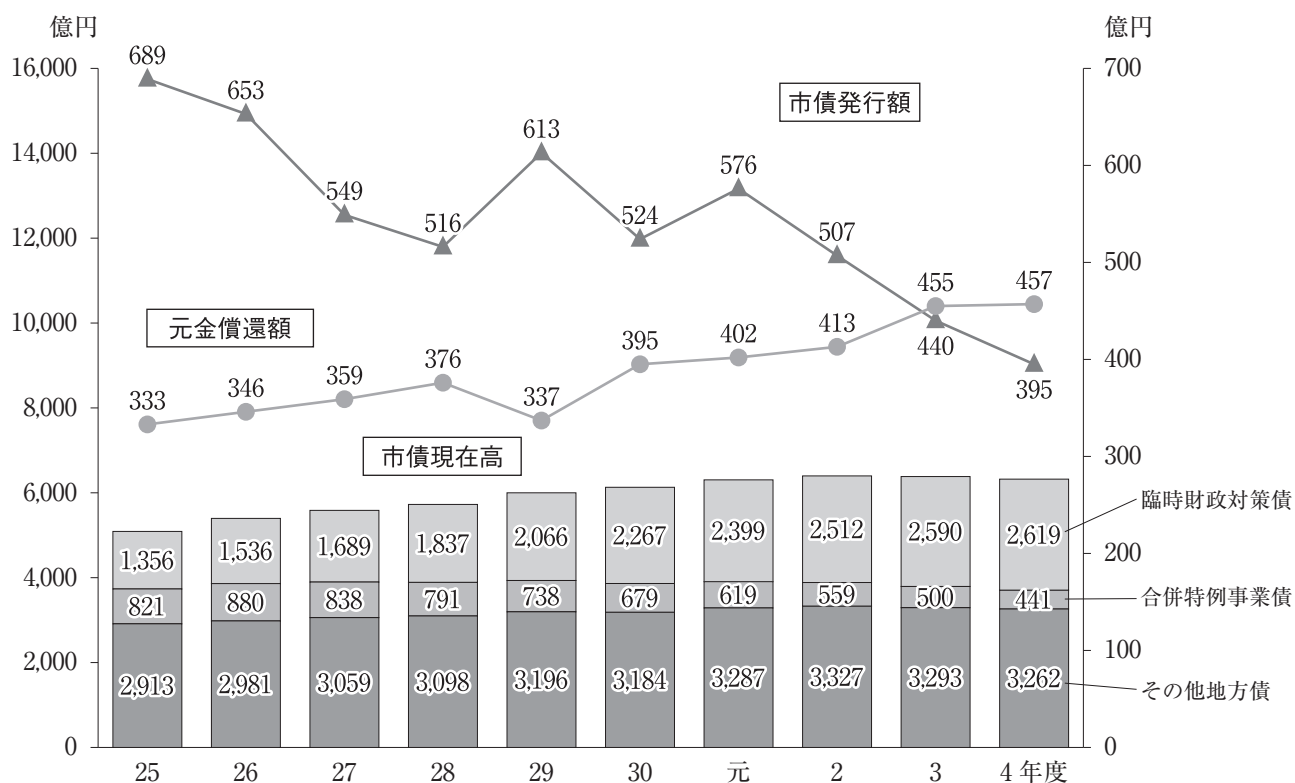
ア 市債の状況

市債の発行額は395.1億円となり、前年度と比べて44.8億円の減となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債は229.6億円で、新潟駅周辺整備事業の減などから4.8億円の減となった。また、臨時財政対策債は165.5億円で、40.0億円の減となった。

一方、市債の元金償還額は456.8億円となり、前年度と比べて1.8億円の増となった。このうち、臨時財政対策債を除く市債分は319.8億円で8.5億円の減、また、臨時財政対策債分は137.1億円で10.3億円の増となった。

この結果、市債現在高は、臨時財政対策債が2,618.8億円で28.5億円の増となったものの、臨時財政対策債を除く市債が3,702.7億円で前年度と比べ90.2億円の減となったため、全体としては61.7億円減少し、6,321.5億円となった【第10図】。

第10図 市債の推移【普通会計】



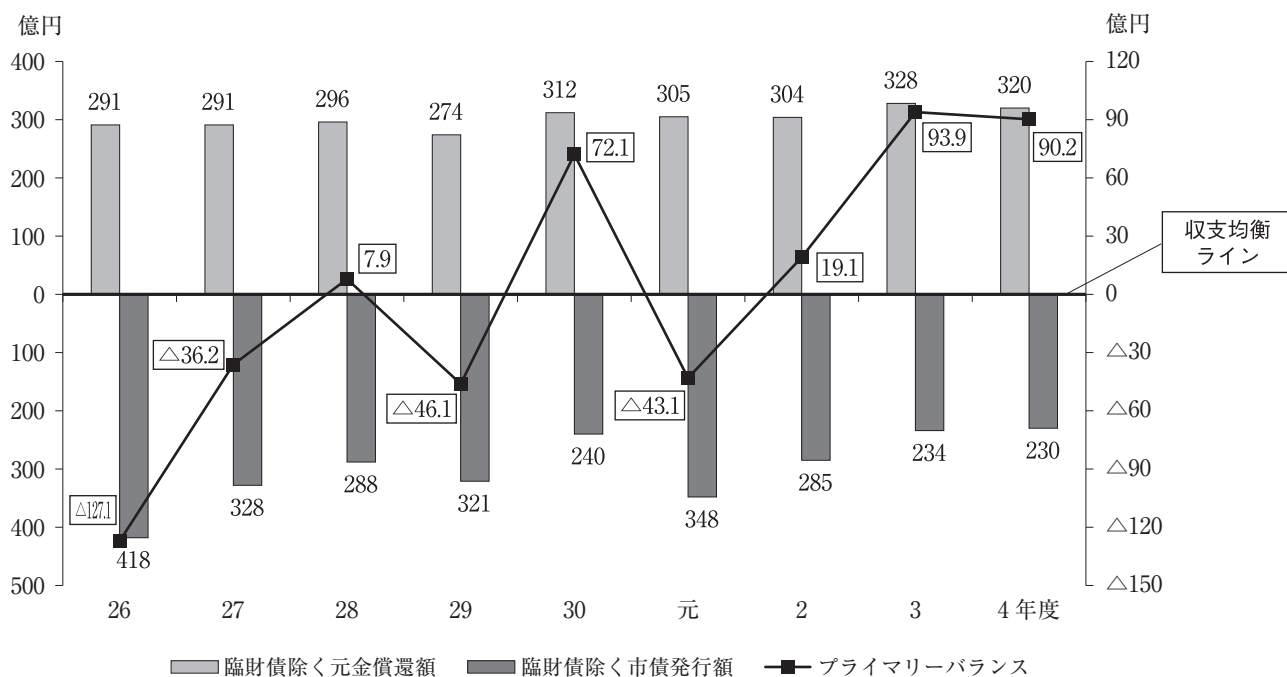
(単位：億円)

区分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度
地方債現在高合計	5,089	5,397	5,586	5,725	6,001	6,130	6,304	6,398	6,383	6,322
臨時財政対策債除く地方債	3,733	3,860	3,897	3,889	3,935	3,863	3,906	3,887	3,793	3,703

イ プライマリーバランス

本市の財政見通しでは、臨時財政対策債を除いた市債残高の縮減を図ることとしている。「臨時財政対策債を除いた公債費(元金の償還額)」から「臨時財政対策債を除いた市債発行額」を差し引いたものを「プライマリーバランス」として年度間の推移を見ると、令和2年度は19.1億円、令和3年度は93.9億円、令和4年度は新潟駅周辺整備事業の減などにより90.2億円と3年連続の黒字となった【第11図】。

第11図 基礎的財政収支(プライマリーバランス)【普通会計】



(単位：億円)

区分		26	27	28	29	30	元	2	3	4年度
臨時財政対策債除く元金償還額	A	291	291	296	274	312	305	304	328	320
臨時財政対策債除く市債発行額	B	418	328	288	321	240	348	285	234	230
プライマリーバランス	A-B	△127.1	△36.2	7.9	△46.1	72.1	△43.1	19.1	93.9	90.2

ウ 基金の状況

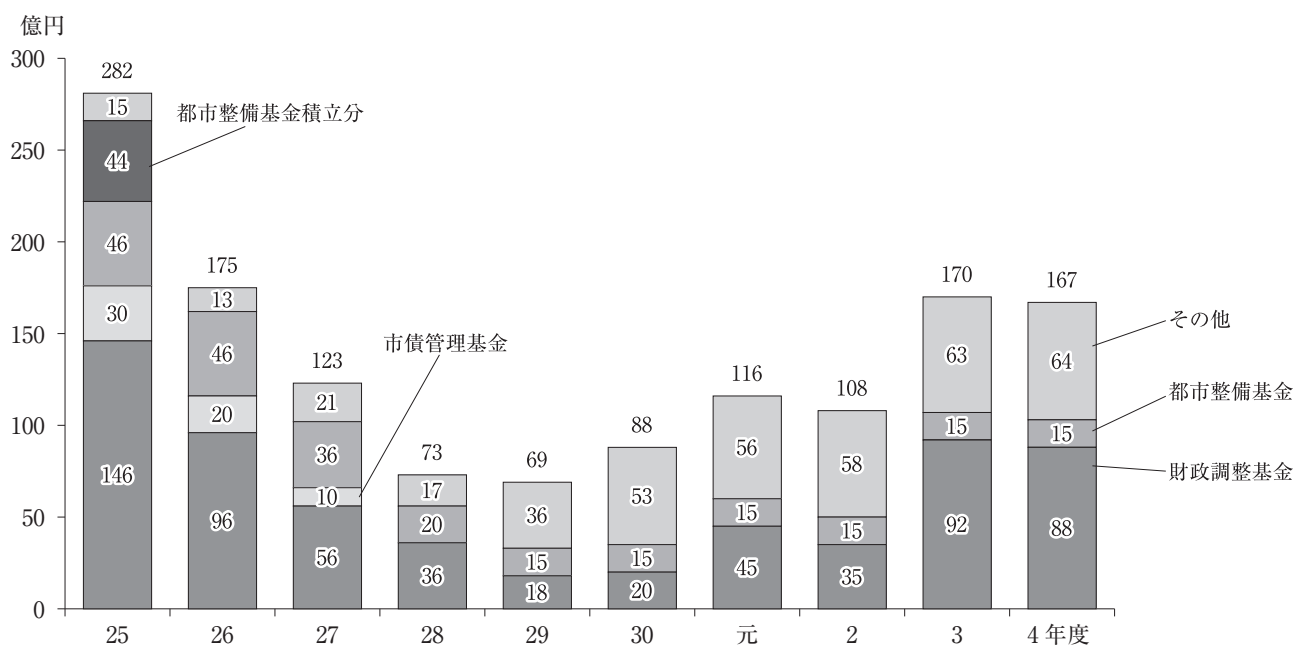
定額運用基金を除いた基金の当年度末現在高は、166.7億円となっている。

緊急の支出に備え、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金は、遊休資産の売却などにより11.7億円積み立てたものの、集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより15.9億円取り崩し、当年度末現在で88.2億円となった。都市整備基金、市債管理基金と合わせた主要3基金の基金残高は103.6億円となっている。

また、その他の基金については、国民健康保険事業財政調整基金が1.2億円、森林環境譲与税活用基金が0.4億円の増となったほか、中央卸売市場事業財政調整基金が0.2億円の減となった。

これらの結果、定額運用基金を除いた基金現在高は前年度から1.7%減少した【第12図】。

第12図 基金現在高の推移



※市債管理基金のうち満期一括償還分は、元金に償還済とみなされるため基金現在高から除く。

※都市整備基金積立分（平成25年度）は「地域の元気臨時交付金」積立分である。

※その他（令和3年度～）は、福祉基金、国民健康保険事業財政調整基金、介護保険介護給付費準備基金、福島潟自然文化基金、再生可能エネルギー等導入推進基金、中央卸売市場事業財政調整基金、学校教育施設整備基金、農業成長産業化基金、森林環境譲与税活用基金及び新型コロナウイルス感染症対策協力基金である。

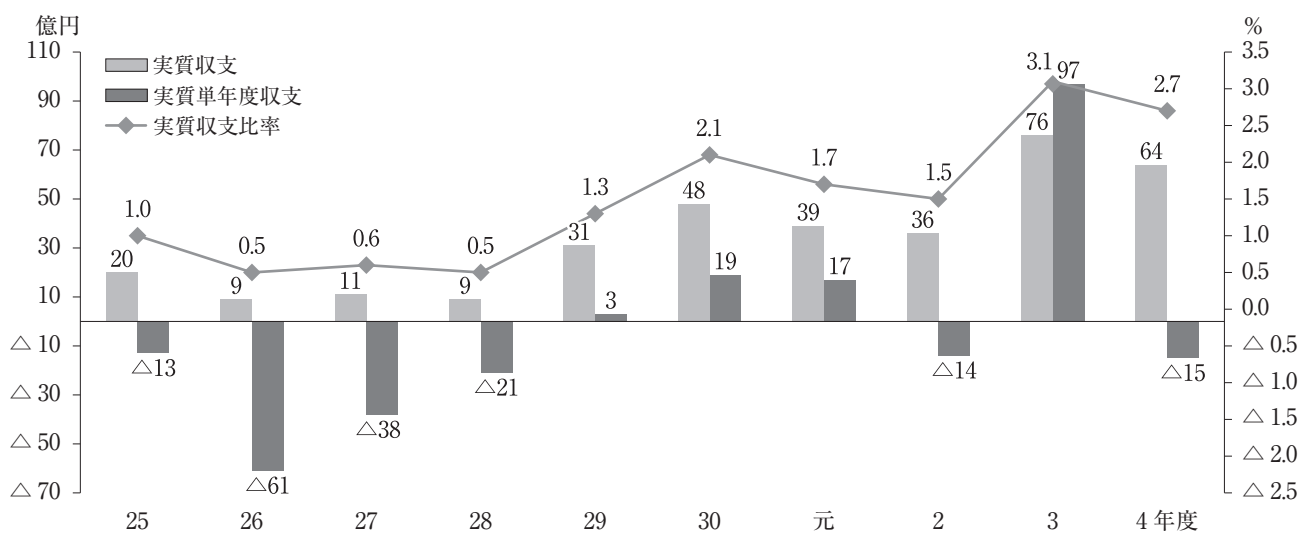
エ 実質収支

「実質収支」は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、当年度は前年度と比べ11.3億円減少し、64.4億円の黒字となった。

また、標準財政規模※²に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は2.7%で、前年度より0.4ポイント減少した。

「実質単年度収支」は、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立など）と赤字要素（財政調整基金の取崩）を加減した額で、当年度は、財政調整基金に11.7億円積み立てたものの、集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより15.9億円取り崩したため、前年度に比べ112.9億円減となり15.5億円の赤字となった【第13図】。

第13図 決算収支の状況【普通会計】



(単位：百万円・%)

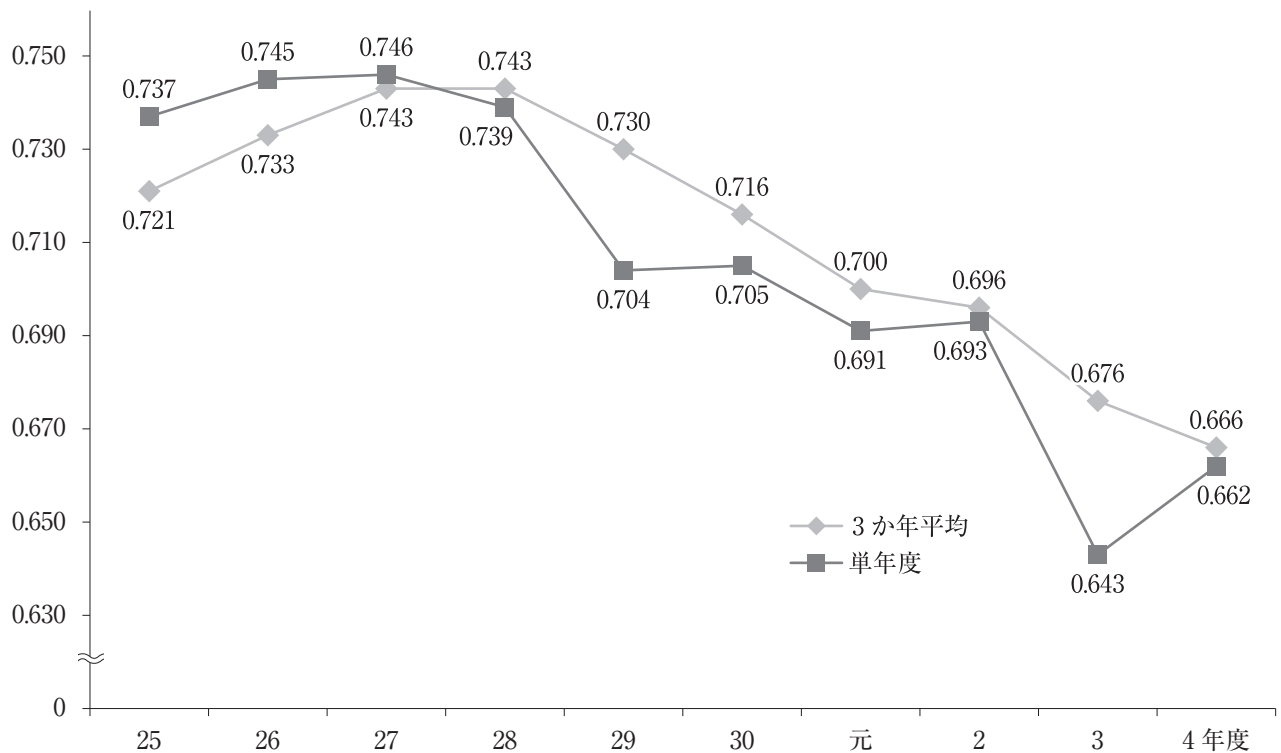
区 分		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度
形式収支	A	5,398	2,878	2,114	2,209	3,310	6,183	4,604	6,578	11,291	8,342
翌年度繰越財源	B	3,395	1,945	1,032	1,272	253	1,406	663	3,009	3,725	1,905
実質収支	C=A-B	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777	3,941	3,570	7,566	6,437
前年度実質収支	D	2,027	2,003	933	1,081	937	3,057	4,777	3,941	3,570	7,566
単年度収支	E=C-D	△ 24	△ 1,070	148	△ 144	2,120	1,720	△ 836	△ 371	3,996	△ 1,129
基金積立	F	5	6	5	2	0	201	2,501	0	5,751	1,168
繰上償還金	G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩し	H	1,300	5,000	4,000	2,000	1,800	0	0	1,025	0	1,587
実質単年度収支	I=E+F+G-H	△ 1,320	△ 6,064	△ 3,847	△ 2,143	320	1,921	1,665	△ 1,396	9,747	△ 1,548
標準財政規模	J	191,089	192,015	193,592	195,004	226,767	230,122	229,508	233,710	244,031	238,151
実質収支比率	C/J	1.0	0.5	0.6	0.5	1.3	2.1	1.7	1.5	3.1	2.7

オ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。

当年度の3か年平均の財政力指数は、前年度の0.676から0.666に低下したが、単年度の財政力指数は前年度の0.643から0.662に上昇した。これは、当年度は臨時財政対策債への振替が減少したことなどにより分母となる基準財政需要額^{※3}が増加したものの、市税や地方消費税交付金の増加などにより分子となる基準財政収入額^{※4}の伸びが基準財政需要額より大きかったためである【第14図】。

第14図 財政力指数の推移【普通会計】



(単位：百万円)

区分		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度
基準財政需要額	A	134,523	135,764	139,941	142,775	168,040	171,463	176,371	180,967	186,974	190,531
基準財政収入額	B	99,089	101,196	104,371	105,563	118,340	120,884	121,818	125,358	120,311	126,154
財政力指数		0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676	0.666
財政力指数(単年度) B/A		0.737	0.745	0.746	0.739	0.704	0.705	0.691	0.693	0.643	0.662

※財政力指数は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の3か年の平均値

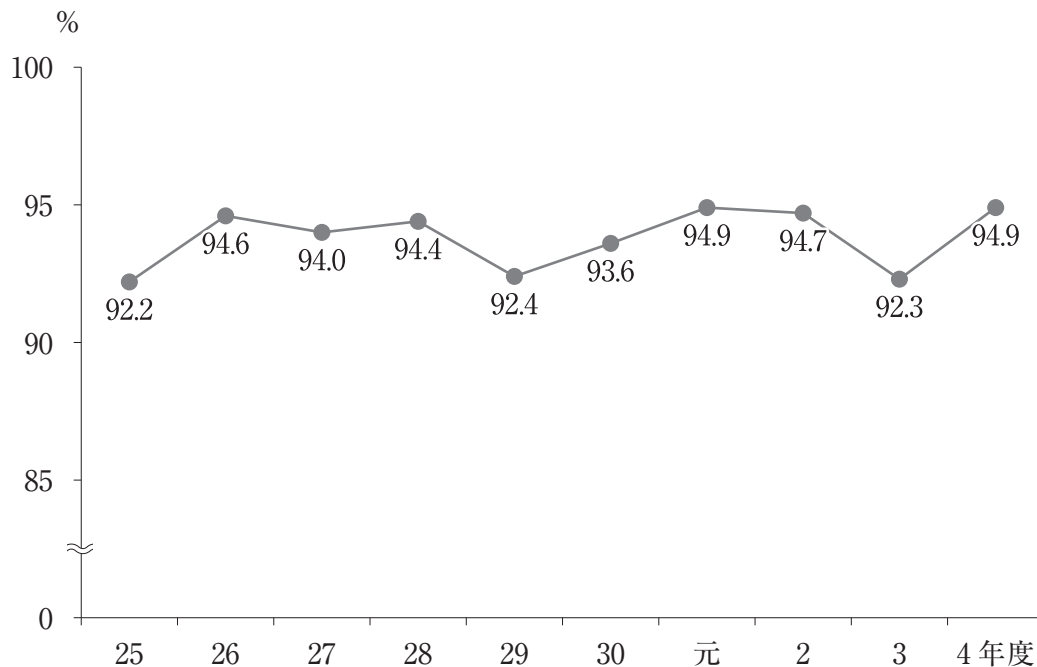
※「地方交付税算定台帳」より作成

カ 経常収支比率

「経常収支比率」は、市税や地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される割合を示し、数値の低い方が弾力的な財政構造であるとされている。

当年度の経常収支比率は94.9%で、前年度より2.6ポイント上昇しており、数値は悪化した。これは、普通交付税や臨時財政対策債の減少などにより、分母となる経常一般財源が39.2億円減少するとともに、集中的な降雪と寒波による除排雪経費の増加に伴う維持補修費の増などにより、分子となる経常的経費が28.2億円増加したことによるものである【第15図】。

第15図 経常収支比率の推移【普通会計】



(単位：百万円・%)

区 分		25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度
経常経費充当一般財源	A	179,578	185,782	187,713	186,526	214,481	218,978	221,920	223,317	227,293	230,109
経常一般財源 ※	B	194,874	196,438	199,629	197,664	232,134	234,015	233,731	235,895	246,359	242,444
経常収支比率	A/B	92.2	94.6	94.0	94.4	92.4	93.6	94.9	94.7	92.3	94.9

※経常一般財源は、減収補填債及び臨時財政対策債を含む。

キ 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、4つの財政指標が定められている。

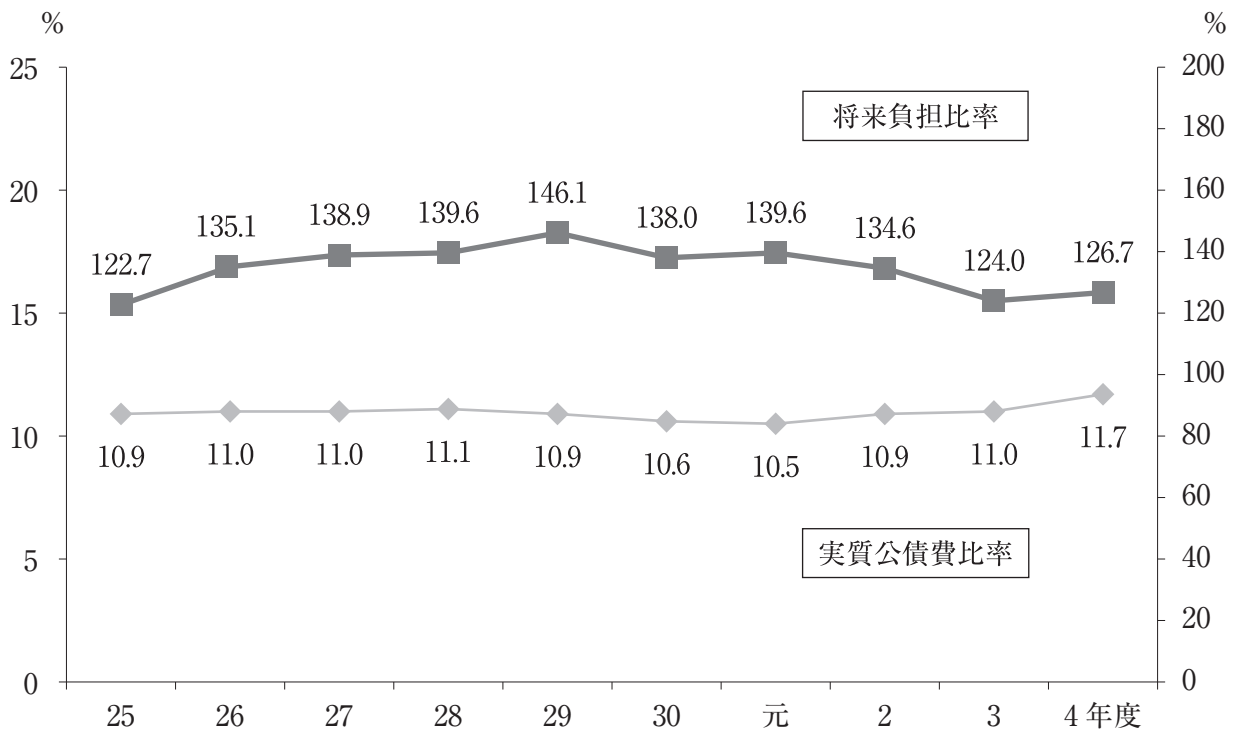
実質赤字比率^{※5}と連結実質赤字比率^{※6}は、赤字が発生していないため、当年度も算定されていない。

実質公債費比率^{※7}は、当年度は11.7%となり、前年度と比べて0.7ポイント上昇し、数値は悪化している。

また、将来負担比率^{※8}は、当年度は126.7%となり、前年度と比べて2.7ポイント上昇し、数値は悪化している。

なお、いずれの数値も、本市に適用される早期健全化基準を下回っている【第16図】。

第16図 健全化判断比率



(単位：%)

区分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.25
実質公債費比率	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9	10.6	10.5	10.9	11.0	11.7	25.0
将来負担比率	122.7	135.1	138.9	139.6	146.1	138.0	139.6	134.6	124.0	126.7	400.0

【参考】 政令指定都市 令和3年度決算 財政指標

順位	財政力指数		順位	経常収支比率(%)		順位	実質公債費比率(%)		順位	将来負担比率(%)	
	新潟市令和4年度	0.666		新潟市令和4年度	94.9		新潟市令和4年度	11.7		新潟市令和4年度	126.7
1	川崎市	1.02	1	大阪市	85.1	1	大阪市	1.8	1	浜松市	0.0
2	名古屋市	0.98	2	岡山市	85.5	2	札幌市	2.7		大阪市	0.0
3	さいたま市	0.97	3	浜松市	88.1		相模原市	2.7		堺市	0.0
4	横浜市	0.96	4	静岡市	90.0	4	神戸市	4.4		岡山市	0.0
5	大阪市	0.92	5	福岡市	90.3	5	浜松市	4.8	5	相模原市	14.2
6	千葉市	0.91	6	熊本市	90.8	6	岡山市	5.1	6	さいたま市	18.9
7	仙台市	0.90	7	新潟市	92.3	7	熊本市	5.4	7	札幌市	29.3
8	福岡市	0.88	8	さいたま市	92.5	8	堺市	6.1	8	静岡市	37.1
9	静岡市	0.87	9	札幌市	93.0	9	静岡市	6.2	9	神戸市	56.4
10	相模原市	0.86	10	相模原市	93.3	10	さいたま市	6.5	10	仙台市	59.1
11	浜松市	0.85	11	堺市	93.7	11	仙台市	6.9	11	福岡市	82.9
12	京都市	0.81	12	京都市	94.8	12	名古屋市	7.2	12	名古屋市	94.2
	広島市	0.81		広島市	94.8	13	川崎市	8.5	13	熊本市	104.6
14	堺市	0.79	14	横浜市	95.1	14	福岡市	8.8	14	千葉市	116.0
15	神戸市	0.77		名古屋市	95.1	15	北九州市	10.3	15	川崎市	123.4
	岡山市	0.77	16	神戸市	95.3	16	横浜市	10.6	16	新潟市	124.0
17	札幌市	0.72	17	千葉市	95.7	17	広島市	10.9	17	横浜市	129.9
18	北九州市	0.70	18	北九州市	96.3	18	新潟市	11.0	18	北九州市	150.0
	熊本市	0.70	19	仙台市	96.6	19	千葉市	11.2	19	広島市	158.9
20	新潟市	0.67	20	川崎市	97.4	20	京都市	11.8	20	京都市	170.4

順位	人口1人当たり 地方債現在高(円)		順位	人口1人当たり 市税収入額(円)		順位	人口1人当たり 基金現在高(円)	
	新潟市令和4年度	816,823		新潟市令和4年度	174,422		新潟市令和4年度	13,964
1	浜松市	313,464	1	大阪市	274,515	1	仙台市	126,497
2	さいたま市	341,045	2	名古屋市	254,440	2	大阪市	101,405
3	相模原市	381,562	3	川崎市	239,495	3	岡山市	84,490
4	岡山市	479,322	4	横浜市	223,362	4	堺市	79,251
5	川崎市	528,603	5	福岡市	218,818	5	浜松市	66,746
6	札幌市	561,359	6	京都市	217,412	6	福岡市	60,508
7	堺市	582,695	7	さいたま市	205,511	7	静岡市	54,710
8	名古屋市	604,494	8	仙台市	204,742	8	北九州市	46,001
9	大阪市	623,160	9	千葉市	204,723	9	神戸市	44,871
10	横浜市	634,866	10	神戸市	201,384	10	さいたま市	42,491
11	静岡市	641,629	11	静岡市	200,085	11	札幌市	41,958
12	熊本市	683,307	12	広島市	199,082	12	熊本市	35,957
13	千葉市	713,739	13	北九州市	186,783	13	京都市	34,269
14	仙台市	718,579	14	岡山市	185,129	14	相模原市	33,465
15	福岡市	740,998	15	堺市	183,547	15	千葉市	30,676
16	神戸市	755,500	16	浜松市	182,215	16	名古屋市	29,946
17	新潟市	818,765	17	相模原市	180,188	17	川崎市	21,899
18	広島市	929,568	18	札幌市	170,654	18	広島市	18,303
19	京都市	977,872	19	新潟市	169,436	19	新潟市	14,353
20	北九州市	1,093,097	20	熊本市	164,926	20	横浜市	13,222

※「人口1人当たり」算出の際の人口は、令和3年度決算は令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口、新潟市令和4年度決算は令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

(参考) 令和3年度財務書類における指標について(統一的な基準による地方公会計)

本項目は決算の審査項目ではないが、資産・負債(ストック)、行政コスト(フロー)及び本市が置かれている状況を示すため、国が定めた「統一的な基準」による令和3年度決算の財務書類と、財務書類から算定される財政指標のうち主要な数値について、政令指定都市の比較も併せて、参考に掲載するものである【第13表】【第14表】【第15表】【第16表】。

地方公会計は、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用することで、ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコスト情報の把握が可能となる。市民のために「何が」「どれほど」使われたのか、「現実は何をしたのか」といった数値を客観的に把握し、評価・分析することで、本市の発展のための予算編成に活用し、健全な財政運営に繋げていくことが求められている。

第13表 新潟市 一般会計等 貸借対照表^{※9} (令和4年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	12,295	1 固定負債	6,943
(1)有形固定資産	11,787	(1)地方債	6,198
ア 事業用資産	10,265	(2)長期未払金	
減価償却累計額	△ 5,241	(3)引当金	743
イ インフラ資産	10,250	(4)その他	2
減価償却累計額	△ 3,567	2 流動負債	538
ウ 物品	173	(1)1年以内償還予定地方債等	473
減価償却累計額	△ 93	(2)未払金・未払費用	
(2)無形固定資産	3	(3)引当金	56
(3)投資その他資産	505	(4)その他	9
2 流動資産	334	負債合計	7,481
(1)現金預金	121	【純資産の部】	
(2)基金	196	純資産合計	5,148
(3)その他	17	負債及び純資産合計	12,629
資産合計	12,629		

※「新潟市の財務書類」(令和5年3月)から抜粋

※「一般会計等」は、本市の場合、普通会計の範囲と同じ

第14表 新潟市 一般会計等 行政コスト計算書※10

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：億円)

科目	金額
1 経常費用	3,852
(1)人件費	923
(2)物件費等	1,135
(3)その他業務費用	48
(4)移転支出	1,746
ア 補助金等	425
イ 社会保障給付	930
ウ 他会計への繰出金	388
エ その他	3
2 経常収益	113
(1)使用料及び手数料	72
(2)その他	40
3 純経常行政コスト(1-2)	3,739
4 臨時損失	4
5 臨時利益	6
6 純行政コスト(3+4-5)	3,737

※「新潟市の財務書類」(令和5年3月)から抜粋

ア 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

【算定式】 <貸借対照表>

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$

この指標は、有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産が、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表すものである。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示している。

本市の令和3年度の数値は59.9%で、令和2年度と比べ1.5ポイント上昇しているが、政令市平均の65.6%を下回っている。現時点ではそれほど老朽化が進んでいないことを示しているが、今後、老朽化による改修や建替による費用が増大することが見込まれるため、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた公共施設の最適化や計画的な保全及び維持を進めていく必要がある。

イ 純資産比率

【算定式】 <貸借対照表> $\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$

この指標は、保有している有形固定資産等を現在までの世代が負担した割合を示しており、世代間負担の状況を把握することができる。

本市の令和3年度の数値は40.8%で、令和2年度と比べ0.1ポイント上昇したものの、政令市平均の57.3%を大きく下回っている。他の政令市と比べ、将来世代へ先送りされている負担が多いと捉えることもでき、引き続き世代間の公平性の確保の観点から留意する必要がある。

ウ 受益者負担比率

【算定式】 <行政コスト計算書> 経常収益／経常費用

この指標は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものである。この比率が高いほど、行政サービスを提供するために発生したコストが受益者の負担で賄われていることを示している。

本市の令和3年度の数値は2.9%で、経常費用が減少したことなどにより令和2年度と比べ0.5ポイント上昇したものの、政令市平均の5.0%を大きく下回っている。行政サービスを提供し続けていくためにも、適正な受益者負担（使用料や手数料等）のあり方について検討していく必要がある。

第15表 政令指定都市 主な財政指標（一般会計等・令和3年度）

順位	有形固定資産 減価償却率 (%)		順位	純資産比率 (%)		順位	受益者負担比率 (%)	
1	横浜市	57.3	1	大阪市	82.5	1	大阪市	9.0
2	新潟市	59.9	2	相模原市	81.4	2	浜松市	7.0
3	大阪市	60.5	3	浜松市	75.2		北九州市	7.0
4	さいたま市	60.9	4	横浜市	69.3	4	名古屋市	6.8
	福岡市	60.9	5	静岡市	69.1	5	福岡市	6.5
6	熊本市	61.1	6	堺市	68.4	6	仙台市	6.3
7	川崎市	62.1	7	さいたま市	67.0	7	川崎市	6.2
8	仙台市	62.3	8	川崎市	64.7	8	神戸市	6.0
	政令市平均	65.6	9	千葉市	61.8	9	千葉市	5.4
9	岡山市	65.7	10	神戸市	61.4		政令市平均	5.0
10	堺市	66.1		政令市平均	57.3	10	京都市	4.8
11	京都市	66.5	11	京都市	53.9	11	静岡市	4.5
12	広島市	68.0	12	福岡市	52.4	12	横浜市	4.2
13	相模原市	68.8	13	岡山市	51.9	13	札幌市	4.1
14	浜松市	69.2	14	北九州市	51.8	14	相模原市	3.6
15	神戸市	69.3	15	名古屋市	50.5		熊本市	3.6
16	静岡市	69.4	16	札幌市	45.0	16	広島市	3.4
17	札幌市	70.0	17	新潟市	40.8	17	さいたま市	3.3
18	北九州市	70.5	18	仙台市	38.3	18	岡山市	3.2
19	名古屋市	70.8	19	広島市	33.5	19	新潟市	2.9
20	千葉市	72.5	20	熊本市	27.1		堺市	2.9

第16表 新潟市 主な財政指標の推移（一般会計等）

年度	有形固定資産 減価償却率 (%)	純資産比率 (%)	受益者負担比率 (%)
3	59.9	40.8	2.9
2	58.4	40.7	2.4
元	57.1	41.8	3.5
30	55.8	43.0	3.8
29	54.2	44.1	3.4

※新潟市の数値は、「新潟市の財務書類」（令和5年3月）から抜粋

※政令指定都市の数値は、ホームページで公開されている「財務書類」から独自に算定したもの

2 まとめ

(1) 令和4年度を振り返って

ア 令和4年度予算について

本市は、令和4年度を「にいがた未来ビジョン」に掲げた都市像の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、暮らしやすいまち、訪れたいまち、ビジネスを展開するまちとして国内外から「選ばれる新潟市」となるべく、明るい未来に向かってまちづくりを大きく前進させていく年と位置付けた。これを踏まえた一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対応が3年目を迎えるなか、引き続き感染拡大防止対策を最優先としつつ、経済社会活動の再興に全力を挙げて取り組むとともに、「にいがた未来ビジョン」に掲げた3つの都市像に、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進し、本市の重要課題である人口減少社会への対応や拠点性の向上を図ることで、明るい未来を切り拓き「選ばれる新潟市」の実現を目指すという方針のもとで編成され、その総額は3,922億円となった。

その後、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の流行は繰り返され、変異株に対応したワクチン接種体制の整備など感染拡大防止対策が行われたことに加え、物価高騰に困窮する市民や事業者への対策など、総額で440億986万円にのぼる補正予算が計上されることとなった。

イ 令和4年度決算について

令和4年度一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金が減少したことなどにより、歳入歳出ともに前年度に比べ減少したものの、歳入は総額で4,348億8,556万円、歳出は総額で4,272億8,328万円となり、前年度に続き規模の大きな決算となった。

歳出では、経常的支出に加え、臨時的支出として新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備費が70億4,153万円、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金が52億6,761万円、除排雪経費が67億272万円となったが、前述の子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金が減少したことなどにより、前年度と比べ111億3,579万円の減となった。

歳入では、前年度より景気の回復が見られたことなどにより市税や地方消費税交付金が増加したほか、集中的な降雪と寒波による除排雪経費の増加に伴い特別交付税が増加したものの、前述の給付金の減少に伴い、その財源である国庫支出金が減少したほか、臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税が減少したことなどにより、前年度と比べ141億6,343万円の減となった。

その結果、一般会計の実質収支は黒字だったものの、実質単年度収支は基金を取り崩した影響で赤字となるなど、全体的に収支は前年度に比べ大きく減少した。これは前年度の決算が、臨時財政対策債を合わせた実質的な普通交付税が令和2年度決算に比べ大幅に増となるとともに、当初の想定より景気が上向いたことから税収が見込みほど落ち込まなかったなど、新型コロナウイルス禍の影響を大きく受けた特殊な決算であったことによるものである。また、物価高騰に対する経費や除排雪経費の増加に対しては、機動的に対応するとともに、国や県からの支援を最大限活用するなどして、財政調整基金の取崩を一部中止し、基金残高の減少を最小限に抑えた。先の読めない不安定な社会情勢のもと、本市を取り巻く状況は依然として厳しいことに鑑み、引き続き、健全な財政運営にあたられたい。

(2) 人口減少時代においても、心豊かに暮らせる新潟市の実現に向けて

ア 物価高騰に伴う財政需要増大への適切な対応を

昨年来、我が国ではエネルギー価格が高騰するなか、円安基調も加わり、原材料や食料品などあらゆる価格が上昇している。本市の消費者物価指数も上昇傾向にあり、国内企業物価指数も伸びが鈍化しているものの、依然として高い水準にある【第17図】【第18図】。今後も市民生活や企業活動への影響は予断を許さない状況にあることから、新型コロナウイルス禍から回復基調にある経済社会活動に大きな影響を及ぼすことのないよう、国や県からの財源を有効に活用するとともに、必要に応じて本市独自の財源を活用するなど、迅速かつ的確な対応が求められる。

さらに、全国的な賃上げの動きが今後広まれば、これが財やサービスの価格に転嫁され、あらゆる財政需要の増大につながる可能性がある。物価や賃金の上昇は税収や交付税などの歳入の増加につながるものの、これが、増大する財政需要を賄えるかどうかは不透明であることから、今後もその動向を注視しつつ、適切に対応する必要がある。

イ 市民所得の向上と転出超過の解消による税収の確保を

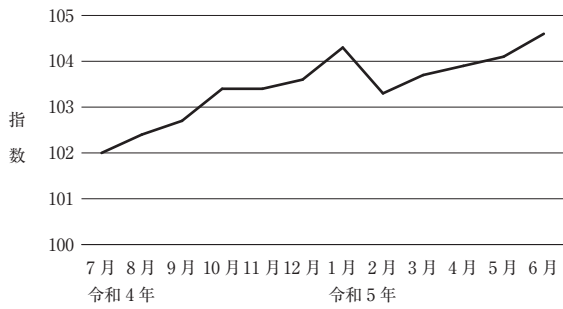
本市が持続可能な財政運営を行っていくためには、歳出面への対応だけではなく、歳入の中心である税収を確保していくことが重要であることはいうまでもない。今年度から始まった「新潟市総合計画2030」には様々な指標があるが、その中でも税収に直結している指標である「市民所得の向上」と「転出超過の解消」に着目した。

2つの指標の近年の動向を見ると、本市の一人当たりの市民所得は、全国平均を下回り令和2年は新型コロナウイルス禍により大きく落ち込んだ【第19図】。令和4年度の税収から推察すると経済に回復の兆しが見受けられるものの、リーマンショックの際は、その影響が長期化したことから、新型コロナウイルス禍においても同様に、その影響が長期化する可能性がある。一方、人口動態における社会動態は、令和2年こそ転入超過に転じたものの、東京圏を中心に令和3年は再び転出超過に転じ、既に新型コロナウイルス禍以前に戻っている状況が見て取れる【第20図】。

今後、このような状況が続くことになれば、本市の財政運営に影響を及ぼしかねないことから、危機感を持ってこれらの課題に全力で取り組み、一人ひとりの稼ぐ力を高め、将来を担う人材を確保することで、地域経済を活性化させ、税収の確保につなげていかなければならない。

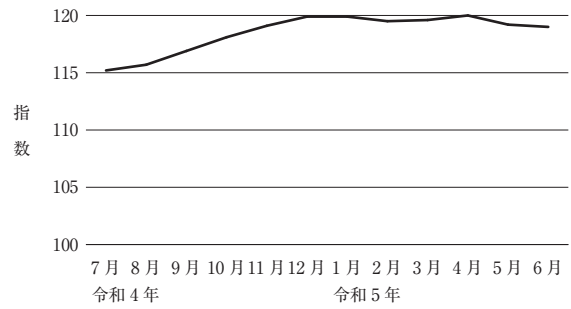
以上のとおり、物価高騰などの喫緊の課題への対応とともに、先行きの見えない社会情勢のもと、中長期的な視点での財政運営が求められることになるが、人口減少時代に適応し本市が持続的に発展していくためには、強固な財政基盤をつくらなければならない。そのためには、ウィズコロナ・ポストコロナ時代においても、財政運営についてこれまで取り組んできた歩みを止めることなく、本市の強みを最大限に活かした施策を展開することで、内外から選ばれ、持続可能で、将来にわたって「心豊かに暮らせる 新潟市」の実現を期待するものである。

第17図 新潟市消費者物価指数の推移



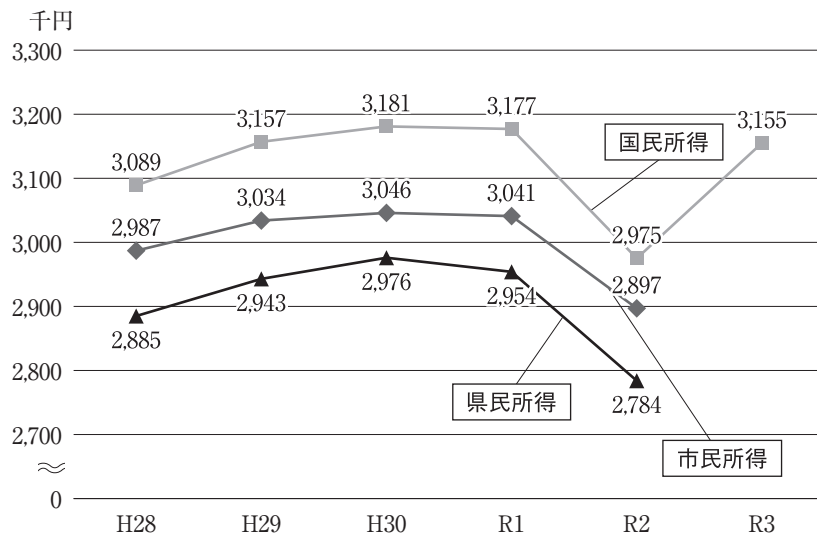
※新潟県「新潟市消費者物価指数」より作成。
 ※指数は令和2年平均を100としたもの。

第18図 国内企業物価指数の推移



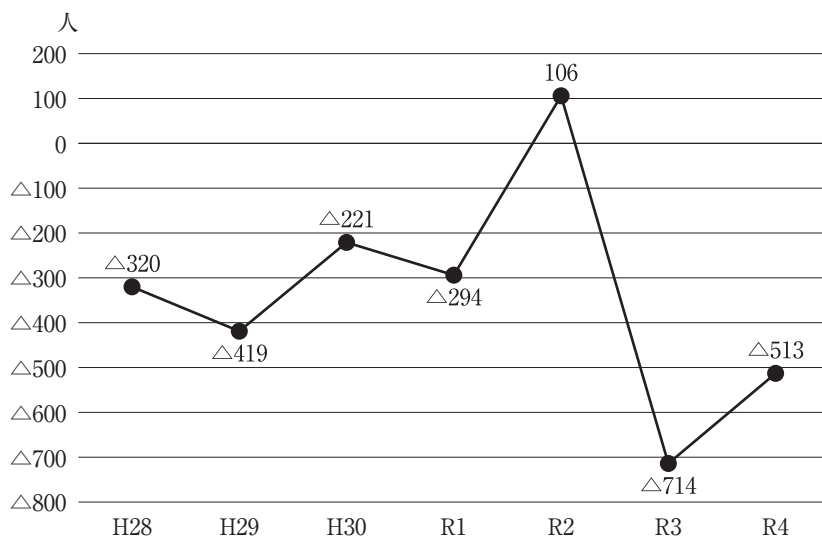
※日本銀行「企業物価指数」より作成。
 ※指数は令和2年平均を100としたもの。

第19図 一人当たり市民所得・県民所得・国民所得の推移



※市民経済計算（県公表）、県民経済計算、国民経済計算より作成。

第20図 新潟市の社会動態の推移



※新潟県人口移動調査結果報告より作成。

3 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

収入済額は4,348億8,556万円で、予算現額4,681億6,625万円に対する割合は92.9%となっており、前年度と比べ141億6,343万円(3.2%)の減となっている。

これは主として、繰越金が46億1,814万円(76.8%)の増、固定資産税等の新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく軽減措置が終了したことなどにより市税が28億9,340万円(2.2%)の増、財政調整基金からの繰入が皆増となったことなどにより繰入金が20億3,235万円(1,130.2%)の増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより国庫支出金が132億3,115万円(12.5%)、臨時財政対策債が減となったことなどにより市債が46億2,220万円(10.6%)、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金の減などにより県支出金が27億4,624万円(9.8%)、それぞれ減となったことによるものである。

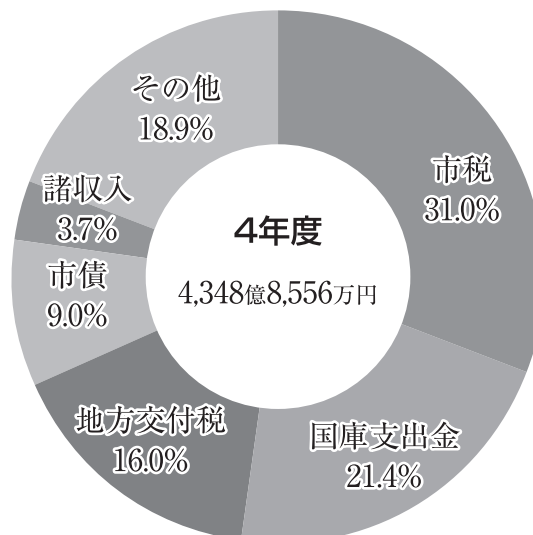
収入済額の款別構成比は、市税が最も大きく31.0%を占め、次いで国庫支出金が21.4%となっている。

第17表 一般会計歳入総括表

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	予算比 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
4年度 ア	468,166,245	446,857,087	434,885,556	92.9	97.3	492,421	11,578,317	99,207
3年度 イ	490,398,263	461,504,061	449,048,990	91.6	97.3	405,570	12,091,502	42,001
増減 ウ=ア-イ	△ 22,232,018	△ 14,646,974	△ 14,163,434	1.3	0.0	86,851	△ 513,185	57,206
増減率 ウ/イ	△ 4.5	△ 3.2	△ 3.2	-	-	21.4	△ 4.2	136.2

第21図 款別収入済額構成比率



第18表 款別収入状況及び構成比率

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度				3年度	増減額 E=B-D	増減率 E/D	収入済額 構成比率	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額に 対する増減額 C=B-A	予算比 B/A	収入済額 D			4年度	3年度
市 税	134,665,219	134,987,795	322,576	100.2	132,094,399	2,893,396	2.2	31.0	29.4
地 方 譲 与 税	3,311,300	3,236,786	△ 74,514	97.7	3,282,825	△ 46,039	△ 1.4	0.7	0.7
利 子 割 交 付 金	77,343	37,224	△ 40,119	48.1	76,658	△ 39,434	△ 51.4	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	428,499	538,145	109,646	125.6	633,796	△ 95,651	△ 15.1	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	613,214	374,950	△ 238,264	61.1	670,452	△ 295,502	△ 44.1	0.1	0.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	113,253	123,109	9,856	108.7	109,638	13,471	12.3	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,518,795	1,856,262	337,467	122.2	1,748,658	107,604	6.2	0.4	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	20,138,642	20,295,751	157,109	100.8	19,501,622	794,129	4.1	4.7	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,937	18,734	1,797	110.6	17,441	1,293	7.4	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	335,076	283,769	△ 51,307	84.7	280,958	2,811	1.0	0.1	0.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,274,917	5,069,004	△ 205,913	96.1	5,226,017	△ 157,013	△ 3.0	1.2	1.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,343	8,361	18	100.2	8,343	18	0.2	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,228,690	1,228,870	180	100.0	2,515,416	△ 1,286,546	△ 51.1	0.3	0.6
地 方 交 付 税	68,365,289	69,539,990	1,174,701	101.7	69,966,517	△ 426,527	△ 0.6	16.0	15.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	243,112	213,465	△ 29,647	87.8	236,884	△ 23,419	△ 9.9	0.0	0.1
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,290	60,290	0	100	60,290	0	0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	775,243	738,626	△ 36,617	95.3	778,796	△ 40,170	△ 5.2	0.2	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,922,628	7,417,625	△ 505,003	93.6	7,239,075	178,550	2.5	1.7	1.6
国 庫 支 出 金	107,486,537	92,922,136	△ 14,564,401	86.5	106,153,286	△ 13,231,150	△ 12.5	21.4	23.6
県 支 出 金	28,588,710	25,237,654	△ 3,351,056	88.3	27,983,895	△ 2,746,241	△ 9.8	5.8	6.2
財 産 収 入	1,817,934	1,763,023	△ 54,911	97.0	3,243,188	△ 1,480,165	△ 45.6	0.4	0.7
寄 附 金	887,050	893,662	6,612	100.7	742,284	151,378	20.4	0.2	0.2
繰 入 金	2,341,468	2,212,167	△ 129,301	94.5	179,822	2,032,345	1,130.2	0.5	0.0
繰 越 金	10,629,913	10,629,914	1	100.0	6,011,779	4,618,135	76.8	2.4	1.3
諸 収 入	20,483,043	16,090,745	△ 4,392,298	78.6	16,557,252	△ 466,507	△ 2.8	3.7	3.7
市 債	50,834,800	39,107,500	△ 11,727,300	76.9	43,729,700	△ 4,622,200	△ 10.6	9.0	9.7
計	468,166,245	434,885,556	△ 33,280,689	92.9	449,048,990	△ 14,163,434	△ 3.2	100	100

イ 自主財源・依存財源

自主財源は1,747億3,356万円で、前年度と比べ78億8,696万円(4.7%)の増となっている。

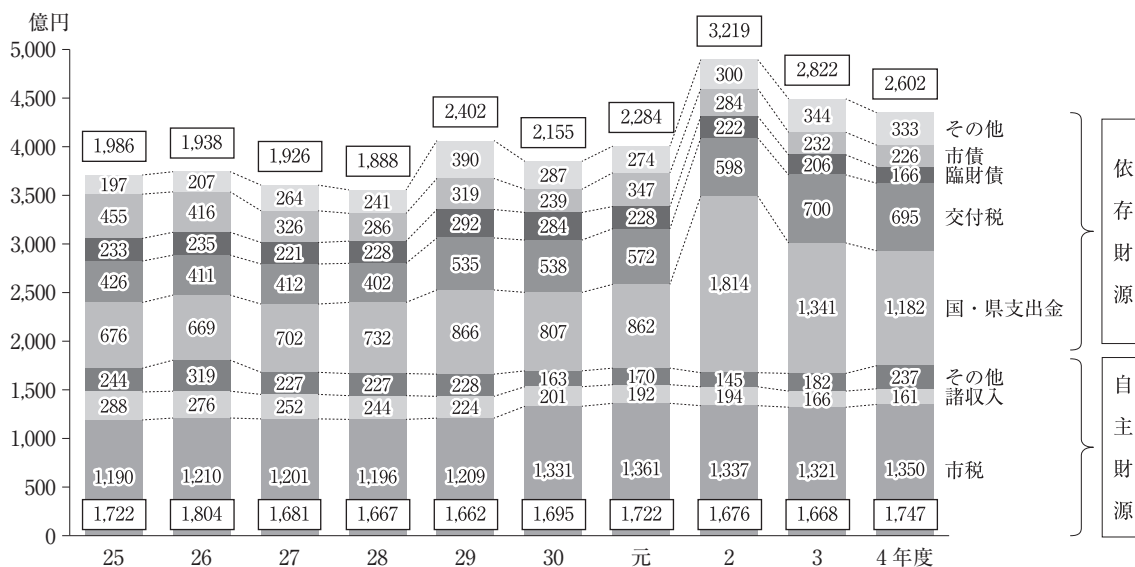
これは主として、前年度からの繰越金が増、固定資産税等の新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく軽減措置が終了したことなどにより市税が増、財政調整基金からの繰入が皆増となったことなどにより繰入金が増となったことによるものである。

依存財源は2,601億5,200万円で、前年度と比べ220億5,040万円(7.8%)の減となっている。

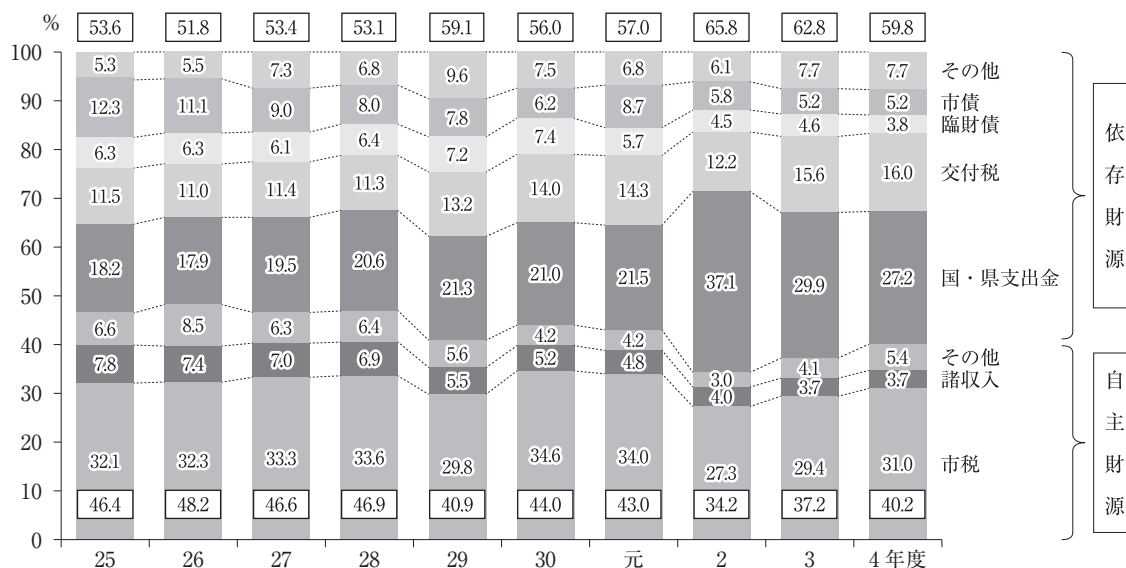
これは主として、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより国庫支出金が減、臨時財政対策債が減となったことなどにより市債が減、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金の減などにより県支出金が減となったことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源の比率が3.0ポイント上昇し、自主財源40.2%、依存財源59.8%となっている。

第22図 自主財源及び依存財源の決算額の推移



第23図 自主財源及び依存財源の構成比の推移



ウ 科目別歳入

(1) (第1款) 市 税

収入済額は1,349億8,780万円で、予算現額1,346億6,522万円に対する割合は100.2%となっており、前年度と比べ28億9,340万円(2.2%)の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症経済対策に基づく軽減措置が終了したことなどにより固定資産税が15億8,132万円(3.3%)、都市計画税が2億5,842万円(3.3%)、給与所得の増などにより市民税が6億8,951万円(1.1%)、それぞれ増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、個人市民税554億9,745万円、固定資産税493億4,636万円である。

不納欠損額は3億4,393万円で、主なものは市民税1億6,218万円、固定資産税1億4,987万円である。

収入未済額は30億5,393万円で、主なものは市民税13億8,664万円、固定資産税13億5,193万円である。

(単位：千円・%)

4年度							3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
134,665,219	138,286,570	134,987,795	100.2	343,928	3,053,926	99,079	132,094,399	2,893,396	2.2

第19表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		対前年度		収納率		収入済額構成比率	
	4年度 A	3年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	4年度	3年度	4年度	3年度
市 民 税	64,877,081	64,187,570	689,511	1.1	97.8	97.7	48.1	48.6
個 人	55,497,453	55,096,654	400,799	0.7	97.6	97.6	41.1	41.7
法 人	9,379,628	9,090,916	288,712	3.2	99.0	98.6	6.9	6.9
固 定 資 産 税	49,547,550	47,966,234	1,581,316	3.3	97.1	97.0	36.7	36.3
固 定 資 産 税	49,346,362	47,761,256	1,585,106	3.3	97.1	97.0	36.6	36.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	201,188	204,978	△ 3,790	△ 1.8	100	100	0.1	0.2
軽 自 動 車 税	2,402,995	2,253,569	149,426	6.6	96.9	96.8	1.8	1.7
市 た ば こ 税	5,293,374	5,038,432	254,942	5.1	100	100	3.9	3.8
鉱 産 税	53,968	56,171	△ 2,203	△ 3.9	100	100	0.0	0.0
入 湯 税	28,333	19,491	8,842	45.4	100	100	0.0	0.0
事 業 所 税	4,646,170	4,693,029	△ 46,859	△ 1.0	99.5	99.5	3.4	3.6
都 市 計 画 税	8,138,324	7,879,902	258,422	3.3	97.1	97.0	6.0	6.0
計	134,987,795	132,094,399	2,893,396	2.2	97.6	97.6	100	100

第20表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					4年度	3年度	2年度
市 税	138,286,569,994	134,987,794,870	343,928,166	3,053,926,074	97.6	97.6	97.3
現年課税分	135,199,303,296	134,316,992,602	7,818,494	972,314,352	99.3	99.3	99.0
滞納繰越分	3,087,266,698	670,802,268	336,109,672	2,081,611,722	21.7	30.6	26.7
市民税	66,333,690,843	64,877,080,577	162,177,255	1,386,636,689	97.8	97.7	97.6
現年課税分	64,927,485,035	64,559,012,332	191,394	459,996,435	99.4	99.4	99.1
滞納繰越分	1,406,205,808	318,068,245	161,985,861	926,640,254	22.6	30.9	29.4
固定資産税	51,043,713,998	49,547,550,466	149,865,643	1,351,925,660	97.1	97.0	96.7
現年課税分	49,674,118,200	49,262,051,032	6,535,562	410,516,277	99.2	99.2	98.9
滞納繰越分	1,369,595,798	285,499,434	143,330,081	941,409,383	20.8	30.2	24.7
軽自動車税	2,480,225,069	2,402,994,566	7,394,785	70,156,182	96.9	96.8	96.6
現年課税分	2,413,852,400	2,391,595,269	13,600	22,543,731	99.1	99.1	99.0
滞納繰越分	66,372,669	11,399,297	7,381,185	47,612,451	17.2	22.9	20.1
市たばこ税	5,293,374,061	5,293,374,061	0	0	100	100	100.0
現年課税分	5,293,374,061	5,293,374,061	0	0	100	100	100.0
滞納繰越分	-	-	-	-	-	100	100
鉦産税	53,967,800	53,967,800	0	0	100	100	100
現年課税分	53,967,800	53,967,800	0	0	100	100	100
入湯税	28,332,600	28,332,600	0	0	100	100	100
現年課税分	28,332,600	28,332,600	0	0	100	100	100
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	100
事業所税	4,669,894,279	4,646,170,326	0	23,723,979	99.5	99.5	99.4
現年課税分	4,648,521,300	4,636,970,526	0	11,550,800	99.8	99.7	99.5
滞納繰越分	21,372,979	9,199,800	0	12,173,179	43.0	66.5	33.4
都市計画税	8,383,371,344	8,138,324,474	24,490,483	221,483,564	97.1	97.0	96.7
現年課税分	8,159,651,900	8,091,688,982	1,077,938	67,707,109	99.2	99.2	98.9
滞納繰越分	223,719,444	46,635,492	23,412,545	153,776,455	20.8	30.2	24.7

(2) (第2款) 地方譲与税

収入済額は32億3,679万円で、予算現額33億1,130万円に対する割合は97.7%となっており、前年度と比べ4,604万円(1.4%)の減となっている。

これは主として、国からの総配分額の増加により森林環境譲与税が2,232万円(29.6%)の増となったものの、ガソリン需要が減少したことにより地方揮発油譲与税が6,283万円(4.9%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税18億1,953万円、地方揮発油譲与税12億2,263万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方揮発油譲与税	1,231,615	1,222,633	1,222,633	99.3	1,285,463	△ 62,830	△ 4.9
自動車重量譲与税	1,880,596	1,819,534	1,819,534	96.8	1,821,951	△ 2,417	△ 0.1
特別とん譲与税	36,943	32,193	32,193	87.1	32,515	△ 322	△ 1.0
航空機燃料譲与税	13,828	17,273	17,273	124.9	18,293	△ 1,020	△ 5.6
石油ガス譲与税	48,318	47,413	47,413	98.1	49,187	△ 1,774	△ 3.6
森林環境譲与税	100,000	97,740	97,740	97.7	75,416	22,324	29.6
地方道路譲与税	-	0	0	-	0	0	△ 58.3
計	3,311,300	3,236,786	3,236,786	97.7	3,282,825	△ 46,039	△ 1.4

(3) 各種交付金（第3款）利子割交付金ほか

収入済額は301億793万円で、予算現額300億5,711万円に対する割合は100.2%となっており、前年度と比べ9億7,824万円(3.1%)の減となっている。

これは主として、個人消費の回復等により地方消費税交付金が7億9,413万円(4.1%)の増、経済の持ち直しによる企業収益の増により法人事業税交付金が1億760万円(6.2%)の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により地方特例交付金が12億8,655万円(51.1%)、株取引が低調だったことにより株式等譲渡所得割交付金が2億9,550万円(44.1%)、それぞれ減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、地方消費税交付金202億9,575万円、軽油引取税交付金50億6,900万円である。

(単位：千円・%)

款	区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
		予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
3	利子割交付金	77,343	37,224	37,224	48.1	76,658	△ 39,434	△ 51.4
4	配当割交付金	428,499	538,145	538,145	125.6	633,796	△ 95,651	△ 15.1
5	株式等譲渡所得割交付金	613,214	374,950	374,950	61.1	670,452	△ 295,502	△ 44.1
6	分離課税所得割交付金	113,253	123,109	123,109	108.7	109,638	13,471	12.3
7	法人事業税交付金	1,518,795	1,856,262	1,856,262	122.2	1,748,658	107,604	6.2
8	地方消費税交付金	20,138,642	20,295,751	20,295,751	100.8	19,501,622	794,129	4.1
9	ゴルフ場利用税交付金	16,937	18,734	18,734	110.6	17,441	1,293	7.4
10	環境性能割交付金	335,076	283,769	283,769	84.7	280,958	2,811	1.0
11	軽油引取税交付金	5,274,917	5,069,004	5,069,004	96.1	5,226,017	△ 157,013	△ 3.0
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,343	8,361	8,361	100.2	8,343	18	0.2
13	地方特例交付金	1,228,690	1,228,870	1,228,870	100.0	2,515,416	△ 1,286,546	△ 51.1
15	交通安全対策特別交付金	243,112	213,465	213,465	87.8	236,884	△ 23,419	△ 9.9
16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,290	60,290	60,290	100	60,290	0	0
	計	30,057,111	30,107,934	30,107,934	100.2	31,086,173	△ 978,239	△ 3.1

(4) (第14款) 地方交付税

収入済額は695億3,999万円で、予算現額683億6,529万円に対する割合は101.7%となっており、前年度と比べ4億2,653万円(0.6%)の減となっている。

普通交付税は、算定における積雪度の級地区分が変更となるなど増加要因はあったものの、前年度に国税収入の増額補正等に伴い追加交付され規模が拡大していたことなどにより、前年度と比べ16億8,570万円(2.5%)の減となっている。

特別交付税は、集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより、前年度と比べ12億5,917万円(35.8%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
地方交付税	68,365,289	69,539,990	69,539,990	101.7	69,966,517	△ 426,527	△ 0.6
普通交付税			64,765,289		66,450,990	△ 1,685,701	△ 2.5
特別交付税			4,774,701		3,515,527	1,259,174	35.8

(5) (第17款) 分担金及び負担金

収入済額は7億3,863万円で、予算現額7億7,524万円に対する割合は95.3%となっており、前年度と比べ4,017万円(5.2%)の減となっている。

これは主として、私立保育園数が減ったことなどに伴う保育料収入の減少などにより、負担金が4,735万円(7.1%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園の保育料などの負担金で6億1,494万円である。

不納欠損額は1,040万円、収入未済額は8,677万円で、いずれも私立保育園の保育料などの負担金である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度						3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
分 担 金	125,329	123,683	123,683	98.7	0	0	116,503	7,180	6.2
負 担 金	649,914	712,109	614,943	94.6	10,397	86,769	662,293	△ 47,350	△ 7.1
計	775,243	835,792	738,626	95.3	10,397	86,769	778,796	△ 40,170	△ 5.2

(6) (第18款) 使用料及び手数料

収入済額は74億1,763万円で、予算現額79億2,263万円に対する割合は93.6%となっており、前年度と比べ1億7,855万円(2.5%)の増となっている。

これは主として、文化・体育施設等の入館者の増加に伴う施設使用料の増加などにより、使用料が2億2,671万円(4.9%)の増となったことによるものである。

収入済額の内訳は、市営住宅使用料やひまわりクラブ使用料などの使用料48億3,744万円、ごみや廃棄物の処理にかかる清掃手数料などの手数料25億8,019万円である。

不納欠損額は1,540万円で、主なものは市立保育園使用料や市営住宅使用料などの使用料1,194万円である。

収入未済額は2億1,868万円で、主なものは市営住宅使用料、市立保育園使用料などの使用料2億182万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度							3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
使 用 料	5,236,974	5,051,194	4,837,437	92.4	11,940	201,816	0	4,610,731	226,706	4.9
手 数 料	2,685,654	2,600,407	2,580,188	96.1	3,459	16,866	106	2,628,344	△ 48,156	△ 1.8
計	7,922,628	7,651,600	7,417,625	93.6	15,400	218,682	106	7,239,075	178,550	2.5

(7) (第19款) 国庫支出金

収入済額は929億2,214万円で、予算現額1,074億8,654万円に対する割合は86.5%となっており、前年度と比べ132億3,115万円(12.5%)の減となっている。

これは主として、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯に対する給付金補助金の減などにより国庫補助金が131億7,796万円(27.1%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金などの国庫負担金572億1,069万円、道路橋りょう事業や新潟駅周辺整備事業などの国庫補助金353億8,784万円である。

収入未済額は61億7,800万円で、社会資本整備総合交付金の事業繰越分などの国庫補助金である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
国 庫 負 担 金	58,437,726	57,210,690	57,210,690	97.9	0	57,265,075	△ 54,385	△ 0.1
国 庫 補 助 金	48,730,869	41,565,834	35,387,839	72.6	6,177,995	48,565,803	△ 13,177,964	△ 27.1
委 託 金	317,942	323,607	323,607	101.8	0	322,408	1,199	0.4
計	107,486,537	99,100,131	92,922,136	86.5	6,177,995	106,153,286	△ 13,231,150	△ 12.5

(8) (第20款) 県支出金

収入済額は252億3,765万円で、予算現額285億8,871万円に対する割合は88.3%となっており、前年度と比べ27億4,624万円(9.8%)の減となっている。

これは主として、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金の減少などにより県補助金が31億9,329万円(27.1%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費負担金などの県負担金147億3,603万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金や多面的機能支払交付金事業などの県補助金86億868万円である。

収入未済額は2,490万円で、市街地再開発事業などの促進に対する政令指定都市拠点化支援交付金の県負担金である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
県 負 担 金	14,908,056	14,760,925	14,736,025	98.8	24,900	14,533,651	202,374	1.4
県 補 助 金	11,568,553	8,608,675	8,608,675	74.4	0	11,801,967	△ 3,193,292	△ 27.1
委 託 金	2,052,101	1,832,953	1,832,953	89.3	0	1,577,277	255,676	16.2
県 貸 付 金	60,000	60,000	60,000	100	0	71,000	△ 11,000	△ 15.5
計	28,588,710	25,262,554	25,237,654	88.3	24,900	27,983,895	△ 2,746,241	△ 9.8

(9) (第21款) 財産収入

収入済額は17億6,302万円で、予算現額18億1,793万円に対する割合は97.0%となっており、前年度と比べ14億8,017万円(45.6%)の減となっている。

これは主として、高額物件の売却が減少したことにより、財産売払収入が14億8,150万円(49.1%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入などの財産売払収入15億3,837万円である。

収入未済額は財産売払収入3,839円で、物品売払収入である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入 未済額	収入済額 C		
財産運用収入	210,286	224,651	224,651	106.8	0	223,315	1,336	0.6
財産売払収入	1,607,648	1,538,376	1,538,373	95.7	4	3,019,872	△ 1,481,499	△ 49.1
計	1,817,934	1,763,027	1,763,023	97.0	4	3,243,188	△ 1,480,165	△ 45.6

(10) (第22款) 寄附金

収入済額は8億9,366万円で、予算現額8億8,705万円に対する割合は100.7%となっており、前年度と比べ1億5,138万円(20.4%)の増となっている。

これは主として、ふるさと新潟市応援寄附金が1億4,302万円の増となったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
寄 附 金	887,050	893,662	893,662	100.7	742,284	151,378	20.4

(11) (第23款) 繰入金

収入済額は22億1,217万円で、予算現額23億4,147万円に対する割合は94.5%となっており、前年度と比べ20億3,235万円(1,130.2%)の増となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金が15億8,662万円、中央卸売市場事業会計繰入金が4億5,889万円、それぞれ皆増となっていることによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
基 金 繰 入 金	1,882,580	1,753,279	1,753,279	93.1	179,822	1,573,457	875.0
福島潟自然文化基金 繰入	2,000	907	907	45.4	195	712	365.1
再生可能エネルギー等 導入推進基金繰入金	11,000	0	0	0	1,279	△ 1,279	皆減
森林環境譲与税 活用基金繰入金	93,611	57,995	57,995	62.0	55,526	2,469	4.4
農業成長産業化基金 繰入	30,062	8,979	8,979	29.9	12,106	△ 3,127	△ 25.8
財政調整基金繰入金	1,586,623	1,586,623	1,586,623	100	0	1,586,623	皆増
新型コロナウイルス感染症 対策協力基金繰入金	159,284	98,776	98,776	62.0	110,716	△ 11,940	△ 10.8
他 会 計 繰 入 金	458,888	458,888	458,888	100	-	458,888	皆増
中央卸売市場事業会計 繰入	458,888	458,888	458,888	100	-	458,888	皆増
計	2,341,468	2,212,167	2,212,167	94.5	179,822	2,032,345	1,130.2

(12) (第24款) 繰越金

収入済額は106億2,991万円で、予算現額106億2,991万円に対する割合は100.0%となっており、前年度と比べ46億1,814万円(76.8%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C			
繰越金	10,629,913	10,629,914	10,629,914	100.0	6,011,779	4,618,135	76.8	

(13) (第25款) 諸収入

収入済額は160億9,075万円で、予算現額204億8,304万円に対する割合は78.6%となっており、前年度と比べ4億6,651万円(2.8%)の減となっている。

これは主として、埋蔵文化財発掘調査受託収入の皆増などにより受託事業収入が1億8,984万円(441.5%)の増となったものの、制度融資の預託額減少に伴う商業費貸付金元利収入の減少などにより、貸付金元利収入が6億3,076万円(4.8%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、新潟市土地開発公社事業資金貸付金元金収入などの貸付金元利収入124億3,827万円である。

不納欠損額は1億2,270万円で、主なものは生活保護費返還金などの雑入である。

収入未済額は20億1,604万円で、主なものは生活保護費返還金などの雑入である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度							3年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C			
延滞金・加算金 及び過料	190,553	224,201	223,789	117.4	1	432	22	187,499	36,290	19.4	
貸付金元利収入	17,103,363	12,460,407	12,438,267	72.7	0	22,139	0	13,069,027	△ 630,760	△ 4.8	
受託事業収入	273,217	232,838	232,838	85.2	0	0	0	42,998	189,840	441.5	
収益事業収入	1,289,872	1,241,817	1,241,817	96.3	0	0	0	1,317,483	△ 75,666	△ 5.7	
雑入	1,626,038	4,070,198	1,954,034	120.2	122,695	1,993,469	0	1,940,245	13,789	0.7	
計	20,483,043	18,229,461	16,090,745	78.6	122,696	2,016,041	22	16,557,252	△ 466,507	△ 2.8	

(14) (第26款) 市 債

収入済額は391億750万円で、予算現額508億3,480万円に対する割合は76.9%となっており、前年度と比べ46億2,220万円(10.6%)の減となっている。

これは主として、臨時財政対策債が40億490万円(19.5%)の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、道路橋りょう整備事業などの土木債183億1,840万円、臨時財政対策債165億5,450万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算比 B/A	収入済額 C		
総 務 債	444,500	356,500	356,500	80.2	320,400	36,100	11.3
民 生 債	1,991,700	674,400	674,400	33.9	909,300	△ 234,900	△ 25.8
衛 生 債	382,400	380,000	380,000	99.4	625,500	△ 245,500	△ 39.2
農 林 水 産 業 債	1,475,400	701,600	701,600	47.6	616,800	84,800	13.7
商 工 債	56,300	56,300	56,300	100	100,800	△ 44,500	△ 44.1
土 木 債	26,264,700	18,318,400	18,318,400	69.7	18,482,300	△ 163,900	△ 0.9
消 防 債	445,900	220,200	220,200	49.4	279,400	△ 59,200	△ 21.2
教 育 債	3,214,400	1,841,100	1,841,100	57.3	1,835,800	5,300	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	16,554,500	16,554,500	16,554,500	100	20,559,400	△ 4,004,900	△ 19.5
災 害 復 旧 債	5,000	4,500	4,500	90.0	-	4,500	皆増
計	50,834,800	39,107,500	39,107,500	76.9	43,729,700	△ 4,622,200	△ 10.6

(2) 歳 出

ア 歳出の執行状況

支出済額は4,272億8,328万円で、予算現額4,681億6,625万円に対する執行率は91.3%となっており、前年度と比べ111億3,579万円(2.5%)の減となっている。

これは主として、集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより土木費が18億2,662万円の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金などにより衛生費が14億2,462万円の増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより民生費が92億3,465万円、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金の減などにより商工費が42億7,564万円、財政調整基金積立金の減などにより総務費が23億7,732万円、それぞれ減となったことによるものである。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく31.5%を占め、次いで土木費と教育費がそれぞれ14.4%、公債費が11.3%となっている。

また、歳出決算額の10年間の推移をみると、平成28年度までは3,500億円から3,700億円台で推移していたが、平成29年度に義務教職員人件費の権限移譲により4,000億円台となった。その後、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金などにより4,800億円台となったが、令和3年度は特別定額給付金の減などにより4,300億円台、当年度は子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより4,200億円台となった。

第21表 一般会計歳出総括表

(単位：千円・%・ポイント)

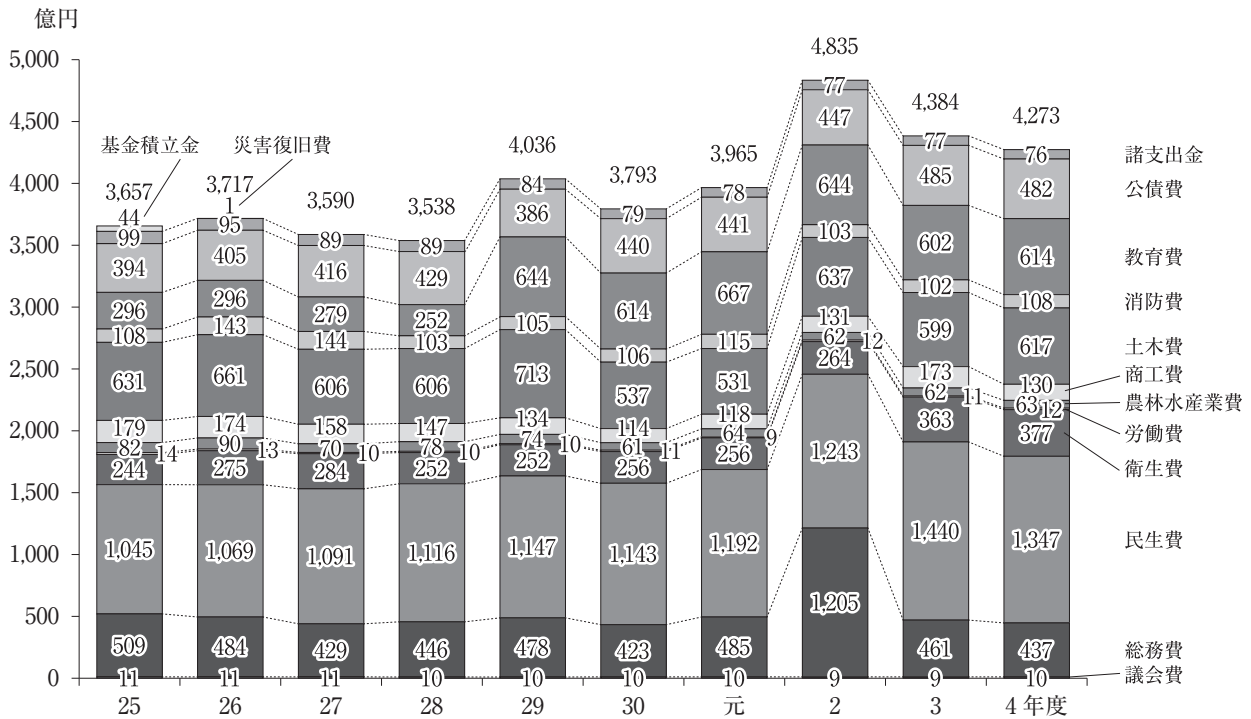
区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	事故繰越し	
4年度 ア	468,166,245	427,283,282	91.3	22,923,196	68,908	17,890,858
3年度 イ	490,398,263	438,419,076	89.4	31,547,720	408,666	20,022,801
増減 ウ=ア-イ	△ 22,232,018	△ 11,135,794	1.9	△ 8,624,524	△ 339,758	△ 2,131,943
増減率 ウ/イ	△ 4.5	△ 2.5	-	△ 27.3	△ 83.1	△ 10.6

第22表 款別支出状況及び構成比率表

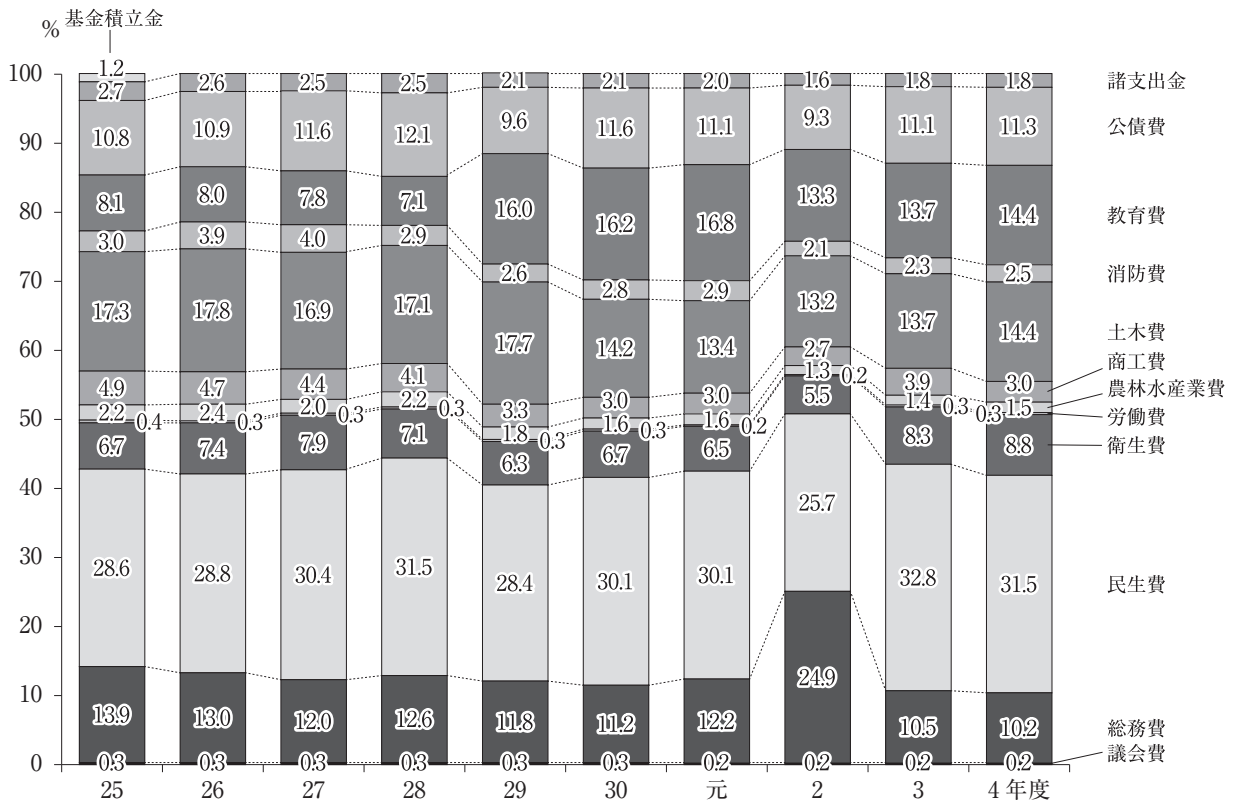
(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度 支出済額 C	支出済額 増減額 B-C	構成比率	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A			4年度	3年度
議 会 費	1,026,533	980,764	0	45,769	95.5	936,985	43,779	0.2	0.2
総 務 費	45,524,105	43,739,777	678,846	1,105,483	96.1	46,117,095	△ 2,377,318	10.2	10.5
民 生 費	140,455,213	134,745,609	2,108,140	3,601,464	95.9	143,980,255	△ 9,234,646	31.5	32.8
衛 生 費	42,034,504	37,675,203	761,143	3,598,158	89.6	36,250,585	1,424,618	8.8	8.3
労 働 費	1,462,491	1,177,412	74,000	211,079	80.5	1,132,280	45,132	0.3	0.3
農林水産業費	9,708,305	6,347,229	2,384,251	976,825	65.4	6,205,087	142,142	1.5	1.4
商 工 費	20,244,296	12,995,880	1,627,364	5,621,052	64.2	17,271,524	△ 4,275,644	3.0	3.9
土 木 費	76,241,135	61,683,578	13,060,776	1,496,781	80.9	59,856,963	1,826,615	14.4	13.7
消 防 費	11,230,813	10,834,877	257,066	138,870	96.5	10,236,164	598,713	2.5	2.3
教 育 費	64,162,523	61,350,899	2,040,519	771,105	95.6	60,219,635	1,131,264	14.4	13.7
公 債 費	48,202,275	48,152,414	0	49,861	99.9	48,512,356	△ 359,942	11.3	11.1
諸 支 出 金	7,797,231	7,599,641	0	197,590	97.5	7,700,148	△ 100,507	1.8	1.8
予 備 費	76,821	0	0	76,821	0	0	0	0	0
計	468,166,245	427,283,282	22,992,104	17,890,858	91.3	438,419,076	△ 11,135,794	100	100

第24図 歳出決算額の推移



第25図 歳出決算額の構成比の推移



イ 科目別歳出

(1) (第1款) 議会費

支出済額は9億8,076万円で、予算現額10億2,653万円に対する執行率は95.5%となっており、人件費の増やスマート会議システム推進事業などにより前年度と比べ4,378万円(4.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、人件費8億5,763万円、新潟市議会政務活動費6,015万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
議 会 費	1,026,533	980,764	95.5	45,769	936,985	43,779	4.7

(2) (第2款) 総務費

支出済額は437億3,978万円で、予算現額455億2,411万円に対する執行率は96.1%となっており、前年度と比べ23億7,732万円(5.2%)の減となっている。

これは主として、賦課徴収関係システム経費の増加などにより徴税費が6億3,483万円(24.9%)の増、参議院議員選挙などにより選挙費が5億727万円(145.1%)の増となったものの、財政調整基金積立金の減などにより総務管理費が37億6,582万円(9.0%)の減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの総務管理費382億703万円、賦課徴収関係システム経費などの徴税費31億8,417万円である。

繰越明許費繰越額は6億7,885万円で、主なものは地域の祭り・イベント等用具整備補助事業などの総務管理費2億8,085万円である。

不用額は11億548万円で、主なものは委託料などの総務管理費7億9,021万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
総 務 管 理 費	39,278,084	38,207,031	97.3	280,846	790,207	41,972,847	△ 3,765,816	△ 9.0
徴 税 費	3,229,936	3,184,165	98.6	9,064	36,707	2,549,332	634,833	24.9
戸籍住民基本 台 帳 本 費	1,501,517	1,158,028	77.1	154,568	188,921	903,754	254,274	28.1
選 挙 費	1,171,374	856,871	73.2	234,368	80,135	349,600	507,271	145.1
統 計 調 査 費	58,504	55,014	94.0	0	3,490	63,984	△ 8,970	△ 14.0
人 事 委 員 会 費	104,380	102,005	97.7	0	2,375	100,031	1,974	2.0
監 査 委 員 費	180,310	176,663	98.0	0	3,647	177,547	△ 884	△ 0.5
計	45,524,105	43,739,777	96.1	678,846	1,105,483	46,117,095	△ 2,377,318	△ 5.2

(3) (第3款) 民生費

支出済額は1,347億4,561万円で、予算現額1,404億5,521万円に対する執行率は95.9%となっており、前年度と比べ92億3,465万円(6.4%)の減となっている。

これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより児童福祉費が87億5,780万円(15.1%)、住民税非課税世帯に対する給付金の減などにより社会福祉費が19億4,027万円(10.1%)、それぞれ減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保育園の運営などの児童福祉費491億5,527万円、生活介護給付費などの障がい福祉費256億893万円、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費251億2,065万円である。

繰越明許費繰越額は21億814万円で、主なものは特別養護老人ホーム整備事業などの老人福祉費14億6,638万円である。

不用額は36億146万円で、主なものは住民税非課税世帯に対する給付金などの社会福祉費16億1,409万円、介護保険事業会計繰出金などの老人福祉費11億132万円、市立保育園等の管理運営などの児童福祉費4億4,221万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				不用額	3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
社会福祉費	18,958,685	17,344,592	91.5	0	1,614,093	19,284,858	△ 1,940,266	△ 10.1
児童福祉費	49,930,192	49,155,273	98.4	332,706	442,213	57,913,070	△ 8,757,797	△ 15.1
障がい福祉費	26,065,140	25,608,929	98.2	277,831	178,380	24,679,416	929,513	3.8
生活保護費	17,730,514	17,443,110	98.4	31,227	256,177	17,158,177	284,933	1.7
老人福祉費	27,688,337	25,120,646	90.7	1,466,376	1,101,315	24,829,903	290,743	1.2
国民年金費	82,345	73,059	88.7	0	9,286	114,831	△ 41,772	△ 36.4
計	140,455,213	134,745,609	95.9	2,108,140	3,601,464	143,980,255	△ 9,234,646	△ 6.4

(4) (第4款) 衛生費

支出済額は376億7,520万円で、予算現額420億3,450万円に対する執行率は89.6%となっており、前年度と比べ14億2,462万円(3.9%)の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金などにより保健衛生費が15億8,105万円(6.2%)の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの保健衛生費270億3,421万円、ごみ収集運搬事業やごみ焼却施設の管理運営などの清掃費106億4,099万円である。

繰越明許費繰越額は7億6,114万円で、出産・子育て応援事業などの保健衛生費6億9,280万円、廃棄物処理施設等管理運営費の清掃費6,834万円である。

不用額は35億9,816万円で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などの保健衛生費33億5,798万円、指定袋作製等事業などの清掃費2億4,018万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				不用額	3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
保健衛生費	31,084,990	27,034,211	87.0	692,800	3,357,978	25,453,163	1,581,048	6.2
清 掃 費	10,949,514	10,640,991	97.2	68,343	240,180	10,797,422	△ 156,431	△ 1.4
計	42,034,504	37,675,203	89.6	761,143	3,598,158	36,250,585	1,424,618	3.9

(5) (第5款) 労働費

支出済額は11億7,741万円で、予算現額14億6,249万円に対する執行率は80.5%となっており、前年度と比べ4,513万円(4.0%)の増となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症に対応した中小企業向けの補助金などの減により就労支援事業が1億4,687万円の減となったものの、中小企業制度融資貸付事業が1億9,683万円の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資貸付事業6億8,003万円、勤労者福祉支援事業3億783万円である。

繰越明許費繰越額は7,400万円で、移住促進特別支援金5,400万円、新規採用活動支援事業2,000万円である。

不用額は2億1,108万円で、主なものは中小企業制度融資貸付事業である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				不用額	3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
労働諸費	1,462,491	1,177,412	80.5	74,000	211,079	1,132,280	45,132	4.0

(6) (第6款) 農林水産業費

支出済額は63億4,723万円で、予算現額97億831万円に対する執行率は65.4%となっており、前年度と比べ1億4,214万円(2.3%)の増となっている。

これは主として、元気な農業応援事業の減などにより農業費が1億7,316万円(5.7%)の減となったものの、土地改良区等電力高騰緊急対策支援事業などにより農地費が2億7,801万円(9.7%)の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業などの農地費31億4,966万円、元気な農業応援事業などの農業費28億5,746万円である。

繰越明許費繰越額は23億8,425万円で、主なものは強い農業づくり交付金事業などの農業費18億3,626万円、県営土地改良事業費負担金などの農地費3億6,284万円である。

不用額は9億7,683万円で、主なものは地域農業担い手育成支援事業などの農業費5億3,124万円、県営地盤沈下対策事業費負担金などの農地費4億2,424万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				不用額	3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
農 業 費	5,224,952	2,857,459	54.7	1,836,255	531,238	3,030,615	△ 173,156	△ 5.7
農 地 費	3,936,742	3,149,662	80.0	362,844	424,236	2,871,653	278,009	9.7
水 産 業 費	546,611	340,108	62.2	185,152	21,351	302,819	37,289	12.3
計	9,708,305	6,347,229	65.4	2,384,251	976,825	6,205,087	142,142	2.3

(7) (第7款) 商 工 費

支出済額は129億9,588万円で、予算現額202億4,430万円に対する執行率は64.2%となっており、前年度と比べ42億7,564万円(24.8%)の減となっている。

これは主として、地域のお店応援商品券発行事業などが増となったものの、時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金の減などにより商業費が42億5,312万円(26.2%)の減となったことによるものである。

支出済額の内訳は、中小企業制度融資貸付事業や時短営業などに応じた事業者に対する感染症拡大防止協力金などの商業費119億6,062万円、企業誘致への助成・推進などの工業費10億3,526万円である。

繰越明許費繰越額は16億2,736万円で、地域のお店応援商品券発行事業などの商業費10億7,411万円、再生可能エネルギー導入促進事業などの工業費5億5,325万円である。

不用額は56億2,105万円で、中小企業制度融資貸付事業などの商業費52億863万円、工業費4億1,242万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				不用額	3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
商 業 費	18,243,361	11,960,619	65.6	1,074,114	5,208,628	16,213,739	△ 4,253,120	△ 26.2
工 業 費	2,000,935	1,035,261	51.7	553,250	412,424	1,057,785	△ 22,524	△ 2.1
計	20,244,296	12,995,880	64.2	1,627,364	5,621,052	17,271,524	△ 4,275,644	△ 24.8

(8) (第8款) 土 木 費

支出済額は616億8,358万円で、予算現額762億4,114万円に対する執行率は80.9%となっており、前年度と比べ18億2,662万円(3.1%)の増となっている。

これは主として、新潟駅周辺整備事業の減などにより都市計画費が19億300万円(7.0%)の減となったものの、集中的な降雪と寒波に伴う除排雪経費の増加などにより道路橋りょう費が35億2,441万円(14.6%)の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、除排雪経費などの道路橋りょう費276億4,446万円、下水道事業会計繰出金などの都市計画費253億6,929万円、公園緑地等の管理運営などの公園緑地費31億560万円、公共建築物保全適正化推進事業などの建築費30億3,655万円である。

繰越明許費繰越額は129億9,187万円で、主なものは道路橋りょう事業などの道路橋りょう費70億6,068万円、新潟駅周辺整備事業などの都市計画費57億3,169万円である。

事故繰越しは、建築費の公共建築物保全適正化推進事業6,891万円である。

不用額は14億9,678万円で、主なものは下水道事業会計繰出金などの都市計画費7億1万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度						3年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額		不用額	支出済額 C			
				繰越 明許費	事 故 繰越し					
土 木 管 理 費	750	568	75.7	0	0	182	540	28	5.2	
道 橋 り ょう 費	35,039,081	27,644,462	78.9	7,060,675	0	333,944	24,120,051	3,524,411	14.6	
港 湾 空 港 費	656,132	545,232	83.1	0	0	110,900	476,158	69,074	14.5	
都 市 計 画 費	31,800,988	25,369,286	79.8	5,731,690	0	700,012	27,272,282	△ 1,902,996	△ 7.0	
公 園 緑 地 費	3,325,691	3,105,600	93.4	147,112	0	72,979	2,682,494	423,106	15.8	
都 市 排 水 応 急 対 策 費	561,721	535,849	95.4	0	0	25,872	546,497	△ 10,648	△ 1.9	
建 築 費	3,280,554	3,036,550	92.6	0	68,908	175,096	3,488,164	△ 451,614	△ 12.9	
住 宅 費	1,576,218	1,446,031	91.7	52,390	0	77,797	1,270,777	175,254	13.8	
計	76,241,135	61,683,578	80.9	12,991,868	68,908	1,496,781	59,856,963	1,826,615	3.1	

(9) (第9款) 消 防 費

支出済額は108億3,488万円で、予算現額112億3,081万円に対する執行率は96.5%となっており、人件費や消防局の運営にかかる経費の増などにより、前年度と比べ5億9,871万円(5.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、人件費85億3,236万円、消防局の運営にかかる経費6億8,034万円である。繰越明許費繰越額は2億5,707万円で、主なものは常備消防車両整備事業などである。

不用額は1億3,887万円で、主なものは消防団の運営費である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				不用額	3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
消 防 費	11,230,813	10,834,877	96.5	257,066	138,870	10,236,164	598,713	5.8

(10) (第10款) 教 育 費

支出済額は613億5,090万円で、予算現額641億6,252万円に対する執行率は95.6%となっており、前年度と比べ11億3,126万円(1.9%)の増となっている。

これは主として、人件費や就学援助事業の増などにより教育総務費が5億4,262万円(5.9%)、光熱費高騰などによる小学校の管理運営費の増により小学校費が3億2,367万円(1.2%)、それぞれ増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員等の人件費などの小学校費264億1,293万円、中学校費157億5,157万円及び教育総務費98億1,382万円である。

繰越明許費繰越額は20億4,052万円で、主なものは学校改修事業の小学校費12億3,620万円、中学校費7億3,410万円である。

不用額は7億7,111万円で、主なものは管理運営費などの小学校費2億3,275万円、中学校費2億2,663万円、就学援助事業などの教育総務費1億2,444万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				不用額	3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費		支出済額 C		
教育総務費	10,008,481	9,813,821	98.1	70,219	124,441	9,271,197	542,624	5.9
小学校費	27,881,885	26,412,932	94.7	1,236,200	232,753	26,089,265	323,667	1.2
中学校費	16,712,293	15,751,567	94.3	734,100	226,626	15,667,863	83,704	0.5
高等学校費	1,535,107	1,487,227	96.9	0	47,880	1,596,941	△ 109,714	△ 6.9
幼稚園費	427,788	409,283	95.7	0	18,505	496,877	△ 87,594	△ 17.6
特別支援 学校費	1,928,310	1,893,637	98.2	0	34,673	1,721,099	172,538	10.0
生涯学習費	2,799,712	2,752,846	98.3	0	46,866	2,779,083	△ 26,237	△ 0.9
保健給食費	2,868,947	2,829,587	98.6	0	39,360	2,597,309	232,278	8.9
計	64,162,523	61,350,899	95.6	2,040,519	771,105	60,219,635	1,131,264	1.9

(11) (第11款) 公債費

支出済額は481億5,241万円で、予算現額482億228万円に対する執行率は99.9%となっており、公債管理事業会計への利子償還分の繰出金の減などにより、前年度と比べ3億5,994万円(0.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、公債管理事業会計への元利償還分などの繰出金481億5,193万円である。

不用額は4,986万円で、主なものは起債借入形態の変更で借入時の手数料が減少したことによる繰出金2,945万円、一時借入がなかったことによる利子2,000万円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	48,202,275	48,152,414	99.9	49,861	48,512,356	△ 359,942	△ 0.7

(12) (第12款) 諸支出金

支出済額は75億9,964万円で、予算現額77億9,723万円に対する執行率は97.5%となっており、土地開発公社への貸付額が減少したことなどにより、前年度と比べ1億51万円(1.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、開発公社費の新潟市土地開発公社事業資金貸付金75億9,639万円である。

不用額は1億9,759万円で、主なものは代替地取得費用の普通財産取得費である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
普通財産取得費	200,000	3,250	1.6	196,750	6,617	△ 3,367	△ 50.9
開 発 公 社 費	7,597,231	7,596,391	100.0	840	7,693,531	△ 97,140	△ 1.3
計	7,797,231	7,599,641	97.5	197,590	7,700,148	△ 100,507	△ 1.3

(13) (第13款) 予備費

当初予算額は1億円で、令和4年8月3日からの大雨災害に係る被災者に対する支援金として808万円を民生費に、村上市及び胎内市の鳥インフルエンザ発生に伴う防疫作業従事者の派遣経費等として758万円、令和4年8月3日からの大雨による災害派遣経費等として532万円、ウクライナ避難民への緊急支援金等として120万円、第104回全国高校野球選手権大会出場激励金として100万円を総務費に充用した。

4 特別会計

(1) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業会計

決算額は、収入済額723億9,275万円、支出済額721億7,707万円、歳入歳出差引額2億1,568万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度							3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入済額 C		
国民健康保険料	12,755,576	15,512,975	12,867,707	82.9	393,631	2,268,026	16,389	13,680,606	△ 812,899	△ 5.9
国民健康保険税	3,154	32,748	2,134	6.5	5,360	25,253	0	3,211	△ 1,077	△ 33.5
使用料及び 手数料	1	0	0	-	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	1,067	1,138	1,138	100	0	0	0	40,496	△ 39,358	△ 97.2
県支出金	53,751,164	52,398,951	52,398,951	100	0	0	0	53,082,762	△ 683,811	△ 1.3
財産収入	911	130	130	100	0	0	0	80	50	62.5
繰入金	6,685,659	6,491,595	6,491,595	100	0	0	0	6,462,518	29,077	0.4
他会計 繰入金	6,390,133	6,302,584	6,302,584	100	0	0	0	6,462,518	△ 159,934	△ 2.5
基金繰入金	295,526	189,011	189,011	100	0	0	0	0	189,011	皆増
繰越金	491,911	491,910	491,910	100	0	0	0	393,257	98,653	25.1
諸収入	138,225	170,661	139,182	81.6	3,471	28,008	0	169,878	△ 30,696	△ 18.1
(連合会支出金)	-	-	-	-	-	-	-	1,000	△ 1,000	皆減
計	73,827,668	75,100,108	72,392,748	96.4	402,463	2,321,287	16,389	73,833,807	△ 1,441,059	△ 2.0

(ア) 収入済額は723億9,275万円、予算現額に対する割合は98.1%、調定額に対する割合は96.4%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ14億4,106万円(2.0%)の減となっている。

これは主として、加入世帯数、被保険者数及び加入者所得の減少により国民健康保険料が8億1,290万円、新型コロナウイルス感染症再拡大による受診控えなどにより保険給付費が減少したことから県支出金が6億8,381万円、それぞれ減となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、県支出金523億9,895万円、国民健康保険料128億6,771万円である。

(エ) 不納欠損額は4億246万円、前年度と比べ1億1,962万円(22.9%)の減となっている。

(オ) 収入未済額は23億2,129万円、前年度と比べ6,923万円(2.9%)の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
総 務 費	1,805,496	1,743,257	96.6	5,399	56,840	1,872,945	△ 129,688	△ 6.9
保 険 給 付 費	52,916,474	51,519,391	97.4	0	1,397,083	52,080,169	△ 560,778	△ 1.1
国民健康保険事業費 納 付 金	17,834,589	17,834,587	100.0	0	2	18,388,087	△ 553,500	△ 3.0
保 健 事 業 費	688,288	535,663	77.8	0	152,625	537,698	△ 2,035	△ 0.4
基 金 積 立 金	306,598	305,817	99.7	0	781	202,807	103,010	50.8
諸 支 出 金	276,223	238,350	86.3	0	37,873	260,191	△ 21,841	△ 8.4
計	73,827,668	72,177,066	97.8	5,399	1,645,203	73,341,897	△ 1,164,831	△ 1.6

(ア) 支出済額は721億7,707万円で、予算現額に対する割合は97.8%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ11億6,483万円(1.6%)の減となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う受診控えなどにより保険給付費が5億6,078万円、被保険者数の減少により国民健康保険事業費納付金が5億5,350万円、それぞれ減となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費515億1,939万円、国民健康保険事業費納付金178億3,459万円である。

(エ) 繰越明許費繰越額は、総務費の国民健康保険料収納支援システム更新事業540万円である。

(3) 国民健康保険事業財政調整基金については、前年度からの繰越金のうち3億569万円と運用利息13万円を積み立てる一方、収支不足見込み分1億8,901万円を取り崩し、年度末における基金現在高は31億5,901万円となった。

イ 中央卸売市場事業会計

決算額は、収入済額17億5,488万円、支出済額17億5,488万円で、歳入歳出差引額1,503円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度						3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 C		
中央卸売市場収入	395,639	409,897	409,108	99.8	62	726	399,434	9,674	2.4
財 産 収 入	582,109	582,041	582,041	100	0	0	123,153	458,888	372.6
繰 入 金	621,573	587,280	587,280	100	0	0	560,526	26,754	4.8
繰 越 金	1	1	1	100	0	0	1	0	0.0
諸 収 入	157,222	155,030	153,251	98.9	77	1,702	123,766	29,485	23.8
市 債	31,100	23,200	23,200	100	0	0	19,300	3,900	20.2
計	1,787,644	1,757,449	1,754,881	99.9	139	2,429	1,226,180	528,701	43.1

(ア) 収入済額は17億5,488万円で、予算現額に対する割合は98.2%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ5億2,870万円(43.1%)の増となっている。

これは主として、旧中央卸売市場駐車場跡地の売却により財産収入が4億5,889万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金5億8,728万円、財産収入5億8,204万円である。

(エ) 不納欠損額は14万円で、前年度と比べ56万円(80.0%)の減となっている。

(オ) 収入未済額は243万円で、前年度と比べ34万円(16.1%)の増となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
中央卸売市場費	930,788	898,406	96.5	32,382	365,428	532,978	145.9
公 債 費	856,487	856,474	100.0	13	860,751	△ 4,277	△ 0.5
基金積立金	69	0	0	69	0	0	-
予 備 費	300	0	0	300	0	0	-
計	1,787,644	1,754,880	98.2	32,764	1,226,179	528,701	43.1

(ア) 支出済額は17億5,488万円で、予算現額に対する割合は98.2%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ5億2,870万円(43.1%)の増となっている。

これは主として、旧中央卸売市場駐車場跡地の売却による収入を一般会計に繰り出したことにより、中央卸売市場費が5億3,298万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額は、中央卸売市場費8億9,841万円、公債費8億5,647万円である。

(3) 中央卸売市場事業財政調整基金については、2,253万円取り崩し、年度末における基金現在高は4億5,354万円となった。

(4) 年度末における市債現在高は、前年度より7億7,728万円減の25億646万円である。

ウ と畜場事業会計

決算額は、収入済額3億3,403万円、支出済額3億3,398万円で、歳入歳出差引額45,923円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
使用料及び手数料	135,926	131,443	131,443	100	132,257	△ 814	△ 0.6
県 支 出 金	2,700	2,673	2,673	100	-	2,673	皆増
財 産 収 入	979	1,046	1,046	100	987	59	6.0
繰 入 金	131,386	131,366	131,366	100	88,934	42,432	47.7
繰 越 金	1	1	1	100	1	0	0.0
市 債	81,300	67,500	67,500	100	15,700	51,800	329.9
(諸 収 入)	-	-	-	-	595	△ 595	皆減
計	352,292	334,029	334,029	100	238,474	95,555	40.1

(ア) 収入済額は3億3,403万円で、予算現額に対する割合は94.8%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ9,556万円(40.1%)の増となっている。

これは主として、食肉センター施設設備改善工事の増加により市債が5,180万円、エネルギー価格高騰等に係る食肉センター経営安定化事業を実施したことにより繰入金が4,243万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料1億3,144万円、繰入金1億3,137万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 事故 繰越し	不用額	支出済額 C		
と 畜 場 費	303,328	285,144	94.0	6,744	11,440	195,077	90,067	46.2
公 債 費	48,864	48,839	99.9	0	25	43,396	5,443	12.5
予 備 費	100	0	0	0	100	0	0	-
計	352,292	333,983	94.8	6,744	11,564	238,473	95,510	40.1

(ア) 支出済額は3億3,398万円で、予算現額に対する割合は94.8%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ9,551万円(40.1%)の増となっている。

これは主として、食肉センター施設設備改善工事の増加及びエネルギー価格高騰に係る食肉センター経営安定化事業の実施により、と畜場費が9,007万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、と畜場費2億8,514万円である。

(エ) 事故繰越しは、と畜場費の食肉センター施設設備改善工事674万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より2,297万円増の6億350万円である。

工 土地取得事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに3億9,440万円である。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
市 債	394,600	344,400	344,400	100	195,600	148,800	76.1
財 産 収 入	50,000	50,000	50,000	100	-	50,000	皆増
計	444,600	394,400	394,400	100	195,600	198,800	101.6

(ア) 収入済額は3億9,440万円で、予算現額に対する割合は88.7%、調定額に対する割合は100%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ1億9,880万円(101.6%)の増となっている。これは主として、市債が1億4,880万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、市債3億4,440万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
土地取得事業費	394,600	344,400	87.3	21,400	28,800	195,600	148,800	76.1
公 債 費	50,000	50,000	100	0	0	-	50,000	皆増
計	444,600	394,400	88.7	21,400	28,800	195,600	198,800	101.6

(ア) 支出済額は3億9,440万円で、予算現額に対する割合は88.7%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ1億9,880万円(101.6%)の増となっている。

(ウ) 支出済額の主なものは、土地取得事業費の3億4,440万円である。

(エ) 繰越明許費繰越額は、土地取得事業費の一般国道116号新潟西道路用地先行取得事業費2,140万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度より2億9,446万円増の4億9,006万円である。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

決算額は、収入済額10億4,012万円、支出済額3億5万円で、歳入歳出差引額7億4,008万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収 入 未済額	収入済額 C		
繰 入 金	4,823	4,706	4,706	100	0	7,732	△ 3,026	△ 39.1
繰 越 金	7,681	660,672	660,672	100	0	566,709	93,963	16.6
諸 収 入	349,335	633,333	374,745	59.2	258,587	374,416	329	0.1
計	361,839	1,298,711	1,040,123	80.1	258,587	948,856	91,267	9.6

(ア) 収入済額は10億4,012万円で、予算現額に対する割合は287.5%、調定額に対する割合は80.1%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ9,127万円(9.6%)の増となっている。

これは主として、前年度からの繰越金が9,396万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰越金6億6,067万円、諸収入3億7,475万円である。

(エ) 収入未済額は前年度と比べ316万円(1.2%)増の2億5,859万円で、その主なものは諸収入の貸付金元利収入の1億7,570万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	361,839	300,048	82.9	61,791	288,184	11,864	4.1

(ア) 支出済額は3億5万円で、予算現額に対する割合は82.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ1,186万円(4.1%)の増となっている。

(ウ) 支出済額の主なものは、貸付金2億8,724万円である。

(3) 年度末における市債現在高は、前年度と同額の31億913万円である。

カ 介護保険事業会計

決算額は、収入済額847億4,550万円、支出済額821億5,865万円で、歳入歳出差引額25億8,685万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度							3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入済額 C		
介 護 保 険 料	17,627,005	17,650,852	17,434,800	98.8	54,710	181,191	19,850	17,427,582	7,218	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	8,685	8,628	8,628	100	0	0	0	8,337	291	3.5
国 庫 支 出 金	20,069,695	19,763,975	19,763,975	100	0	0	0	19,442,445	321,530	1.7
県 支 出 金	12,278,674	12,178,483	12,178,483	100	0	0	0	11,837,612	340,871	2.9
支 払 基 金 交 付 金	22,407,369	21,032,669	21,032,669	100	0	0	0	21,122,476	△ 89,807	△ 0.4
財 産 収 入	720	103	103	100	0	0	0	209	△ 106	△ 50.7
繰 入 金	14,149,380	12,906,980	12,906,980	100	0	0	0	12,459,085	447,895	3.6
繰 越 金	928,658	1,400,050	1,400,050	100	0	0	0	922,894	477,156	51.7
諸 収 入	4,975	40,947	19,815	48.4	0	21,133	0	30,856	△ 11,041	△ 35.8
計	87,475,161	84,982,687	84,745,503	99.7	54,710	202,323	19,850	83,251,496	1,494,007	1.8

(ア) 収入済額は847億4,550万円で、予算現額に対する割合は96.9%、調定額に対する割合は99.7%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ14億9,401万円(1.8%)の増となっている。

これは主として、前年度からの繰越金が4億7,716万円、高齢者施設等原油価格高騰対策支援金などに伴う繰入金が4億4,790万円、保険給付費の増を見込んでいたことにより県支出金が3億4,087万円、国庫支出金が3億2,153万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金210億3,267万円、国庫支出金197億6,398万円、介護保険料174億3,480万円、繰入金129億698万円、県支出金121億7,848万円である。

(エ) 不納欠損額は5,471万円で、前年度と比べ2,037万円(27.1%)の減となっている。

(オ) 収入未済額は2億232万円で、前年度と比べ1,814万円(8.2%)の減となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度		増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
総 務 費	2,033,297	1,939,860	95.4	6,707	86,730	1,497,243	442,617	29.6
保 険 給 付 費	80,363,617	75,544,380	94.0	0	4,819,237	75,678,866	△ 134,486	△ 0.2
地 域 支 援 事 業 費	4,148,870	3,745,654	90.3	0	403,216	3,752,256	△ 6,602	△ 0.2
基 金 積 立 金	720	103	14.3	0	617	191,443	△ 191,340	△ 99.9
諸 支 出 金	928,657	928,651	100.0	0	6	731,637	197,014	26.9
計	87,475,161	82,158,649	93.9	6,707	5,309,805	81,851,446	307,203	0.4

(ア) 支出済額は821億5,865万円で、予算現額に対する割合は93.9%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ3億720万円(0.4%)の増となっている。

これは主として、基金積立金が1億9,134万円、保険給付費が1億3,449万円それぞれ減となったものの、高齢者施設等原油価格高騰対策支援金などにより総務費が4億4,262万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、保険給付費755億4,438万円、地域支援事業費37億4,565万円である。

(エ) 繰越明許費繰越額は、総務費の地方公共団体情報システム標準化対応事業(介護保険システム)671万円である。

(3) 介護保険介護給付費準備基金については、運用利息10万円を積み立て、年度末における基金現在高は22億4,835万円となった。

キ 公債管理事業会計

決算額は、収入済額及び支出済額ともに820億8,603万円である。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 C		
繰 入 金	58,527,269	58,496,925	58,496,925	100	54,556,189	3,940,736	7.2
一 般 会 計 繰 入 金	48,182,275	48,151,931	48,151,931	100	48,511,189	△ 359,258	△ 0.7
市 債 管 理 基 金 繰 入 金	10,344,994	10,344,994	10,344,994	100	6,045,000	4,299,994	71.1
市 債	23,577,000	23,577,000	23,577,000	100	24,152,000	△ 575,000	△ 2.4
借 換 債	23,577,000	23,577,000	23,577,000	100	24,152,000	△ 575,000	△ 2.4
財 産 収 入	11,699	12,105	12,105	100	-	12,105	皆増
基 金 運 用 収 入	11,699	12,105	12,105	100	-	12,105	皆増
計	82,115,968	82,086,030	82,086,030	100	78,708,189	3,377,841	4.3

(ア) 収入済額は820億8,603万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ33億7,784万円(4.3%)の増となっている。

これは主として、借換債の減少により市債が5億7,500万円の減となったものの、市債管理基金繰入金の増加により繰入金が39億4,074万円の増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金481億5,193万円、市債の借換債235億7,700万円である。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度				3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出済額 C		
公 債 費	82,115,968	82,086,030	100.0	29,938	78,708,189	3,377,841	4.3
元 金	79,510,415	79,510,415	100.0	0	75,642,467	3,867,948	5.1
元 金 償 還 金	70,686,031	70,686,031	100.0	0	66,144,255	4,541,776	6.9
積 立 金	8,824,384	8,824,384	100	0	9,498,212	△ 673,828	△ 7.1
利 子	2,475,264	2,475,263	100.0	1	2,887,748	△ 412,485	△ 14.3
公 債 諸 費	130,289	100,352	77.0	29,937	177,974	△ 77,622	△ 43.6
計	82,115,968	82,086,030	100.0	29,938	78,708,189	3,377,841	4.3

(ア) 支出済額は820億8,603万円で、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ33億7,784万円(4.3%)の増となっている。

これは主として、元金償還金が45億4,178万円の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、元金償還金706億8,603万円、積立金88億2,438万円、利子24億7,526万円である。

ク 後期高齢者医療事業会計

決算額は、収入済額98億2,513万円、支出済額97億8,986万円で、歳入歳出差引額3,527万円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	4年度							3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	収入済額 C		
後期高齢者 医療保険料	7,495,566	7,506,670	7,442,419	99.1	14,137	66,667	16,553	7,204,824	237,595	3.3
国庫支出金	11,320	7,027	7,027	100	0	0	0	325	6,702	2,062.2
繰入金	2,171,199	2,116,815	2,116,815	100	0	0	0	1,979,848	136,967	6.9
繰越金	1	16,367	16,367	100	0	0	0	18,615	△ 2,248	△ 12.1
諸収入	287,884	242,502	242,502	100	0	0	0	225,313	17,189	7.6
計	9,965,970	9,889,381	9,825,130	99.4	14,137	66,667	16,553	9,428,925	396,205	4.2

(ア) 収入済額は98億2,513万円で、予算現額に対する割合は98.6%、調定額に対する割合は99.4%となっている。

(イ) 収入済額は前年度と比べ3億9,621万円(4.2%)の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が2億3,760万円、繰入金
が1億3,697万円、それぞれ増となったことによるものである。

(ウ) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料74億4,242万円、繰入金21億1,682万円である。

(エ) 不納欠損額は1,414万円で、前年度と比べ136万円(10.6%)の増となっている。

(オ) 収入未済額は6,667万円で、前年度と比べ464万円(7.5%)の増となっている。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	4年度					3年度	増減額 D=B-C	増減率 D/C
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 繰越 明許費	不用額	支出済額 C		
総務費	211,930	154,418	72.9	19,287	38,225	114,464	39,954	34.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	9,329,648	9,284,613	99.5	0	45,035	8,963,849	320,764	3.6
保健事業費	399,775	336,748	84.2	0	63,027	318,092	18,656	5.9
諸支出金	24,117	14,084	58.4	0	10,033	16,152	△ 2,068	△ 12.8
予備費	500	0	0	0	500	0	0	-
計	9,965,970	9,789,863	98.2	19,287	156,820	9,412,558	377,305	4.0

(ア) 支出済額は97億8,986万円で、予算現額に対する割合は98.2%となっている。

(イ) 支出済額は前年度と比べ3億7,731万円(4.0%)の増となっている。

これは主として、被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合納付金が3億2,076万円
の増となったことによるものである。

(ウ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金92億8,461万円である。

(エ) 繰越明許費繰越額は、後期高齢者医療保険料徴収管理システム等更新事業などの総務費
1,929万円である。

5 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地（地積）			建物（延面積）			
	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	
行政財産	公用財産	1,261,852	9,522	1,271,375	375,309	313	375,621
	公共用財産	14,768,399	△ 36,691	14,731,707	2,341,107	△ 7,947	2,333,160
	計	16,030,251	△ 27,169	16,003,082	2,716,416	△ 7,635	2,708,782
普通財産	4,966,919	△ 9,005	4,957,914	72,872	△ 19,328	53,544	
合計	20,997,170	△ 36,174	20,960,996	2,789,288	△ 26,963	2,762,325	

土地は当年度末現在高2,096万996㎡であり、前年度末現在高より3万6,174㎡(0.2%)の減である。

これは主として、前年度以前に供用開始となった新潟中央環状線などの異動報告漏れや特別養護老人ホーム大山台ホーム及び養護老人ホーム松鶴荘敷地の売却によるものである。

建物は当年度末現在高276万2,325㎡であり、前年度末現在高より2万6,963㎡(1.0%)の減である。

これは主として、旧白山浦庁舎及び旧北部総合コミュニティセンターの取壊や特別養護老人ホーム大山台ホーム及び養護老人ホーム松鶴荘の売却によるものである。

イ 物 権

当年度末現在高は、区分地上権が6,874㎡、旧中野金津鉱山における鉱業権299万6,100㎡及び岩室温泉などに係る温泉権351㎡であり、新潟駅高架下交通広場に係る区分地上権が4,230㎡の増となった。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は、新潟市史等の著作権165件、商標権18件及び特許権1件であり、著作権が1件の増となった。

エ 有価証券

当年度末現在額は、株券が6億6,330万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は73億8,365万円であり、前年度末現在高より1億2,936万円の減である。

これは、新潟東港地域水道用水供給企業団出資金が488万円の増となったものの、一般財団法人新潟県労働者信用基金協会の解散により出捐金が返還されたことから皆減となったことによるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、当年度末現在高5,170点であり、前年度末現在高より217点

の増である。

(3) 債 権

当年度末現在額は136億3,608万円であり、前年度末現在額より2億2,516万円の減である。

これは主として、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)が2億503万円の減となったことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は170億2,780万円で、前年度末現在高より2億8,878万円の減である。

これは主として、財政調整基金が11億6,772万円積み立てたものの、15億8,662万円取り崩したことにより4億1,890万円の減となったことによるものである。

また、市債管理基金に満期一括償還の財源として積み立てた額の当年度末現在高は240億1,468万円で、前年度末現在高より15億2,061万円の減となっている。

これは、当年度の元金償還分として88億2,438万円積み立てたものの、103億4,499万円取り崩したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
財政調整基金	9,238,893	△ 418,900	8,819,993
市債管理基金※	35,576	483	36,059
美術資料取得基金(定額運用基金)	300,000	0	300,000
都市整備基金	1,505,697	129	1,505,826
福祉基金	6,158	0	6,158
国民健康保険事業財政調整基金	3,042,207	116,806	3,159,013
歴史資料及び文学資料取得基金 (定額運用基金)	60,000	0	60,000
介護保険介護給付費準備基金	2,248,247	103	2,248,350
福島潟自然文化基金	5,928	0	5,928
再生可能エネルギー等導入推進基金	40,309	14,088	54,397
中央卸売市場事業財政調整基金	476,072	△ 22,528	453,544
学校教育施設整備基金	1,986	0	1,986
農業成長産業化基金	87,094	△ 8,979	78,115
森林環境譲与税活用基金	100,124	39,745	139,869
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	168,283	△ 9,726	158,557
合 計	17,316,573	△ 288,778	17,027,795

(参考)

市債管理基金(満期一括償還積立分)	25,535,290	△ 1,520,610	24,014,680
-------------------	------------	-------------	------------

※満期一括償還積立分については、積み立てた時点で元金償還金とみなされ、地方債調書の市債現在高から除かれているため、市債管理基金現在高には含まない。

6 基金の運用状況

(1) 美術資料取得基金

基金額は3億円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	美術資料受入高			当年度払出額	年度末現在 美術資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
4年度	259,268	0	259,268	0	259,268	40,732
3年度	259,268	0	259,268	0	259,268	40,732
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における美術資料有高は、絵画11点、版画4点及び立体2点の2億5,927万円であり、現金有高は4,073万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた美術資料はない。

(2) 歴史資料及び文学資料取得基金

基金額は6,000万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歴史・文学資料受入高			当年度払出額	年度末現在 歴史・文学資料有高	年度末現在 現金有高
	前年度繰越額	当年度購入額	計			
4年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
3年度	36,000	0	36,000	0	36,000	24,000
増減額	0	0	0	0	0	0

年度末における資料有高は文学資料1点の3,600万円で、現金有高は2,400万円である。

なお、当年度に購入又は売り払われた歴史資料及び文学資料はない。

決算審査資料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計	歳 入		
	総 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計	434,885,555,605	458,888,000	434,426,667,605
特 別 会 計	252,572,845,129	70,179,134,379	182,393,710,750
国民健康保険事業会計	72,392,747,802	6,302,584,352	66,090,163,450
中央卸売市場事業会計	1,754,881,191	564,752,000	1,190,129,191
と畜場事業会計	334,029,352	131,366,000	202,663,352
土地取得事業会計	394,400,000	0	394,400,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	1,040,123,406	4,705,879	1,035,417,527
介護保険事業会計	84,745,503,213	12,906,980,006	71,838,523,207
公債管理事業会計	82,086,030,163	48,151,931,226	33,934,098,937
後期高齢者医療事業会計	9,825,130,002	2,116,814,916	7,708,315,086
合 計	687,458,400,734	70,638,022,379	616,820,378,355

総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額	繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
427,283,281,889	70,179,134,379	357,104,147,510	7,602,273,716	77,322,520,095	
248,994,919,691	458,888,000	248,536,031,691	3,577,925,438	△ 66,142,320,941	
72,177,066,296	0	72,177,066,296	215,681,506	△ 6,086,902,846	
1,754,879,688	458,888,000	1,295,991,688	1,503	△ 105,862,497	
333,983,429	0	333,983,429	45,923	△ 131,320,077	
394,400,000	0	394,400,000	0	0	
300,048,308	0	300,048,308	740,075,098	735,369,219	
82,158,648,905	0	82,158,648,905	2,586,854,308	△ 10,320,125,698	
82,086,030,163	0	82,086,030,163	0	△ 48,151,931,226	
9,789,862,902	0	9,789,862,902	35,267,100	△ 2,081,547,816	
676,278,201,580	70,638,022,379	605,640,179,201	11,180,199,154	11,180,199,154	

第 2 表

一 般 会 計 財 源

特 定 財 源 及

財源	区 分 款	決 算	
		4 年 度	3 年 度
特 定 財 源	16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	60,290,000	60,290,000
	17 分担金及び負担金	738,625,901	778,796,062
	18 使用料及び手数料	7,417,624,751	7,239,074,594
	19 国庫支出金	92,922,136,015	106,153,285,841
	20 県支出金	25,237,653,568	27,983,895,246
	25 諸収入	13,553,735,644	14,325,876,684
	26 市債	22,553,000,000	23,170,300,000
	計	162,483,065,879	179,711,518,427
一 般 財 源	1 市 税	134,987,794,870	132,094,398,701
	2 地方譲与税	3,236,786,023	3,282,825,254
	3 利子割交付金	37,224,000	76,658,000
	4 配当割交付金	538,145,000	633,796,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	374,950,000	670,452,000
	6 分離課税所得割交付金	123,109,000	109,638,000
	7 法人事業税交付金	1,856,262,000	1,748,658,000
	8 地方消費税交付金	20,295,751,000	19,501,622,000
	9 ゴルフ場利用税交付金	18,734,152	17,441,253
	10 環境性能割交付金	283,769,162	280,957,837
	11 軽油引取税交付金	5,069,003,991	5,226,016,561
	12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,361,000	8,343,000
	13 地方特例交付金	1,228,870,000	2,515,416,000
	14 地方交付税	69,539,990,000	69,966,517,000
	15 交通安全対策特別交付金	213,465,000	236,884,000
	21 財産収入	1,763,023,044	3,243,187,554
	22 寄附金	893,661,506	742,284,266
23 繰入金	2,212,166,869	179,821,841	
24 繰越金	10,629,913,689	6,011,778,724	
25 諸収入	2,537,009,420	2,231,375,417	
26 市債	16,554,500,000	20,559,400,000	
	(自動車取得税交付金)	-	-
	計	272,402,489,726	269,337,471,408
合	計	434,885,555,605	449,048,989,835

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

別年度比較表

び 一 般 財 源

(単位：円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
59,559,000	0.0	0.0	0.0	100.5	100.5	99.3
817,665,947	0.2	0.2	0.2	49.3	51.9	54.5
6,910,817,610	1.7	1.6	1.4	88.2	86.1	82.2
161,326,748,027	21.4	23.6	33.0	140.1	160.0	243.2
20,114,877,135	5.8	6.2	4.1	127.0	140.8	101.2
17,522,725,952	3.1	3.2	3.6	77.8	82.2	100.6
26,254,300,000	5.2	5.2	5.4	64.9	66.7	75.6
233,006,693,671	37.4	40.0	47.6	109.5	121.2	157.1
133,682,198,447	31.0	29.4	27.3	99.2	97.1	98.2
3,208,953,032	0.7	0.7	0.7	99.4	100.8	98.6
89,786,000	0.0	0.0	0.0	44.7	92.0	107.8
404,121,000	0.1	0.1	0.1	126.1	148.5	94.7
450,231,000	0.1	0.1	0.1	162.2	290.1	194.8
122,178,000	0.0	0.0	0.0	96.0	85.5	95.3
1,032,614,000	0.4	0.4	0.2	-	-	-
17,920,762,000	4.7	4.3	3.7	138.1	132.7	121.9
17,686,177	0.0	0.0	0.0	91.1	84.8	86.0
232,455,828	0.1	0.1	0.0	219.3	217.1	179.6
5,152,501,748	1.2	1.2	1.1	95.8	98.8	97.4
8,839,000	0.0	0.0	0.0	85.1	85.0	90.0
1,103,011,000	0.3	0.6	0.2	49.9	102.2	44.8
59,757,744,000	16.0	15.6	12.2	121.5	122.3	104.4
245,101,000	0.0	0.1	0.1	95.4	105.8	109.5
940,623,118	0.4	0.7	0.2	208.7	384.0	111.4
629,727,636	0.2	0.2	0.1	180.8	150.2	127.4
1,059,023,203	0.5	0.0	0.2	9,747.8	792.4	4,666.5
4,103,858,465	2.4	1.3	0.8	186.1	105.2	71.8
1,914,373,139	0.6	0.5	0.4	145.5	128.0	109.8
24,384,000,000	3.8	4.6	5.0	72.7	90.2	107.0
-	-	-	-	-	-	-
256,459,787,793	62.6	60.0	52.4	108.0	106.7	101.6
489,466,481,464	100	100	100	108.5	112.1	122.2

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度
一 般 会 計	1 市 税	134,987,794,870	132,094,398,701	133,682,198,447	31.0	29.4
	2 地 方 譲 与 税	3,236,786,023	3,282,825,254	3,208,953,032	0.7	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	37,224,000	76,658,000	89,786,000	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	538,145,000	633,796,000	404,121,000	0.1	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	374,950,000	670,452,000	450,231,000	0.1	0.1
	6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	123,109,000	109,638,000	122,178,000	0.0	0.0
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,856,262,000	1,748,658,000	1,032,614,000	0.4	0.4
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	20,295,751,000	19,501,622,000	17,920,762,000	4.7	4.3
	9 ゴルフ場利用税交付金	18,734,152	17,441,253	17,686,177	0.0	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	283,769,162	280,957,837	232,455,828	0.1	0.1
	11 軽油引取税交付金	5,069,003,991	5,226,016,561	5,152,501,748	1.2	1.2
	12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,361,000	8,343,000	8,839,000	0.0	0.0
	13 地 方 特 例 交 付 金	1,228,870,000	2,515,416,000	1,103,011,000	0.3	0.6
	14 地 方 交 付 税	69,539,990,000	69,966,517,000	59,757,744,000	16.0	15.6
	15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	213,465,000	236,884,000	245,101,000	0.0	0.1
	16 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	60,290,000	60,290,000	59,559,000	0.0	0.0
	17 分 担 金 及 び 負 担 金	738,625,901	778,796,062	817,665,947	0.2	0.2
	18 使 用 料 及 び 手 数 料	7,417,624,751	7,239,074,594	6,910,817,610	1.7	1.6
	19 国 庫 支 出 金	92,922,136,015	106,153,285,841	161,326,748,027	21.4	23.6
	20 県 支 出 金	25,237,653,568	27,983,895,246	20,114,877,135	5.8	6.2
	21 財 産 収 入	1,763,023,044	3,243,187,554	940,623,118	0.4	0.7
	22 寄 附 金	893,661,506	742,284,266	629,727,636	0.2	0.2
	23 繰 入 金	2,212,166,869	179,821,841	1,059,023,203	0.5	0.0
	24 繰 越 金	10,629,913,689	6,011,778,724	4,103,858,465	2.4	1.3
	25 諸 収 入	16,090,745,064	16,557,252,101	19,437,099,091	3.7	3.7
	26 市 債	39,107,500,000	43,729,700,000	50,638,300,000	9.0	9.7
	計	434,885,555,605	449,048,989,835	489,466,481,464	100	100

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
27.3	99.2	97.1	98.2	100.2	100.6	100.1	97.6	97.6	97.3
0.7	99.4	100.8	98.6	97.7	101.1	107.4	100	100	100
0.0	44.7	92.0	107.8	48.1	119.3	106.2	100	100	100
0.1	126.1	148.5	94.7	125.6	170.8	104.2	100	100	100
0.1	162.2	290.1	194.8	61.1	210.8	118.4	100	100	100
0.0	96.0	85.5	95.3	108.7	94.4	99.3	100	100	100
0.2	-	-	-	122.2	114.9	122.4	100	100	100
3.7	138.1	132.7	121.9	100.8	100.6	101.0	100	100	100
0.0	91.1	84.8	86.0	110.6	99.5	98.3	100	100	100
0.0	219.3	217.1	179.6	84.7	119.9	119.8	100	100	100
1.1	95.8	98.8	97.4	96.1	100.5	101.5	100	100	100
0.0	85.1	85.0	90.0	100.2	94.4	90.0	100	100	100
0.2	49.9	102.2	44.8	100.0	100.3	100	100	100	100
12.2	121.5	122.3	104.4	101.7	99.9	100.2	100	100	100
0.1	95.4	105.8	109.5	87.8	104.1	110.2	100	100	100
0.0	100.5	100.5	99.3	100	100.5	99.3	100	100	100
0.2	49.3	51.9	54.5	95.3	99.5	95.1	88.4	87.9	88.4
1.4	88.2	86.1	82.2	93.6	90.8	85.4	96.9	96.7	96.4
33.0	140.1	160.0	243.2	86.5	87.8	89.4	93.8	93.8	95.8
4.1	127.0	140.8	101.2	88.3	83.0	91.6	99.9	100	100
0.2	208.7	384.0	111.4	97.0	105.6	79.4	100.0	100.0	99.9
0.1	180.8	150.2	127.4	100.7	113.4	108.0	100	100	100
0.2	9,747.8	792.4	4,666.5	94.5	55.1	98.8	100	100	100
0.8	186.1	105.2	71.8	100.0	100.0	101.7	100	100	100
4.0	84.0	86.4	101.4	78.6	74.2	96.9	88.3	90.2	92.5
10.3	68.0	76.0	88.1	76.9	72.9	73.0	100	100	100
100	108.5	112.1	122.2	92.9	91.6	92.4	97.3	97.3	97.5

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1 国民健康保険料	12,867,707,198	13,680,605,540	13,976,728,919	17.8	18.5
	2 国民健康保険税	2,134,345	3,210,617	4,686,966	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
	4 国庫支出金	1,138,000	40,496,000	169,047,000	0.0	0.1
	5 県支出金	52,398,950,673	53,082,762,080	51,875,437,685	72.4	71.9
	6 財産収入	130,026	79,723	185,490	0.0	0.0
	7 繰入金	6,491,595,352	6,462,517,784	5,830,693,894	9.0	8.8
	8 繰越金	491,910,485	393,256,957	265,263,874	0.7	0.5
	9 諸収入 (連合会支出金)	139,181,723 -	169,878,369 1,000,000	194,331,528 867,108	0.2 -	0.2 0.0
	計	72,392,747,802	73,833,807,070	72,317,242,464	100	100
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	1 中央卸売市場収入	409,108,365	399,434,028	412,974,215	23.3	32.6
	2 財産収入	582,040,688	123,152,688	125,012,087	33.2	10.0
	3 繰入金	587,280,000	560,526,000	613,890,000	33.5	45.7
	4 繰越金	1,308	1,381	1,872	0.0	0.0
	5 諸収入	153,250,830	123,766,109	120,638,059	8.7	10.1
	6 市債 (寄附金)	23,200,000 -	19,300,000 -	152,400,000 437	1.3 -	1.6 -
	計	1,754,881,191	1,226,180,206	1,424,916,670	100	100
と 畜 場 事 業 会 計	1 使用料及び手数料	131,442,976	132,257,235	135,667,398	39.4	55.5
	2 県支出金	2,673,000	-	-	0.8	-
	3 財産収入	1,046,198	987,216	1,007,044	0.3	0.4
	4 繰入金	131,366,000	88,934,000	76,458,000	39.3	37.3
	5 繰越金	1,178	1,014	1,178	0.0	0.0
	6 市債 (諸収入)	67,500,000 -	15,700,000 594,813	25,000,000 0	20.2 -	6.6 0.2
	計	334,029,352	238,474,278	238,133,620	100	100

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度
19.3	90.6	96.3	98.4	100.9	103.1	100.5	82.9	82.9	82.7
0.0	38.9	58.5	85.4	67.7	86.0	105.8	6.5	8.8	10.9
0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
0.2	2.6	91.0	379.8	106.7	66.4	299.6	100	100	100
71.7	98.5	99.8	97.5	97.5	99.1	94.2	100	100	100
0.0	19.6	12.0	27.9	14.3	10.0	18.8	100	100	100
8.1	107.2	106.7	96.3	97.1	96.1	95.7	100	100	100
0.4	54.2	43.3	29.2	100.0	100.0	112.4	100	100	100
0.3	68.1	83.2	95.1	100.7	97.7	104.3	81.6	80.2	82.5
0.0	-	137.9	119.5	-	100	86.7	-	100	100
100	97.0	98.9	96.9	98.1	99.5	95.7	96.4	96.2	96.0
29.0	100.7	98.3	101.6	103.4	102.1	98.9	99.8	99.6	99.8
8.8	472.6	100	101.5	100.0	99.9	101.4	100	100	100
43.1	102.0	97.3	106.6	94.5	96.1	97.7	100	100	100
0.0	2.8	3.0	4.1	130.8	138.1	187.2	100	100	100
8.5	123.3	99.6	97.1	97.5	91.1	84.9	98.9	98.9	99.1
10.7	-	-	-	74.6	89.4	77.4	100	100	100
0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	100
100	141.7	99.0	115.1	98.2	97.7	94.5	99.9	99.8	99.9
57.0	97.5	98.1	100.6	96.7	96.9	99.5	100	100	100
-	-	-	-	99.0	-	-	100	-	-
0.4	110.0	103.8	105.9	106.9	99.9	87.1	100	100	100
32.1	162.1	109.8	94.4	100.0	103.1	100.0	100	100	100
0.0	37.8	32.6	37.8	117.8	101.4	117.8	100	100	100
10.5	429.9	100	159.2	83.0	98.1	64.1	100	100	100
0	-	50.3	0	-	28.1	0	-	100	-
100	142.9	102.0	101.9	94.8	98.6	93.1	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	区 分 款	収 入 済 額			構 成 比	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度
土地取得 事業会計	1 市 債	344,400,000	195,600,000	-	87.3	100
	2 財 産 収 入	50,000,000	-	-	12.7	-
	計	394,400,000	195,600,000	-	100	100
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	1 繰 入 金	4,705,879	7,731,620	4,820,029	0.5	0.8
	2 繰 越 金	660,672,245	566,708,578	500,580,959	63.5	59.7
	3 諸 収 入	374,745,282	374,416,019	369,097,136	36.0	39.5
	計	1,040,123,406	948,856,217	874,498,124	100	100
介護保険事業会計	1 介 護 保 険 料	17,434,800,379	17,427,582,158	16,537,579,963	20.6	20.9
	2 使用料及び手数料	8,627,700	8,336,800	9,323,200	0.0	0.0
	3 国 庫 支 出 金	19,763,975,413	19,442,444,960	19,186,117,455	23.3	23.4
	4 県 支 出 金	12,178,483,332	11,837,612,010	11,669,736,693	14.4	14.2
	5 支 払 基 金 交 付 金	21,032,669,000	21,122,476,000	21,176,897,832	24.8	25.4
	6 財 産 収 入	102,936	209,040	89,423	0.0	0.0
	7 繰 入 金	12,906,980,006	12,459,085,426	12,706,615,486	15.2	15.0
	8 繰 越 金	1,400,049,758	922,893,613	998,655,224	1.7	1.1
	9 諸 収 入	19,814,689	30,855,514	64,118,592	0.0	0.0
	計	84,745,503,213	83,251,495,521	82,349,133,868	100	100
公債管理 事業会計	1 繰 入 金	58,496,925,226	54,556,189,114	50,666,915,121	71.3	69.3
	2 市 債	23,577,000,000	24,152,000,000	23,901,000,000	28.7	30.7
	3 財 産 収 入	12,104,937	-	-	-	-
	計	82,086,030,163	78,708,189,114	74,567,915,121	100	100
後期高齢者 医療事業会計	1 後期高齢者医療保険料	7,442,418,700	7,204,823,600	7,165,140,295	75.7	76.4
	2 国 庫 支 出 金	7,027,300	325,000	1,621,000	0.1	0.0
	3 繰 入 金	2,116,814,916	1,979,848,114	1,966,986,366	21.5	21.0
	4 繰 越 金	16,367,100	18,615,000	18,378,400	0.2	0.2
	5 諸 収 入	242,501,986	225,313,084	207,651,978	2.5	2.4
	計	9,825,130,002	9,428,924,798	9,359,778,039	100	100
合 計		687,458,400,734	696,880,517,039	730,598,099,370	-	-

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (3)

(単位：円・%)

率	す う 勢 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
-	-	-	-	-	87.3	97.8	-	100	100	-
-	-	-	-	-	100	-	-	100	-	-
-	-	-	-	-	88.7	97.8	-	100	100	-
0.6	206.7	339.5	211.7	97.6	155.8	109.4	100	100	100	
57.2	140.3	120.4	106.3	8,601.4	56,670.857.8	3,876.6	100	100	100	
42.2	101.5	101.4	100.0	107.3	103.5	104.0	59.2	59.1	58.2	
100	123.5	112.6	103.8	287.5	258.7	234.9	80.1	78.5	76.7	
20.1	103.9	103.9	98.6	98.9	99.7	97.6	98.8	98.6	98.3	
0.0	84.1	81.2	90.8	99.3	100.4	102.9	100	100	100	
23.3	107.1	105.4	104.0	98.5	98.2	100.2	100	100	100	
14.2	108.4	105.4	103.9	99.2	98.7	98.0	100	100	100	
25.7	103.7	104.1	104.4	93.9	96.5	97.4	100	100	100	
0.0	28.1	57.2	24.5	14.3	46.0	14.5	100	100	100	
15.4	108.3	104.6	106.6	91.2	95.8	91.1	100	100	100	
1.2	59.4	39.2	42.4	150.8	100.0	241.7	100	100	100	
0.1	35.3	55.0	114.3	398.3	471.0	986.4	48.4	57.6	67.7	
100	104.5	102.7	101.6	96.9	97.8	97.9	99.7	99.7	99.6	
67.9	113.1	105.5	98.0	99.9	100.0	99.9	100	100	100	
32.1	116.3	119.2	117.9	100	100	100	100	100	100	
-	-	-	-	103.5	-	-	100	-	-	
100	114.0	109.3	103.6	100.0	100.0	99.9	100	100	100	
76.6	113.6	110.0	109.4	99.3	99.1	99.5	99.1	99.2	99.2	
0.0	2,097.7	97.0	483.9	62.1	90.3	602.6	100	100	100	
21.0	118.7	111.0	110.3	97.5	97.9	97.8	100	100	100	
0.2	7.4	8.4	8.3	1,636,710.0	1,861,500.0	100.0	100	100	100	
2.2	105.9	98.4	90.6	84.2	82.4	78.5	100	100	100	
100	111.8	107.3	106.5	98.6	98.5	98.5	99.4	99.4	99.4	
-	107.5	109.0	114.3	94.9	94.2	94.2	97.8	97.8	97.8	

第 4 表

市 税 収 入

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
1 市 民 税	64,758,228,000	66,333,690,843	64,559,012,332	318,068,245	64,877,080,577
2 固 定 資 産 税	49,585,011,000	51,043,713,998	49,262,051,032	285,499,434	49,547,550,466
3 軽 自 動 車 税	2,406,438,000	2,480,225,069	2,391,595,269	11,399,297	2,402,994,566
4 市 た ば こ 税	5,010,361,000	5,293,374,061	5,293,374,061	0	5,293,374,061
5 鉱 産 税	53,067,000	53,967,800	53,967,800	0	53,967,800
6 入 湯 税	22,500,000	28,332,600	28,332,600	0	28,332,600
7 事 業 所 税	4,695,228,000	4,669,894,279	4,636,970,526	9,199,800	4,646,170,326
8 都 市 計 画 税	8,134,386,000	8,383,371,344	8,091,688,982	46,635,492	8,138,324,474
合 計	134,665,219,000	138,286,569,994	134,316,992,602	670,802,268	134,987,794,870

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 5 表

市 税 収 入 年

区 分 税 目 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度
1 市 民 税	64,758,228,000	63,687,002,000	64,325,732,000	66,333,690,843	65,671,274,431	66,166,763,883	64,877,080,577
2 固 定 資 産 税	49,585,011,000	47,803,598,000	49,438,370,000	51,043,713,998	49,448,197,938	51,147,656,945	49,547,550,466
3 軽 自 動 車 税	2,406,438,000	2,251,644,000	2,082,076,000	2,480,225,069	2,327,098,859	2,226,404,253	2,402,994,566
4 市 た ば こ 税	5,010,361,000	5,009,606,000	4,835,984,000	5,293,374,061	5,038,432,387	4,726,879,597	5,293,374,061
5 鉱 産 税	53,067,000	64,690,000	81,596,000	53,967,800	56,171,300	72,595,700	53,967,800
6 入 湯 税	22,500,000	16,917,000	22,877,000	28,332,600	19,491,450	12,653,850	28,332,600
7 事 業 所 税	4,695,228,000	4,657,216,000	4,633,662,000	4,669,894,279	4,714,401,579	4,688,825,265	4,646,170,326
8 都 市 計 画 税	8,134,386,000	7,860,145,000	8,073,376,000	8,383,371,344	8,121,908,845	8,340,301,739	8,138,324,474
(特別土地保有税)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	134,665,219,000	131,350,818,000	133,493,673,000	138,286,569,994	135,396,976,789	137,382,081,232	134,987,794,870

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.2	97.8	48.1	162,177,255	459,996,435	926,640,254	1,386,636,689
99.9	97.1	36.7	149,865,643	410,516,277	941,409,383	1,351,925,660
99.9	96.9	1.8	7,394,785	22,543,731	47,612,451	70,156,182
105.6	100	3.9	0	0	0	0
101.7	100	0.0	0	0	0	0
125.9	100	0.0	0	0	0	0
99.0	99.5	3.4	0	11,550,800	12,173,179	23,723,979
100.0	97.1	6.0	24,490,483	67,707,109	153,776,455	221,483,564
100.2	97.6	100	343,928,166	972,314,352	2,081,611,722	3,053,926,074

度 比 較 表

(単位：円・%)

入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合			調定額に対する 収入済額の割合			収 入 済 額 の 構 成 比 率			収 入 済 額 の す う 勢 比 率		
3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
64,187,570,206	64,546,974,479	100.2	100.8	100.3	97.8	97.7	97.6	48.1	48.6	48.3	96.7	95.7	96.2
47,966,234,133	49,447,983,324	99.9	100.3	100.0	97.1	97.0	96.7	36.7	36.3	37.0	100.8	97.6	100.6
2,253,568,911	2,150,950,680	99.9	100.1	103.3	96.9	96.8	96.6	1.8	1.7	1.6	118.6	111.3	106.2
5,038,432,387	4,726,840,466	105.6	100.6	97.7	100	100	100.0	3.9	3.8	3.5	104.2	99.2	93.1
56,171,300	72,595,700	101.7	86.8	89.0	100	100	100	0.0	0.0	0.1	67.8	70.6	91.2
19,491,450	12,653,850	125.9	115.2	55.3	100	100	100	0.0	0.0	0.0	119.5	82.2	53.4
4,693,028,600	4,660,447,286	99.0	100.8	100.6	99.5	99.5	99.4	3.4	3.6	3.5	100.2	101.2	100.5
7,879,901,714	8,063,752,662	100.0	100.3	99.9	97.1	97.0	96.7	6.0	6.0	6.0	101.8	98.5	100.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
132,094,398,701	133,682,198,447	100.2	100.6	100.1	97.6	97.6	97.3	100	100	100	99.2	97.1	98.2

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款			支 出 濟 額		
				4 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1	議 会 費	980,763,537	936,984,908	931,979,628	
	2	総 務 費	43,739,776,529	46,117,095,213	120,538,319,504	
	3	民 生 費	134,745,609,437	143,980,254,880	124,322,482,056	
	4	衛 生 費	37,675,202,769	36,250,584,551	26,359,769,286	
	5	労 働 費	1,177,412,142	1,132,280,309	1,177,681,271	
	6	農 林 水 産 業 費	6,347,229,377	6,205,086,670	6,180,688,324	
	7	商 工 費	12,995,879,828	17,271,523,629	13,098,857,036	
	8	土 木 費	61,683,577,662	59,856,963,124	63,743,636,000	
	9	消 防 費	10,834,876,617	10,236,163,994	10,264,705,567	
	10	教 育 費	61,350,899,153	60,219,635,111	64,376,047,190	
	11	公 債 費	48,152,413,964	48,512,355,696	44,723,915,687	
	12	諸 支 出 金	7,599,640,874	7,700,148,061	7,736,621,191	
	計			427,283,281,889	438,419,076,146	483,454,702,740
国民健康保険事業会計	1	総 務 費	1,743,257,301	1,872,944,936	1,288,431,472	
	2	保 険 給 付 費	51,519,390,633	52,080,169,361	50,866,116,714	
	3	国民健康保険事業費納付金	17,834,587,453	18,388,086,587	18,962,846,506	
	4	保 健 事 業 費	535,663,497	537,697,870	492,500,983	
	5	基 金 積 立 金	305,817,026	202,806,723	185,490	
	6	諸 支 出 金	238,350,386	260,191,108	313,904,342	
	計			72,177,066,296	73,341,896,585	71,923,985,507
中央卸売市場 事業会計	1	中 央 卸 売 市 場 費	898,405,778	365,427,752	534,840,941	
	2	公 債 費	856,473,910	860,751,146	890,074,348	
	計			1,754,879,688	1,226,178,898	1,424,915,289
と畜場 事業会計	1	と 畜 場 費	285,143,965	195,076,730	202,234,713	
	2	公 債 費	48,839,464	43,396,370	35,897,893	
	計			333,983,429	238,473,100	238,132,606

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (1)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予算現額に対する割合		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
0.2	0.2	0.2	100.3	95.8	95.3	95.5	94.3	96.0
10.2	10.5	24.9	90.3	95.2	248.7	96.1	95.3	97.6
31.5	32.8	25.7	113.0	120.8	104.3	95.9	96.7	95.6
8.8	8.3	5.5	147.0	141.5	102.9	89.6	92.1	81.7
0.3	0.3	0.2	126.8	122.0	126.8	80.5	68.8	73.1
1.5	1.4	1.3	99.2	97.0	96.6	65.4	80.9	83.9
3.0	3.9	2.7	110.3	146.6	111.2	64.2	55.2	81.6
14.4	13.7	13.2	116.1	112.7	120.0	80.9	74.8	75.4
2.5	2.3	2.1	94.1	88.9	89.1	96.5	95.2	97.2
14.4	13.7	13.3	92.0	90.3	96.6	95.6	92.8	91.9
11.3	11.1	9.3	109.3	110.1	101.5	99.9	99.9	99.8
1.8	1.8	1.6	97.2	98.5	99.0	97.5	97.6	97.5
100	100	100	107.8	110.6	121.9	91.3	89.4	91.2
2.4	2.6	1.8	140.5	151.0	103.9	96.6	95.5	95.2
71.4	71.0	70.7	98.6	99.7	97.4	97.4	98.9	94.0
24.7	25.1	26.4	91.3	94.1	97.1	100.0	100.0	100.0
0.7	0.7	0.7	93.7	94.1	86.2	77.8	78.6	72.4
0.4	0.3	0.0	57.6	38.2	0.0	99.7	99.6	18.8
0.3	0.4	0.4	101.1	110.4	133.1	86.3	86.4	65.9
100	100	100	97.1	98.6	96.7	97.8	98.9	95.2
51.2	29.8	37.5	263.6	107.2	156.9	96.5	92.7	86.6
48.8	70.2	62.5	95.5	95.9	99.2	100.0	100.0	100.0
100	100	100	141.7	99.0	115.1	98.2	97.7	94.5
85.4	81.8	84.9	147.2	100.7	104.4	94.0	98.3	92.1
14.6	18.2	15.1	121.9	108.3	89.6	99.9	99.8	99.8
100	100	100	142.9	102.0	101.9	94.8	98.6	93.1

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	支 出 済 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
土地取得 事業会計	1 土地取得事業費	344,400,000	195,600,000	-
	2 公 債 費	50,000,000	-	-
	計	394,400,000	195,600,000	-
福祉資金 貸付事業会計	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	300,048,308	288,183,972	307,789,546
	計	300,048,308	288,183,972	307,789,546
介護保険事業会計	1 総 務 費	1,939,860,402	1,497,243,421	1,820,481,700
	2 保 険 給 付 費	75,544,379,760	75,678,866,206	75,497,918,949
	3 地 域 支 援 事 業 費	3,745,654,374	3,752,256,172	3,624,309,322
	4 基 金 積 立 金	102,936	191,443,073	89,423
	6 諸 支 出 金	928,651,433	731,636,891	483,440,861
	計	82,158,648,905	81,851,445,763	81,426,240,255
公債管理 事業会計	1 公 債 費	82,086,030,163	78,708,189,114	74,567,915,121
	計	82,086,030,163	78,708,189,114	74,567,915,121
後期高齢者 医療事業会計	1 総 務 費	154,418,178	114,463,988	124,280,442
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,284,612,501	8,963,849,443	8,908,675,237
	3 保 健 事 業 費	336,747,923	318,092,367	296,438,960
	4 諸 支 出 金	14,084,300	16,151,900	11,768,400
	計	9,789,862,902	9,412,557,698	9,341,163,039
合 計		676,278,201,580	683,681,601,276	722,684,844,103

(注) すう勢比率は、元年度を基準年度とした。

年 度 比 較 表 (2)

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合		
4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
87.3	100	—	—	—	—	87.3	97.8	—
12.7	—	—	—	—	—	100	—	—
100	100	—	—	—	—	88.7	97.8	—
100	100	100	87.8	84.3	90.1	82.9	78.6	82.5
100	100	100	87.8	84.3	90.1	82.9	78.6	82.5
2.4	1.8	2.2	110.1	85.0	103.4	95.4	92.4	94.7
91.9	92.5	92.7	103.7	103.9	103.6	94.0	96.4	97.2
4.6	4.6	4.5	101.0	101.2	97.7	90.3	92.9	89.9
0.0	0.2	0.0	28.1	52,350.3	24.5	14.3	99.9	14.5
1.1	0.9	0.6	52.5	41.4	27.3	100.0	100.0	100.0
100	100	100	102.6	102.2	101.7	93.9	96.2	96.8
100	100	100	114.0	109.3	103.6	100.0	100.0	99.9
100	100	100	114.0	109.3	103.6	100.0	100.0	99.9
1.6	1.2	1.3	134.2	99.5	108.0	72.9	86.8	93.5
94.8	95.2	95.4	111.7	107.9	107.2	99.5	99.3	99.5
3.4	3.4	3.2	100.5	94.9	88.4	84.2	82.3	76.2
0.1	0.2	0.1	224.9	257.9	187.9	58.4	76.9	47.1
100	100	100	111.7	107.4	106.6	98.2	98.4	98.4
—	—	—	106.7	107.9	114.1	93.3	92.4	93.1

第 7 表

財 政 力 指 数

(普通会計)

区 分	4年度	3年度	2年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
財 政 力 指 数	0.666	0.676	0.696	△ 0.010	△ 0.020
実 質 収 支 比 率	2.7	3.1	1.5	△ 0.4	1.6
経 常 収 支 比 率	94.9(101.9)	92.3(100.7)	94.7(105.3)	2.6	△ 2.4
人 件 費	31.8	31.4	32.3	0.4	△ 0.9
物 件 費	11.6	11.2	12.0	0.4	△ 0.8
維 持 補 修 費	2.4	1.8	2.1	0.6	△ 0.3
扶 助 費	11.7	11.0	11.4	0.7	△ 0.4
補 助 費 等	8.7	8.6	8.8	0.1	△ 0.2
公 債 費	19.6	19.3	18.6	0.3	0.7
繰 出 金	9.2	8.9	9.3	0.3	△ 0.4
経 常 一 般 財 源 比 率	94.9	92.5	90.7	2.4	1.8

※経常収支比率の（ ）内数値は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値である。
 ※実質収支比率、経常一般財源比率及び基金残高比率の算定に用いた標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

第 8 表

性 質 別 歳 出 状 況 の

(普通会計)

区 分	4年度	3年度	2年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
義 務 的 経 費	54.7	55.6	45.5	△ 0.9	10.1
人 件 費	21.7	21.2	19.1	0.5	2.1
扶 助 費	21.7	23.4	17.1	△ 1.7	6.3
公 債 費	11.3	11.0	9.2	0.3	1.8
投 資 的 経 費	10.0	10.1	9.7	△ 0.1	0.4
普 通 建 設 事 業 費	10.0	10.1	9.7	△ 0.1	0.4
うち単独事業費	3.8	3.4	3.1	0.4	0.3
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-

等 の 比 較 表

(単位：％・人・円・ポイント)

区 分	4年度	3年度	2年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
税 収 増 加 率	2.1	△ 1.1	△ 1.8	3.2	0.7
市 税 収 納 率	97.6	97.6	97.3	0.0	0.3
基 金 残 高 比 率	4.5	4.6	2.3	△ 0.1	2.3
人 口 千 人 当 たり 職 員 数	12.2	12.2	12.3	0.0	△ 0.1
人 口 一 人 当 たり					
職 員 給	83,422	82,862	83,103	560	△ 241
義 務 的 経 費	302,675	313,075	280,290	△ 10,400	32,785
普 通 建 設 事 業 費	55,062	56,709	59,492	△ 1,647	△ 2,783
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	297,331	291,545	284,562	5,786	6,983
地 方 債	51,055	56,434	64,641	△ 5,379	△ 8,207
地 方 債 現 在 高	816,823	818,765	815,297	△ 1,942	3,468
債 務 負 担 行 為 現 在 高	78,285	56,630	74,616	21,655	△ 17,986

構 成 比 率 の 比 較 表

(単位：％・ポイント)

区 分	4年度	3年度	2年度	対 前 年 度 差	
	A	B	C	A - B	B - C
そ の 他 の 経 費	35.3	34.3	44.9	1.0	△ 10.6
物 件 費	13.1	12.3	9.7	0.8	2.6
維 持 補 修 費	2.4	1.6	2.8	0.8	△ 1.2
補 助 費 等	9.6	9.5	23.0	0.1	△ 13.5
積 立 金	0.3	1.3	0.1	△ 1.0	1.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	3.0	3.1	3.4	△ 0.1	△ 0.3
繰 出 金	6.9	6.6	5.9	0.3	0.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-

一 般 会 計 歳 出 目 的

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	397,078,240	1,410,212,548	2,081,428,147	242,576,614	20,800	128,360,381
2 給 料	109,328,653	10,218,476,555	2,072,791,650	1,502,350,200	30,345,500	392,051,713
3 職 員 手 当 等	191,978,360	8,549,051,263	1,410,743,342	1,016,690,351	21,468,703	243,516,879
4 共 済 費	159,240,013	3,628,316,294	865,447,895	524,582,134	10,927,165	135,692,730
5 災 害 補 償 費		1,370,860				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		944,800				
7 報 償 費	14,600	47,056,907	104,091,258	268,774,283	1,319,545	6,298,958
8 旅 費	12,115,240	29,127,472	9,030,057	9,508,865	497,844	3,457,217
9 交 際 費	612,413	245,370				
10 需 用 費	11,393,319	1,239,908,655	1,243,792,361	1,726,454,072	7,084,824	58,478,564
消 耗 品 費	5,174,369	311,561,704	270,391,619	1,044,120,664	508,211	19,965,589
燃 料 費	277,338	22,285,810	10,286,528	165,354,509	25,272	2,044,503
食 糧 費	162,826	2,593,866	395,938	314,846	55,580	307,083
印 刷 製 本 費	5,767,830	206,015,441	16,874,780	50,570,426	503,910	4,072,935
光 熱 水 費		661,240,751	379,547,868	420,539,004	5,806,754	27,933,918
修 繕 料	10,956	36,211,083	34,258,366	45,554,623	185,097	4,154,536
賄 材 料 費			532,037,262			
11 役 務 費	9,292,100	758,108,931	170,554,084	269,797,607	1,372,871	7,021,910
12 委 託 料	17,792,321	11,113,947,368	14,386,809,453	19,028,069,312	316,450,175	981,651,271
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,824,343	1,430,316,763	112,773,479	198,183,344	1,003,760	25,615,886
14 工 事 請 負 費	913,000	1,000,471,619	756,852,920	657,250,171	516,340	384,622,115
15 原 材 料 費		2,379,300		6,189,585		3,896,361
16 公 有 財 産 購 入 費		210,000,000				15,385,930
17 備 品 購 入 費	5,751,570	834,740,617	36,411,037	43,842,930		2,898,654
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	62,429,365	1,532,611,973	11,588,766,062	1,923,406,083	98,360,915	3,567,888,578
19 扶 助 費		1,204,000	77,263,181,425	4,309,631,566		
20 貸 付 金			15,127,000	1,040,000	686,529,000	148,500,000
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金		860,574	1,600	9,368		2,761,648
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		470,816,392	1,296,135,914	1,798,917,925	1,514,700	677,482
23 投 資 及 び 出 資 金				335,876,000		
24 積 立 金		1,256,902,468		14,994,535		97,740,000
25 寄 附 金		1,500,000				9,266,000
26 公 課 費		1,205,800	586,600	2,031,409		81,100
27 繰 出 金			21,331,085,153	3,795,026,415		131,366,000
合 計	980,763,537	43,739,776,529	134,745,609,437	37,675,202,769	1,177,412,142	6,347,229,377
構 成 比 率	0.2	10.2	31.5	8.8	0.3	1.5

別・節別一覽表

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成比率
5,726,928	30,720,866	382,123,895	2,019,924,664			6,698,173,083	1.6
239,915,242	1,081,642,254	3,628,433,805	21,678,388,266			40,953,723,838	9.6
160,809,604	723,465,953	3,552,829,654	16,815,194,135			32,685,748,244	7.6
81,609,726	368,439,259	1,347,828,072	7,286,236,899			14,408,320,187	3.4
			253,548			1,624,408	0.0
						944,800	0.0
1,807,430	206,382,846	468,196	67,206,276			703,420,299	0.2
5,598,344	8,902,283	9,784,088	101,782,485			189,803,895	0.0
			6,150			863,933	0.0
19,238,798	1,021,198,572	595,532,740	3,549,430,736			9,472,512,641	2.2
9,713,273	81,371,761	311,964,225	1,190,705,477			3,245,476,892	0.8
170,756	11,365,937	63,383,708	56,302,671			331,497,032	0.1
1,034,700	786,853	59,510	901,676			6,612,878	0.0
2,365,184	11,243,810	1,884,034	25,180,333			324,478,683	0.1
4,617,823	605,692,908	121,896,199	2,172,244,608			4,399,519,833	1.0
1,337,062	310,737,303	96,345,064	91,125,106			619,919,196	0.1
			12,970,865			545,008,127	0.1
4,470,649	66,401,306	49,322,147	320,982,459			1,657,324,064	0.4
556,836,199	12,875,086,284	242,749,165	3,519,893,094			63,039,284,642	14.8
18,653,844	493,016,011	23,231,388	829,114,037			3,134,732,855	0.7
3,886,160	16,492,713,126	283,800,678	3,301,500,252			22,882,526,381	5.4
	163,631,231		254,375			176,350,852	0.0
	2,983,652,725				3,250,000	3,212,288,655	0.8
543,233	311,198,730	338,255,400	470,519,052			2,044,161,223	0.5
7,601,107,671	10,002,536,117	370,641,189	134,100,694			36,881,848,647	8.6
			1,069,088,845			82,643,105,836	19.3
3,670,870,000			94,300,000		7,596,390,874	12,212,756,874	2.9
	1,138,029,658		1,163,176			1,142,826,024	0.3
60,000,000			89,835,910			3,717,898,323	0.9
						335,876,000	0.1
				482,738		1,370,119,741	0.3
						10,766,000	0.0
54,000	1,347,800	9,876,200	1,724,100			16,907,009	0.0
564,752,000	13,715,212,641			48,151,931,226		87,689,373,435	20.5
12,995,879,828	61,683,577,662	10,834,876,617	61,350,899,153	48,152,413,964	7,599,640,874	427,283,281,889	100
3.0	14.4	2.5	14.4	11.3	1.8	100	

市 債 現 在

会 計 \ 区 分	政 府 資 金	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	市 中 銀 行
一 般 会 計	70,369,980,073	20,846,253,227	216,162,354,953
特 別 会 計	1,886,993,917	848,122,630	449,095,519
中央卸売市場事業会計	1,886,993,917	438,161,115	181,300,000
と畜場事業会計		409,961,515	122,137,000
土地取得事業会計			145,658,519
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計			
合 計	72,256,973,990	21,694,375,857	216,611,450,472

高 内 訳 表

(単位：円・%)

そ の 他 の 資 金	令 和 4 年 度 末 市 債 現 在 高 A	令 和 3 年 度 末 市 債 現 在 高 B	比 較 増 減 C=A-B	増 減 比 C/B
324,356,616,750	631,735,205,003	638,216,125,834	△ 6,480,920,831	△ 1.0
3,524,928,446	6,709,140,512	7,168,987,110	△ 459,846,598	△ 6.4
	2,506,455,032	3,283,730,081	△ 777,275,049	△ 23.7
71,400,000	603,498,515	580,528,583	22,969,932	4.0
344,400,000	490,058,519	195,600,000	294,458,519	150.5
3,109,128,446	3,109,128,446	3,109,128,446		
327,881,545,196	638,444,345,515	645,385,112,944	△ 6,940,767,429	△ 1.1

